

# 平成26年度佐世保市財政白書

～平成25年度決算～

佐世保市 財務部財政課

## 目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	10
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	12
第2部 平成 25 年度の決算状況	16
1. 佐世保市財政の状況	17
(1) 決算規模	17
(2) 決算収支	18
(3) 歳入	18
(4) 歳出	20
(5) 財政構造の弾力性	21
(6) 将来負担比率	22
2. 財源の状況 (歳入)	26
(1) 地方税	26
(2) 地方譲与税	27
(3) 地方交付税	27
(4) 地方特例交付金	27
(5) 一般財源	27
(6) 国庫支出金	28
(7) 県支出金	29
(8) 地方債	29
(9) その他の収入	30
3. 経費の内容 (目的別歳出)	32
(1) 総務費	32
(2) 民生費	32
(3) 衛生費	33
(4) 農林水産業費	33
(5) 商工費	34
(6) 土木費	34
(7) 消防費	35
(8) 教育費	35
(9) その他	36
4. 経費の構造 (性質別歳出)	38
(1) 義務的経費	38
(2) 投資的経費	41
(3) その他の経費	44
第3部 佐世保市財政白書資料編	48

# はじめに

---

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では平成25年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では平成25年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、参考にしていただけるよう分析に利用した資料を掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を基に説明を行っていきます。



# 第1部 佐世保市の財政状況

第1部では、平成25年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

## 1. 佐世保市財政の状況

### ●平成25年度の決算収支

歳入：1，211億4，291万円
歳出：1，175億4，869万円
収支 35億9，422万円

歳入、歳出それぞれの平成25年度決算額は上記のとおりです。平成25年度においては、平成24年度に施設整備基金を新設した影響で繰入金・積立金が減少したことや給与削減に伴い人件費が減少したことなどにより、歳入は3.7%、歳出は3.6%の減少となっています。

収支は35.9億円となり、翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は31.7億円の黒字となっていますが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3.5億円の赤字となりました。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、5.7億円の赤字となっており、2年連続で赤字となっています。

### ●財政構造の弾力性

#### ① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。財政分析において弾力性の度合いを判断する場合、経常収支比率が用いられます。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入が少なく、その分弾力性が確保されていると判断

することができます。

近年、経常収支比率は超少子高齢社会の到来により扶助費等の社会保障関連経費が増加していることで、全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成14年度以降80%以上と高い水準で推移しています。平成21年度及び22年度は、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税が増加したことなどにより、比率は低下しましたが、23年度、24年度は経常経費に充当する一般財源が増加又は例年並みであったのに対し、経常一般財源(歳入)が減少を続けていることから、経常収支比率は上昇傾向にあります。平成

25年度においては、経常経費に充当する一般財源が人件費などで減少したものの、繰出金や物件費などで4.7億円増加しました。一方で、経常一般財源(歳入)が昨年度と同規模であったため、比率が0.9ポイント上昇しました。

経常収支比率：88.4% (24年度87.5%)

[ 全国市町村平均：90.7% (平成24年度決算) ]  
[ 類似団体平均：90.5% (平成24年度決算) ]

## ② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、財政運営における弾力性をみる場合、その動向に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出し等の公債費に類似する経費を算入することになっています。このことにより本市の実質的な公債費の把握ができることとなります。

公債費負担比率は、一般財源総額(地方税・交付税等市が自由に使える財源)に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することとなっており、前年度の数値との差は、平成25年度の数値でいえば22年度と25年度の単年度の数値の差(3.0ポイント減(22年度単年度12.7%、25年度単年度9.7%))によって発生することとなります。そこで平成25年度と22

年度の単年度での数値比較を行うと、比率算出の分子において、元利償還金が9.4億円の減となったこと、分子の減が分母の減を上回ったことで、標準財政規模全体では7.4億円の減となりました。よって、平成22年度単年度の比率より25単年度比率は低下して、25年度数値（3か年平均）は前年度比1.1ポイント減という結果になっています。

実質公債費比率	10.6%	対前年度 1.1ポイント減
公債費負担比率	17.2%	対前年度 0.7ポイント増

※実質公債費比率	
全国市町村平均：	9.2%（平成24年度決算）
類似団体平均：	8.3%（平成24年度決算）
※公債費負担比率	
全国市町村平均：	16.2%（平成24年度決算）
類似団体平均：	14.7%（平成24年度決算）

## ●借入金残高と基金残高

平成25年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は市債発行額を元金償還額が上回らないようにしていることから平成24年度末から14.4億円（1.2%）減少しています。

市債現在高	117,233百万円	市民一人当たり 45万円
基金現在高	21,048百万円	市民一人当たり 8万円

※平成26年1月1日現在住民基本台帳人口262,093人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。ほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部22ページから25ページをご覧ください。



## 2. 決算の総括

### ●決算の背景

#### ① 経済の状況

地域経済・雇用情勢は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きも見られます。一方、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっていること、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動には注視する必要があります。

企業倒産については、件数は前年度比4件減の15件で、負債総額は前年度比23.8億円減の12.9億円となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、前年度の0.73倍から0.93倍へ改善しました。

#### ② 地方財政の状況

平成25年度の地方財政計画の規模は、81兆9,154億円、前年度比507億円(0.1%)増となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、66兆4,200億円で、前年度比0.1%の減となりました。

平成25年度においても、13兆2,808億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の自然増等への対応を行うとともに、給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うことと併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するための地域の元気づくり事業費を計上するほか、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な措置を講じるとされました。

### ③ 佐世保市の状況

歳出では、人件費が給与削減などの減により前年度比4.5%の減、扶助費が障がい福祉費などが増えたことで1.5%の増、公債費が利子の減などで0.6%の減となり、義務的経費全体では前年度比4.9億円、0.8%の減となっています。普通建設事業については、国体関連施設整備事業などが終了したものの、佐世保市学校給食センターなど大型事業の継続に加え、国の緊急経済対策などの増により、全体で前年度比0.9億円、0.6%の増となっています。また、積立金が前年度比37.9億円、45.1%の大幅な減となっています。これは、平成24年度に施設整備基金を新設したことの反動によるものです。以上のことから、歳出全体では、前年度比43.9億円、3.6%の減となっています。

歳入では、市税が前年度比1.9億円、0.7%の増となっています。これは、市民税の個人分が増となったことや不動産公売が進んだことで固定資産税が増となったことによるものです。地方交付税は、普通交付税において給与費の見直しやがんばる地方応援プログラム終了に伴う激変緩和措置が終了したことなどにより、4.0億円、1.4%の減となっています。繰入金では、平成24年度の施設整備基金の新設の反動で42.4億円、48.9%の大幅な減となったで、歳入全体では47.0億円、3.7%の減となっています。

歳入の財源の性質別にみると、自主財源は44.2億円の減となっています。これは、平成24年度の施設整備基金の新設の反動で繰入金が減となったことによるもので、その他に繰越金や寄附金などで減となっています。一方、依存財源は、国庫支出金などが増となったものの、地方交付税や地方債などの減により2.9億円の減となっており、自主財源比率は40.6%と、依存度が高い歳入構造となっています。

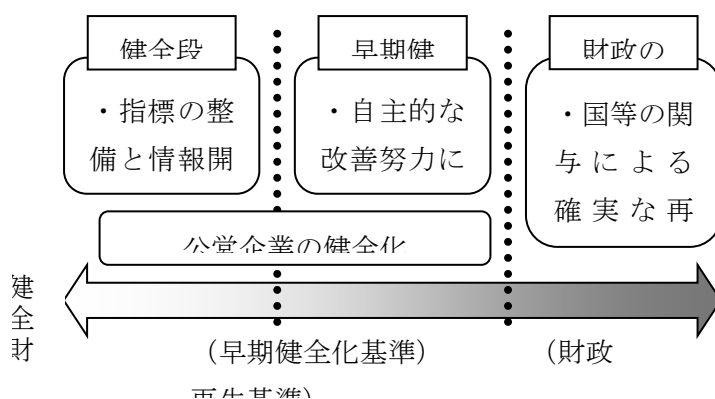
地方債の残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、14.4億円減少しました。

基金残高は、財政調整基金残高において、国体関連の推進経費に充当したことで2.3億円の減となりましたが、財源調整基金と減債基金の財源調整2基金残高の標準財政規模612.9億円に対する比率は15.1%と、持続可能な財政運営の成果目標の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にある状況です。

### 3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や病院などの公営企業毎に算定します。指標の1つが一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は、10.6%となり、昨年と比べ1.1ポイント低下しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、22年度と25年度の単年度数値の差によるものです。その差をみると、比率算出の分母となる標準財政規模が、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減があったものの、分子となる公債費に充当する一般財源額の減が大きかったことで、比率は低下しています。

「将来負担比率」は、53.4%と昨年と比べ16.5ポイント低下し、数値が大幅に好転しています。これは、一般会計等における地方債残高や退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額の減により、比率算出の分子が減少したことによるものです。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

今後は、扶助費などの義務的経費が増加する中、新たな施設整備が落ち着きをみせるものの、西部クリーンセンター建替事業など老朽化した施設の更新に加え、企業誘致なども進めていかなければなりません。自主財源に乏しい本市が、健全な行政運営を継続していくためには、これからも行財政運営の効率化に取り組み、さらなる効率化を図っていく必要があります。

平成25年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 - % (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\Delta 3,174 \text{ 百万円}}{61,290 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 5.17)$ *実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 - % (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\Delta 18,851 \text{ 百万円}}{61,290 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta \quad)$ *連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 10.6%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年平均 $\frac{15,563 \text{ 百万円} - 9,510 \text{ 百万円}}{61,977 \text{ 百万円} - 9,510 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 23 年度}$ $\frac{15,291 \text{ 百万円} - 9,671 \text{ 百万円}}{61,223 \text{ 百万円} - 9,671 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 24 年度}$ $\frac{14,886 \text{ 百万円} - 9,925 \text{ 百万円}}{61,290 \text{ 百万円} - 9,925 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 25 年度}$ $\{ (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ}) \} / 3 \times 100$

将来負担比率  <b>53.4%</b>	350.0%	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times$ $\frac{168,232 \text{ 百万円} - 140,772 \text{ 百万円}}{61,290 \text{ 百万円} - 9,925 \text{ 百万円}} \times$																																	
資金不足比率 ー% (資金不足なし)	経営健全化基準 公営企業ごと 20.0%	企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率  (算式) $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times$ *各会計の資金剰余額 <table border="1" data-bbox="740 887 1449 1279"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,671 百万円</td> <td>5,857 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>3,030 百万円</td> <td>2,128 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通事業</td> <td>906 百万円</td> <td>1,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>総合病院事業</td> <td>6,099 百万円</td> <td>14,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>468 百万円</td> <td>414 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>24 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>251 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,671 百万円	5,857 百万円	下水道事業	3,030 百万円	2,128 百万円	交通事業	906 百万円	1,568 百万円	総合病院事業	6,099 百万円	14,096 百万円	卸売市場事業	468 百万円	414 百万円	交通船事業	24 百万円	1 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円	港湾整備事業	0 百万円	251 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																																	
水道事業	4,671 百万円	5,857 百万円																																	
下水道事業	3,030 百万円	2,128 百万円																																	
交通事業	906 百万円	1,568 百万円																																	
総合病院事業	6,099 百万円	14,096 百万円																																	
卸売市場事業	468 百万円	414 百万円																																	
交通船事業	24 百万円	1 百万円																																	
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																																	
工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円																																	
港湾整備事業	0 百万円	251 百万円																																	
臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円																																	

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模  
 (標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

## 4. 佐世保市財政の動向と財政運営

### ●「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画(アクションプラン)として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進しています。しかしながら、今後ハウステンボス再生等の重大な政策課題への対応、少子高

齢化による社会保障関係費の増加など、行政需要が増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から33年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に終了していくことから、厳しい状況が懸念されます。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取り組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」〔平成24年度～28年度〕を策定しました。

その財政見通しの中で、28年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

平成25年度の決算において、歳入については、市税はほぼ計画額どおりとなったものの、地方債については、大型事業の実施時期がずれたことなどにより計画額を下回っています。また、地方交付税についても、国の地方財源対策による減などにより、計画額を下回っています。

一方、歳出のうち、義務的経費については、給与削減により人件費が大幅な減となっており、その他の扶助費や公債費についても減となったことから、全体として計画額を下回っています。普通建設事業費については、大型事業の実施時期がずれたことなどから、計画額を大幅に下回っており、歳出全体としても計画額を下回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は31.7億円となりました。基金繰入れやコスト削減努力により、歳計剰余金が増となったことから最終収支不足の計画額11.0億円を上回っています。

財源調整2基金の残高は、後年度の大型財政支出に備えて防災・減災事業などの積立てを行ったものの、施設整備基金に振り替えたことにより、計画額を下回っていますが、施設整備基金を含む3基金と比較すると計画額を上回っています。

また、市債残高については、大型事業の実施時期のずれはあるものの、市債の発行調整などにより計画額を下回ったことから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。

※詳細は「佐世保市財政白書 資料編」（100ページ）に掲載しています。

## ●今後の財政運営

本市は、税収など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、自立性に乏しく将来負担も比較的大きい状況にあります。これまでも合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があり、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障関係費の増加に加え、合併による財政支援措置の段階的終了（平成27年度～33年度）により平成33年度までに51億円の収支不足になると見込まれています。

今後は、行財政改革推進計画に示す3ステップでの改革改善を進め、特に、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分けや受益者負担の見直しなど、サービス水準と受益者負担の双方を調整することで、改革の柱となる財政規模の適正化を行います。また、元気な地方を創るため、地方創生本部の創設、地方活性化特別枠の設定、地域の元気創造事業費の財政措置など国と協調し、地域活性化や雇用創出、人口減少対策などに総力を挙げて、また長期的な戦略をもって取り組む必要があります。こうした改革や元気づくりによって生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図る必要があります。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。また、予算編成過程の透明性の確保なども今後の課題として捉える必要があります。

### 【財政運営の目標】

- |             |        |
|-------------|--------|
| ① 財源調整2基金残高 | 10%以上  |
| ② 経常収支比率    | 88%未満  |
| ③ 実質公債費比率   | 12%未満  |
| ④ 地方債残高     | 累増させない |

(市債発行額を元金償還額の範囲内とする。)





## 第2部 平成25年度の決算状況

## 1 佐世保市財政の状況

### (1) 決算規模

- 平成25年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が47億245万円減（3.7%減）、歳出が43億8,620万円減（3.6%減）となっています。
- 平成24年度は、佐世保市学校給食センター建設事業や長崎国体施設整備事業、多目的国際ターミナル整備事業など、大型事業の進捗による普通建設事業費の増加や、施設整備基金の新設に伴う繰入金・積立金の増加により、決算規模が膨らんでいます。
- 平成25年度においては、前年度に施設整備基金を新設した反動や防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するための給与削減に伴う人件費の減少などにより、決算規模は歳入歳出ともに4%程度の減少となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減率
歳入総額	121,142,914	125,845,359	△3.7
歳出総額	117,548,686	121,934,890	△3.6
歳入歳出差引額	3,594,228	3,910,469	△8.1
翌年度に繰り越すべき財源	419,822	384,794	—
実質収支	3,174,406	3,525,675	—
単年度収支	△351,269	△251,702	—
実質単年度収支	△570,002	△3,567,857	—

## (2) 決算収支

### ○ 実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、31億7,441万円の黒字（前年度35億2,568万円）で、昭和35年度以降黒字が続いています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると0.6ポイント減の5.2%となっています。

### ○ 単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、△3億5,127万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、△5億7,000万円となりました。平成20年度以降は、普通交付税や繰越金の増などにより、実質単年度収支が黒字となっていました。平成24年度は、施設整備基金の新設に伴う財政調整基金の取り崩しが多額となったことから、大幅な赤字となっていますが、これは基金の振替によるものであり、当該振替額30億562万円を除いた実質では、5億6,224万円の赤字となっており、二年連続で赤字となっています。

## (3) 歳入

### ① 歳入決算額

歳入決算額は1,211億4,291万円で、前年度に比べ3.7%減となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編58ページ）のとおりです。

### ② 自主財源など

自主財源の決算額は492億3,430億円で、前年度より44.2億円減少していますが、これは市民税の個人分や固定資産税などの地方税が増となったものの、繰越金や平成24年度の施設整備基金の新設の反動で繰入金などが減となったことによるものです。自主財源比率についても40.6%と前年度より2.0ポイント低下しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方税が市民税の個人分や固定資産税、たばこ税など1.9億円の増、地方交付税は、普通交付税において給与の見直しやがんばる地方応援プログラム終了に伴う激変緩和措置の終了などによる減など4.0億円の減となったことなどにより、前年度比0.2%減の609億4,146万円となっています。

歳入全体の構成比としては、地方税が最も大きな割合を占め、以下、地方交付税、

国庫支出金、地方債の順となっています。平成24年度においては、地方税が地方交付税を下回る構成比となっていました。25年度は地方税が上回っています。

③ 主な歳入項目の構成比の推移

- **地方税**の構成比は、平成9年度まで30%台を維持していましたが、その後減少傾向が続いており、平成25年度は前年度比0.7ポイント増となりましたが、23.7%となっています。
- **地方交付税**の構成比は、20%前後で推移しており、平成25年度は、前年度比0.5ポイント増の23.5%となっています。
- **一般財源**の構成比は、合併による地方交付税等の増によって、合併後の平成16年度は55%を超える構成比となりました。平成17年度以降、三位一体改革に伴う国庫補助金の一般財源化、税源移譲等による地方税の増があったものの、構成比率にそれほど変化はなく、平成21年度における国の二度の補正予算による経済対策により国庫支出金の大幅な増加、佐世保地域広域市町村圏組合の解散に伴う構成団体への返還金による財産収入の増など特殊要素により49.4%となったことを除き、50%超の水準を維持していました。平成24年度は、地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となっており、過去の水準では最も低くなっていましたが、25年度は地方税の増もあり50%台に回復しています。
- **国・県支出金**の構成比は、平成6年度以降、概ね20%を前後する推移を示していました。平成21年度は国の補正予算による経済対策で20年度からの繰越の定額給付金給付事業や地域活性化・生活対策臨時交付金、また、地域活性化・経済危機対策及び公共投資臨時交付金により23.0%と構成比は大きく上昇していました。平成22年度は、前年度の増要素の反動により、6.0ポイント減で、構成比は21.9%と低下しました。平成23年度については、子ども手当負担金や生活保護費負担金の増、防災行政無線整備事業や公的介護施設整備補助事業の増により、22.9%へ上昇しました。平成24年度は、県支出金の減により21.8%と下降したものの、25年度は、国の経済対策や長崎県知事選挙執行経費の増などにより国・県支出金ともに増加しており、構成比は1.4ポイント増の23.2%となっています。
- **地方債**の構成比は、平成6年度以降、減少傾向にあります。市町合併以降の動きとしては、平成18年度は合併市町村振興基金積立に係る合併特例債の増があったため一時的に上昇しましたが、平成19年度以降は、3年連続で低下していました。平成22年度は臨時財政対策債の発行額が前年度より20億円増加したことで、8.4%と上昇しましたが、平成23年度については、臨時財政対策債の減と、高砂街区再整備事業や総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により、7.1%と再び下降しました。平成24年度は、学校給食センター建

設や国体関連施設整備等の大型事業の進捗により、金額としては33.9%の増、構成比は9.1%と上昇しており、平成25年度についても、平成24年度から大型事業が継続で実施されており、金額としては5.1%の減となったものの、構成比は前年度同水準の9.0%となっています。

#### (4) 歳出

##### ① 歳出決算額

歳出決算額は1,175億4,869万円で、前年度に比べ3.6%減となっています。

##### ② 目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編63ページ）のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費（34.4%）、公債費（11.9%）、土木費（10.9%）、総務費（10.9%）、教育費（10.6%）の順となっており、これらで全体の78.7%を占めています。
- これらの増減率をみると、民生費が1.7%増、公債費が0.6%減、土木費が4.4%増、総務費が21.8%減、教育費が7.0%減となっています。

民生費は、保育所施設整備費などで減となったものの、私立保育所運営費や福祉活動プラザ整備事業などで増となり、6.6億円の増となっています。

公債費は、利子の減などにより、0.9億円の減となっています。

土木費は、多目的国際ターミナル整備事業や桜木住宅建替5期事業、栄・常盤地区市街地再開発事業などで、5.4億円の増となっています。

総務費は、平成24年度に創設した施設整備基金への積立てが大幅に減少したことなどにより、35.6億円の減となっています。

教育費は、国体施設整備事業の終了や祇園中学校建設事業の減などの普通建設事業費の減により、9.4億円の減となっています。

##### ③ 性質別歳出

- 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編68ページ）のとおりです。
- 義務的経費は人件費（前年度比4.5%減）、扶助費（同1.5%増）及び公債費（同0.6%減）であり、義務的経費のトータルで前年度比0.8%の減となりました。
- 投資的経費は前年度比0.7%増となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、長崎国体施設整備事業や祇園中学校建設事業の終了などの減により前年度比4.7%減少しました。単独事業費については、日宇地区公民館体育室建設事業や東消防署庁舎建設事業などの増により6.2%増と

なっています。

- その他の経費は、補助費等（前年度比1.7%増）、積立金（同45.1%減）、物件費（同0.4%増）、維持補修費（同0.1%増）、投資出資・貸付金（同9.3%減）、繰出金（同2.2%増）となっており、全体として3.6%減となっています。このうち、積立金は、平成24年度に施設整備基金の新設の反動で大幅な減となっています。一方、物件費は、佐世保市学校給食センター管理運営事業や仮想サーバー・仮想パソコン導入事業などで増となっています。
- 義務的経費の構成比は、平成13年度以降に財政規模の縮小により45%上回ったのち、更なる縮小で、平成17年度に50%を超え、以降50%前後を推移しています。平成21年度については、義務的経費の額については伸びているものの、国の経済対策などにより決算規模が大きくなり、構成比が一時的に低下しています。平成22年度及び23年度は、義務的経費の決算額とともに構成比も上昇しています。平成24年度は、義務的経費の決算額は23年度と同規模ですが、決算規模が大きくなったことにより、構成比は低下となっています。平成25年度は、決算額が減少したものの、積立金の減でその他の経費が大きく減少したために構成比は上昇し、49.3%となっています。

一方、投資的経費の構成比は、平成12年度以降、大型事業の終息などにより減少傾向にありましたが、平成18年度は前年度比1.3ポイント増の14.7%、平成19年度は前年度比1.7ポイント増の16.4%上昇に転じました。平成21年度は、経済対策等で一時的に上昇したものの、平成22年度は13.1%、23年度は12.7%と再度低下していましたが、24年度は、大型事業の進捗により14.4%となっています。平成25年度も引き続き大型事業の進捗や国の経済対策により前年度より0.7ポイント上昇して15.1%となっています。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、平成13年度から10年連続して単独事業費が補助事業費を上回っていました。平成23年度、24年度は逆転し、補助事業費が単独事業費を上回っていましたが、平成25年度は日宇地区公民館体育室建設事業や国の緊急経済対策に伴う事業の実施で、単独事業が補助事業を上回りました。

## （5）財政構造の弾力性

### 経常収支比率の動向

- 平成25年度の経常収支比率は、前年度より0.9ポイント増の88.4%となり、平成14年度以降80%を上回っています。
- その内訳は、人件費が23.7%（前年度25.1%）、公債費が20.8%（同20.8%）、物件費が14.3%（同13.2%）、扶助費が11.9%（同11.5%）などとなっています。

- 給与削減により人件費にかかる経常経費充当一般財源は減少したものの、後期高齢者医療事業や介護保険事業などへの繰出金、予防接種や佐世保市学校給食センター運営事業などの物件費、社会福祉費などの扶助費にかかる経常経費充当一般財源が増加したことで歳出の経常収支比率は悪化しています。また普通交付税の減などにより歳入の経常一般財源が減少したものの、歳入の経常収支比率は例年と同程度となっています。
- 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」(資料編53ページ)のとおりです。
- 推移をみると、平成7年度には、一般財源の伸び悩みに加え公債費の増加で、80%台となっています。その後、普通交付税の増加、地方消費税交付金の創設などによる経常一般財源の増加によって、平成10年度から80%を下回っていましたが、平成14年度は、ハウステンボスの税込減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源(歳入)が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度は87.8%(1市2町の合算値は88.1%)となっていました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費の伸びもありますが、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源(歳入)が増加したことにより比率は低下していました。平成23年度は、国の地方財政対策による臨時財政対策債の減などにより経常一般財源(歳入)が減少したことで比率は上昇しました。平成25年度は、経常一般財源(歳入)は微減であったものの、経常的経費が大幅に増となったことにより、23年度以降は上昇を続けています。

#### (6) 将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は53.4%となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

これは標準的な税収入などを分母としてこれに対する約0.53倍が将来負担すべき額であることを示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから良好な数値となっています。

前年度との比較においては、16.5ポイント低下し好転しています。これは、港湾整備事業及び臨海土地造成事業の特別会計を設置したことにより一般会計等の地方債残高が減少したこと、給与等の削減や退職手当支給率の減で退職手当負担見込額が減少したこと、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していることが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「図解 健全化判断比率等の対象」(資料編82ページ)のとおりです。

### ① 地方債の現在高

- 一般会計等の平成25年度末における地方債現在高は1,199億6,799万円で、対分母比234%と最も多い割合を占めています。
- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比（普通会計ベース）の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」（資料編84ページ）及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」（資料編85ページ）のとおりです。
- 地方債現在高の目的別をみると、臨時財政対策債（32.8%）、一般単独事業債（24.6%）、財源対策債（8.8%）、公営住宅建設事業債（7.9%）、過疎対策事業債（5.2%）の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の伸びが大きく、平成23年度に一般単独事業を上回り、最も比率が大きくなっています。また、教育・福祉施設等整備事業債では、平成25年度には大型事業の東部クリーンセンター建設事業の償還が大幅に減となったことで、比率が8.9ポイント低下し0.8%となっており、投資的経費にかかる将来負担は減少していることがわかります。
- 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・郵政公社資金・地方公共団体金融機構の公的資金が79.2%を占め、その他は、市中銀行や保険会社など民間資金からの借入れとなっています。

### ② 債務負担行為に基づく支出予定額

- 債務負担行為に基づく平成26年度以降支出予定額は、8億5,097万円であり、対分母比2%です。翌年度以降支出予定額を目的別にみると、アルカスSASEBO用地取得費が最も多く5億1,434万円で全体の60.4%を占め、次に公共用地先行取得事業が2億8,299万円で全体の33.3%を占めています。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」（資料編86ページ）のとおりで、西海パールシーセンターやアルカスSASEBO用地取得費の買戻しが計画通りに進んでおり、年々減少しています。

### ③ 公営企業債等繰入見込額

- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は298億3,783万円であり、対分母比58%と地方債残高に次ぐ比率です。
- 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」（資料編87ページ）のとおりで、平成25年度からは、港湾整備事業及び臨海土地造成事業特別会計が設置され、新たに対象となっています。
- 内訳をみると、下水道事業への負担が182億4,677万円と最も多く、以下、卸売市場事業の40億9,859万円、総合病院事業の32億1,585万



円、水道事業の27億8,200万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。

④ 組合等負担等見込額

- 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合、北松南部清掃一部事務組合の3つです。いずれの組合も地方債残高が無いため、負担見込額はゼロです。

⑤ 退職手当負担見込額

- 退職手当負担見込額は174億5,622万円で、対分母比34%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,061名で、これは平成25年度末の一般会計、住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- 設立法人の負債等負担見込額は1億1,906万円で、対分母比0.2%となっています。
- このうち、土地開発公社にかかる負担額はゼロですが、これは土地開発公社の保有する土地全てが佐世保市からの依頼土地であり、債務負担行為に基づき買戻しが計画的に行われているためです。土地開発公社独自に取得した資産は存在せず、健全経営を行ってきたと言えます。
- 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が1億1,906万円であり、この内訳は地方バス路線維持に係る損失補償7,023万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償2,017万円、長崎県林業公社に係る損失補償2,866万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合、北松南部清掃一部事務組合の3つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- 充当可能基金額は210億2,682万円で、分母比41%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、中央卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編73ページ)

のとおりです。このうち財源調整2基金残高は92億7,716万円となり、標準財政規模612億8,956万円に対する比率は、15.1%となっています。

⑨ 充当可能特定歳入

- 充当可能特定歳入額は221億9,185万円で、分母比43%です。内訳は都市計画税の一部が121億2,138万円、住宅使用料が91億7,323万円、地域総合整備資金等の貸付金が1億872万円、地方独立行政法人貸付金に対する返還金が4億3,607万円、特別養護老人ホーム償還相当分が3億5,245万円となっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のこと、金額は975億5,338万円、分母比190%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の65.1%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

## 2 財源の状況（歳入）

### （1）地方税

- 地方税の決算額は287億6,928万円で、前年度と比べると0.7%増となっています。

これは、市民税の個人分が増となったことや不動産公売が進み固定資産税が増となったことなどによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、平成7年度から平成9年度までは30%台を維持していましたが、特別減税、景気の低迷等による減収、経済対策などによる財政規模の拡大もあって平成10年度から2年連続で低下しました。平成12年度から再び上昇し、平成13年度以降は28%台となりましたが、平成17年度から2年連続で低下し、平成18年度は26.1%まで低下しました。その後、三位一体の改革に伴う税源移譲などにより平成19年度、20年度はそれぞれ28.3%、28.2%（合併純計）と上昇傾向となりました。平成21年度については、国の経済対策に伴う国庫支出金及び佐世保地域広域圏組合の解散に伴う構成団体への返還金といった特殊要因が重なったことで、地方税の構成比は相対的に下がり24.2%と低い水準となりました。平成22年度以降24%台で推移していましたが、平成24年度は、固定資産税などの減で22.7%となり、過去20年度で最低の割合となりました。平成25年度は市民税の個人分の増などで23.7%と前年度より上昇しました。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編74ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は0.7%増となっています。このうち、市民税は個人分が0.4%増、法人分は法人税率引き下げに伴い7.0%減となり、この結果、市民税全体では0.9%減となっています。固定資産税は、想定以上の不動産公売が進んだことにより0.7%増となっています。軽自動車税は2.4%増、たばこ税は11.1%増となっています。

目的税は0.3%増となりました。このうち都市計画税は0.2%減、入湯税については22.3%増となっています。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編88ページ）のとおりであり、平成11年度から15年度までは景気低迷の影響等により前年度を下回りました。平成16年度に多額の滞納繰越分の納入により結果的に前年度を上回りましたが、平成17年度には再び前年度を下回ることとなりました。平成18年度および19年度は、税源移譲等で個人市民税が大幅増であった影響もあり増加しています。なお、平成4年度までは個人市民税が最も大きな割合を占めていましたが、「ハウステンボス」の開設などによる固定資産税の増収により、平成5年度以降

はその順位が逆転しています。

- ・ 内訳は市民税が43.2%（前年度43.9%）、固定資産税が41.0%（前年度40.9%）となっており、両者で84.2%（同84.8%）を占めています。

## （2）地方譲与税

- ・ 地方譲与税の決算額は7億2,844万円で、前年度と比べると4.5%減となりました。また、歳入総額に占める割合は0.6%（前年度0.6%）でした。
- ・ 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が2億1,983万円（前年度比1.9%減）、自動車重量譲与税が4億9,971万円（同5.6%減）、特別とん譲与税890万円（同2.1%減）となっています。

## （3）地方交付税

- ・ 地方交付税総額の決算額は285億2,816万円で、前年度と比べると1.4%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成6年度から11年度まで16%台～19%台で推移し、平成12年度には平成4年度以来8年ぶりに20%を越え、平成14年度まで3年連続で20%を超えました。平成15年度は、国の交付税総額7.5%減となったことにより18.9%と大きく低下しました。平成17年度以降は、合併算定替の影響もあり20%代で推移しています。平成21年度から23年度にかけては、普通交付税の増により比率は高くなっていましたが、24年度は前年度か1.3ポイント低下しました。平成25年度は前年度から0.5%ポイント上昇し、23.5%となっています。
- ・ 普通交付税の決算額は263億9,887万円で、前年度と比べると1.2%減となりました。これは、給与費の見直しやがんばる地方応援プログラム終了に伴う激変緩和措置が終了したことなどにより減となっています。
- ・ 特別交付税の決算額は21億2,929万円で、前年度と比べると3.0%減となっています。

## （4）地方特例交付金

- ・ 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。
- ・ 決算額は、前年度比5.8%増の1億659万円となっています。

## （5）一般財源

- ・ 一般財源の決算額は609億4,146万円で、前年度と比べると0.2%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度（56.6%）をピークとして低下を続け、平成7年度～9年度にかけて一旦上昇したものの、経済対策などに

より国庫支出金、地方債が大きく増加したことなどから平成10年度、11年度に再び低下。平成12年度、13年度は一般財源総額の増加に加えて財政規模が縮小したことから上昇しました。平成16年度と17年度は、多額の滞納繰越分の納入による地方税の大幅増により55.5%、54.8%となり、その後も50%台で推移していました。平成21年度は49.4%となっていますが、国庫支出金、財産収入、諸収入が大幅に増加したことなどの特殊要因が重なったことにより相対的に比率が低下していました。平成22年度は市税の減はありましたが、地方交付税の増もあり51.8%と前年度比2.4ポイント上昇しました。平成23年度は、市税も地方交付税も増となり52.0%と前年度比0.2ポイント上昇しました。平成24年度は市税、地方交付税の減により、48.5%と前年度比3.5ポイント低下し、50%を割り込んでいましたが、平成25年度は歳入全体の前年度減に比べて、一般財源の減が少なかったため、50.3%となっています。

- 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金5,794万円、配当割交付金8,686万円、株式譲渡所得等所得割交付金1億1,948万円、地方消費税交付金23億8,403万円、ゴルフ場利用税交付金4,143万円、自動車取得税交付金1億1,924万円となっており、前年度と比べ3.9%増となっています。

#### (6) 国庫支出金

- 国庫支出金の決算額は199億7,979万円で、前年度比3.0%の増となっています。平成21年度においては、国の二度の補正予算による経済対策により定額給付金給付事業費補助金、地域活性化臨時交付金の増により前年度比53.1%の大幅な増で歳入総額に占める割合も17.6%（前年度比4.5ポイント増）となっていました。平成22年度においては、前年度の反動で減となったものの、経済雇用対策の繰越分や子ども手当創設に伴う負担金の増などにより前年度比14.0%の減にとどまっており、歳入総額に占める構成比も15.4%となっていました。平成23年度、平成24年度の決算額は増加傾向にあるものの、構成比は15%台となっています。平成25年度は、国の経済対策による地域の元気臨時交付金の増などにより、歳入総額に占める構成比は16.5%と前年度比1.1ポイント上昇しています。
- 内訳をみると、生活保護費負担金が68億9,979万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比34.5%）を占め、次いで子どものための金銭の給付交付金27億4,043万円（同13.7%）、障がい者自立支援給付費等負担金24億6,830万円（同12.4%）、児童保護費等負担金19億7,382万円（同9.9%）、社会資本整備総合交付金が19億174万円（同9.5%）となっています。
- また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が0.3%の減、子どものため

の金銭の給付交付金が3.1%の減、障がい者自立支援給付費等負担金が0.9%の増、児童保護費等負担金が8.0%の増、社会資本整備総合交付金が12.2%の増となっています。

#### (7) 県支出金

- 県支出金の決算額は81億2千万円で、参議院議員通常選挙及び長崎県知事選挙執行経費や国の平成24年度補正に係る経済対策で待機児童早期解消のための保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の皆増などにより、前年度比0.4%の増となっています。歳入総額に占める割合は、前年度比0.3ポイント増の6.7%となっています。
- 内訳をみると、国庫財源を伴うものが49億6,079万円で県支出金における構成比は61.2%（前年度64.5%）、県費のみのものが31億3,923万円で38.8%（同35.5%）となっています。  
また、種別の主な内訳は、障がい者自立支援給付費等負担金が12億3,415万円（構成比15.2%）と最も大きな割合を占め、次いで、児童保護費等負担金11億2,259万円（同13.9%）、国庫財源を伴う普通建設事業費支出金が8億4,658万円（構成比10.5%）となっています。
- 内訳の増減率をみると、障がい者自立支援給付費等負担金が4.1%減、児童保護費負担金が5.8%増、国庫財源を伴う普通建設事業費支出金が20.9%減となっています。

#### (8) 地方債

- 地方債の決算額108億4,170万円で、前年度と比べると国体関連施設整備事業、水道事業会計出資金などの減により、5.1%減となっています。
- 地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は前年度と比べると0.1ポイント減の9.0%であり、平成24年度の地方全体の平均値12.4%（市町村のみ9.3%）を下回っています。  
なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」（資料編89ページ）のとおりです。
- 地方債の種類別の発行状況をみると、臨時財政対策債が45億2,630万円で最も大きな割合（41.7%）を占め、以下、合併特例事業債を含む一般単独事業債が28億3,300万円（26.1%）、公共事業等債10億5,560万円（同9.7%）、過疎対策事業債が8億690万円（7.4%）の順となっています。

## (9) その他の収入

### ① 使用料、手数料

- 使用料及び手数料の決算額は28億6,420万円で、前年度と比べると1.5%増となっており、歳入総額に占める割合は2.4%(前年度2.2%)となっています。
- 使用料の決算額は21億2,448万円で、前年度と比べると1.1%減となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が13億9,119万円(同1.7%増)、急病診療所診療費が1億3,617万円(同4.4%増)、保育所使用料が8,384万円(同25.0%減)、となっています。
- 手数料の決算額は7億3,972万円で、前年度と比べると9.5%増となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億5,930万円(前年度比4.9%増)、徴税手数料など自治事務に係るものが5億8,043万円(同10.9%増)となっています。

### ③ 国有提供施設等所在市町村助成交付金(通称「基地交付金」)

- 基地交付金の決算額は7億7,270万円で、前年度と比べると1.0%増となっています。

### ④ 繰入金

- 繰入金の決算額は44億3,369万円となり、前年と比べると48.9%減となっています。これは、平成24年度に施設整備基金を新設したため財政調整基金等からの繰入金が増となっていたものが、その反動で減となったことによるものです。

### ⑤ 繰越金

- 繰越金の決算額は39億1,047万円で、前年度と比べると13.9%減となっています。歳入総額に占める割合は3.2%と前年度と比べ0.4ポイント低下しています。
- 内訳としては、純繰越金が35億2,568万円で前年度と比べると6.7%減、繰越事業充当繰越金が3億8,479万円で前年度比49.7%減となっています。

### ⑥ その他

- その他の収入の決算額は92億9,888万円で、前年度比2.4%増となっており、歳入総額に占める割合は7.7%となっています。
- その内訳をみると、諸収入は63億9,641万円(前年度比2.5%増)となっていますが、これは東部クリーンセンター損害賠償請求解決金が増などによるものです。財産収入が5億8,318万円(同11.0%増)となっていますが、これは、市有地の処分による土地建物売却収入の増などによるものです。分担金及び負担金は22億4,102万円(同4.8%増)、交通安全対策特別交付金は

4, 222万円（同4. 3%減）、寄附金は3, 604万円（同72. 1%減）となっています。



### 3 経費の内容（目的別歳出）

#### （1）総務費

- ・ 総務費の決算額は128億1,369万円で、平成24年度に創設した施設整備基金への積立てが大幅に減少したことなどから、前年度比21.8%減となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比2.5ポイント減の10.9%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の86.8%）を占め、以下、徴税费（同7.8%）、戸籍・住民基本台帳費（同2.6%）、選挙費（同1.6%）、監査委員費（同0.7%）、統計調査費（同0.4%）、の順となっています。また、各費目の伸び率は、総務管理費が基金造成費の減などで25.0%減、固定資産税等賦課事業費の増などで徴税费が10.0%増、自動交付機導入事業費の減などで戸籍・住民基本台帳費が4.1%減、長崎県知事・県議会議員選挙執行事業費の増などで選挙費が38.5%増、監査委員費が2.7%減、統計調査費が11.3%増となっています。
- ・ 性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（41.9%）を占め、以下、積立金（34.5%）、物件費（16.4%）、普通建設事業費（4.6%）、補助費等（2.3%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、人件費が2.6%減、積立金が施設整備時金への積立金の減などで44.5%減、物件費が仮想サーバ・仮想パソコン導入事業費や固定資産税等賦課事業費の増などで10.0%増、普通建設事業費が庁内情報化基盤整備事業費の減などで10.0%減、補助費等が2.9%増となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、本庁舎リニューアル事業費3,730万円、町内会活動活性化推進事業費1,541百万円などです。

#### （2）民生費

- ・ 民生費の決算額は404億8,741万円で、保育所施設整備費などで減となったものの、私立保育所運営費や福祉活動プラザ整備事業などで増となり、前年度と比べると1.7%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比1.7ポイント増の34.4%となっており、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の33.4%）を占め、以下、生活保護費（同23.9%）、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同23.0%）、老人福祉費（同19.7%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、児童福祉費が保育所施設整備事業費の減などで1.4%減、生活保護費が0.5%減、福祉活動プラザ整備事業費や社会福祉協議会活動支援事業の増などで社会福祉費が8.7%増、老人福祉

費が老人保護措置費や公的介護施設整備補助事業費の増などで3.9%増、災害救助費が東日本大震災緊急支援事業の減で94.7%減となっています。

- 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の66.1%）を占め、以下、繰出金（同22.2%）、物件費（同3.8%）、人件費（同3.3%）、補助費等（同2.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が訓練等給付事業費や私立保育所運営費などの増で1.4%増、繰出金が後期高齢者医療事業・介護保険事業への繰出金の増などで3.2%増、物件費が1.9%減、人件費が3.6%減、補助費等が9.6%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、福祉活動プラザ整備事業費2億8,471万円、障がい者介護給付事業費34億6,574万円、私立保育所運営費53億1,788万円、児童手当支給事業39億5,223万円などです。

### （3）衛生費

- 衛生費の決算額は95億2,006万円で、前年度比5.1%減となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント減の8.1%となっています。
- 衛生費の目的別内訳は、保健衛生費が最も大きな割合（衛生費総額の52.8%）を占め、以下、清掃費（同41.2%）、保健所費（同5.6%）、結核対策費（同0.4%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健衛生費が水道事業会計出資金の減などで8.6%減、清掃費が浄化槽補助費の減などで0.1%減、保健所費が6.4%減、結核対策費が結核医療費の増などで20.1%増となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の46.7%）を占め、以下、人件費（同25.1%）、補助費等（同14.0%）、水道事業及び総合病院事業に対する投資及び出資金（同6.1%）、普通建設事業費（同4.7%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費が子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業費の減などで0.8%減、人件費が5.4%減、補助費等が病院事業会計繰出金の増などで4.0%増、投資及び出資金が水道事業会計や病院事業会計の出資金の減などで46.4%減、普通建設事業費が不適正事案支障除去事業の増などで41.5%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、予防接種事業6億7,840万円、健康診査事業4億7,095万円などです。

### （4）農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は26億1,165万円で、前年度と比べると3.6%減となっています。農林水産業費の歳出総額に占める割合は、前年度と同じの2.2%

となっています。

- 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の37.0%）を占め、以下農業費（同33.6%）、農地費（同12.9%）、畜産業費（同11.2%）、林業費（同5.2%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が地域水産物供給基盤整備事業の減などで3.8%減、農業費が有害鳥獣被害防止対策事業の減などで1.3%減、農地費が6.6%増、畜産業費が全国和牛能力共進会事業の皆減などで21.4%減となっています。
- 性質別内訳は、漁港整備事業、農道整備事業などの普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の40.8%）を占め、以下、補助費等（同20.4%）、人件費（同18.5%）、物件費（同9.2%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が地域水産物供給基盤整備事業の減などで2.0%減、補助費等が第10回全国和牛能力共進会事業の皆減などで1.4%減、人件費が7.8%減、物件費が10.9%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、地域水産物供給基盤整備事業4億5,370万円、有害鳥獣被害防止対策事業1億2,834万円、農業生産基盤整備事業1億7,499万円、産地化・ブランド化育成事業1,131万円などです。

#### （5）商工費

- 商工費の決算額は78億9,020万円で、前年度比4.0%減となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度と同じの6.7%となっています。
- 商工費の性質別内訳は、貸付金が最も大きな割合（商工費総額の61.8%）を占め、以下、補助費等（同16.6%）、繰出金（同8.1%）、普通建設事業費（同4.1%）、物件費（同3.9%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が中小企業資金融資預託金の減などで3.2%減、補助費等が住宅リフォーム緊急支援事業の終了などで15.6%減、繰出金が市場事業への繰出金の増などで5.7%増、普通建設事業費が西海パールシーリゾート管理運営整備事業の増などで28.3%増、物件費が観光客誘致促進事業の減などで6.5%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、中小企業融資49億102万円、観光客誘致促進事業1億6,168万円、企業立地奨励事業1億7,149万円などです。

#### （6）土木費

- 土木費の決算額は128億3,678万円で、多目的国際ターミナル整備事業の増などで前年度と比べると4.4%増となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比0.8ポイント増の10.9%となっています。
- 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の34.7%）

を占め、以下、道路橋りょう費（同23.9%）、港湾費（同16.9%）、住宅費（同14.1%）、河川費（同5.8%）、土木管理費（同4.6%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が栄・常盤地区市街地再開発事業の増などで7.1%増、道路橋りょう費が幹線道路整備事業の増などで3.6%増、港湾費が多目的国際ターミナル整備事業の増などで12.1%増、住宅費が公営住宅建設事業費の減減などで6.6%減、河川費が水路新設改良事業の増などで8.9%増、土木管理費が5.5%減となっています。

- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の64.9%）を占め、以下、下補助費等（同12.3%）、人件費（同10.4%）、物件費（同5.3%）、維持補修費（同5.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が多目的国際ターミナル整備事業の増などで11.9%増、補助費等が下水道事業線出金の増などで3.3%増、人件費が12.7%減、物件費が7.6%減、維持補修費が市営住宅管理費の増などで6.9%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、多目的国際ターミナル整備事業12億4,230万円、公営住宅建設事業11億2,986万円、栄・常盤市街地再開発事業10億4,826万円、急傾斜地崩壊対策事業2億4,143万円などです。

#### （7）消防費

- 消防費の決算額は39億839万円で、前年度比1.1%減となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から1.0ポイント増の3.3%となっています。
  - 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の74.8%）を占め、以下、消防施設の整備、消防車両等の購入等に要する経費である普通建設事業費（同14.0%）、消防車両等の維持管理経費である物件費（同7.1%）、消防団運営交付金などの補助費等（同3.2%）、維持補修費（同0.9%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が3.7%減、普通建設事業費が東消防署庁舎建替事業の増などで14.3%増、物件費が6.4%減、補助費等が5.0%増、維持補修費が74.8%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、東消防署庁舎建替事業2億5,684万円、防災行政無線整備事業3,364万円などです。

#### （8）教育費

- 教育費の決算額は124億8,520万円で、前年度と比べると7.0%減となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比0.4ポイント減の10.6%となりました。

- 教育費の目的別内訳は、体育施設や学校給食に要する経費である保健体育費が最も大きな割合（教育費総額の33.3%）を占め、以下、社会教育費（同21.5%）、小学校費（19.8%）、中学校費（同13.6%）、私立学校の振興、奨学金などに要する経費である教育総務費（同6.2%）、幼稚園費（同5.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健体育費が長崎国体施設整備事業の減などで12.2%減、社会教育費が中央公民館整備事業や日宇地区公民館体育室建設事業の増などで27.6%増、小学校費が小学校耐震対策事業の増などで7.7%増、中学校費が中学校耐震対策事業や愛宕中学校プール改築事業の減などで37.3%減、教育総務費が15.8%減、幼稚園費が国の私立幼稚園就園奨励費補助金の増などで4.7%増となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（教育費総額の43.7%）を占め、以下、物件費（同25.7%）、人件費（同18.9%）、補助費等（同8.9%）、扶助費（1.2%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が長崎国体施設整備事業や祇園中学校建設事業の減などで15.2%減、物件費が佐世保市学校給食センター管理運営事業の増などで2.1%増、人件費が4.1%減、補助費等が国の私立幼稚園就園奨励費補助金の増などで17.4%増、扶助費が16.9%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、小中学校耐震対策事業10億2,648万円、東部スポーツ広場体育館建設事業7億9,261万円、佐世保市学校給食センター建設事業11億2,714万円などです。

#### (9) その他

- 議会費の決算額は6億1,620万円で、前年度比4.8%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.5%となっています。  
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が議会費総額の86.3%を占めます。人件費の増減をみると前年度比5.1%減となっています。
- 労働費の決算額は1億8,244万円で前年度比2.7%減となっています。これは、国の交付金を活用した県の基金事業の緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業の減によるものです。また、歳出総額に占める割合は0.2%となっています。
- 災害復旧費の決算額は1億9,084万円で、前年度比20.0%増となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント増の0.2%となっています。
- 公債費の決算額は139億8,500万円で、近年の低金利による利子の減などにより、前年度比0.6%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.4ポイント増の11.9%となっています。

- 諸支出金の決算額は2,083万円で、交通事業への繰出金の減などにより前年度と比べると6.3%減となっており、また、歳出総額に占める割合は0.0%となっています。

## 4 経費の構造（性質別歳出）

### （1）義務的経費

#### ① 決算額

義務的経費の決算額は579億6,326万円で、前年度比0.8%減となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は49.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しています。

#### ② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編68ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編90ページ）のとおりです。平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、平成14年度以降、更なる財政規模の縮小及び扶助費の増により比率を高めています。平成21年度は、義務的経費についても増加しましたが、国の経済対策等により普通建設費が大幅に増加するなど、歳出規模が大きくなり、歳出に占める比率としては相対的に低下していました。平成22年度は、人件費は減、公債費は前年度とほぼ同額でしたが、扶助費について、生活保護費の増加に加え、平成22年度から子ども手当が実施されたことから扶助費が前年度比18.5%増加し、義務的経費の割合が増加、歳出総額に占める構成比についても歳出決算規模が前年度から減少したこともあり増加していました。また、平成23年度については、人件費は議員共済負担金の増、扶助費は子ども手当の平年度化及び自立支援法改正による社会福祉費の増、公債費は元金償還額の増によりいずれも増加し、前年度比2.3%増、構成比も0.3ポイント増の50.3%になりました。平成24年度は、その他の経費で耐震対策や国体関連施設整備など、大型事業の進捗による普通建設事業費や、施設整備基金の新設による積立金の決算額及び構成比が増加したことにより、義務的経費は47.9%に下がりました。平成25年度は扶助費が増加しているものの、給与削減に伴い人件費が減となったことで義務的経費の決算額は減少していますが、その他の経費で平成24年度に施設整備基金を新設した反動で積立金が大幅な減となったことにより決算規模が小さくなり、義務的経費の構成比が前年度比1.4ポイント増の49.3%となっています。

#### ③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が269億5,809万円で義務的経費に占める割合は46.5%、人件費が170億2,380万円で29.4%、公債費が139億8,137万円で24.1%となっています。

#### ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は170億2,380万円で、前年度比4.5%減となっています。これは、防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するための給与削減によるものです。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は14.5%で、前年度比で0.1ポイント

低下し、2年連続で15%を下回っています。

- 人件費の主な内訳は、職員給が66.3%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金15.4%、退職金11.7%、委員等報酬3.8%、議員報酬手当1.8%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給は5.7%減、地方公務員共済組合等負担金が6.0%減、退職金が0.1%減、委員等報酬が7.8%増、議員報酬手当が0.7%減となっています。

- 職員給の決算額は112億8,223万円で、前年度比5.7%減となっています。

職員給の主な内訳をみると、職員給総額の67.0%を占める基本給が6.5%減、33.0%を占めるその他の手当が3.9%減となっています。

職員給の部門別構成比は、消防関係(19.7%)が最も大きな割合を占め、以下、総務関係(19.2%)、衛生関係(17.1%)、教育関係(13.7%)、民生関係(9.6%)、土木関係(9.6%)の順となっています。

- 職員数(普通会計分)の推移は「第9図 職員数の推移」(資料編91ページ)のとおりです。平成26年4月1日現在の職員数は、2,018人となっています。

#### イ 扶助費

- 扶助費の決算額は269億5,809万円で、社会福祉費や児童福祉費の増などにより前年度と比べると1.5%増となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少しましたが、増加傾向がつついています。

- 扶助費の歳出総額に占める割合は22.9%で、前年度比1.1ポイント増となっています。平成22年度以降は20%台で推移しています。

- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が114億978万円で最も大きな割合(扶助費総額の42.3%)を占めており、以下、生活保護費が90億6,109万円(同33.6%)、社会福祉費59億1,085万円(同21.9%)、老人福祉費3億9,412万円(同1.5%)の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が0.8%増、生活保護費が1.4%減、社会福祉費が6.6%増、老人福祉費が14.0%増となっています。

- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」(資料編92ページ)のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、19年度に初めて児童福祉費が児童手当の増などにより、40%を上回り、構成比で平成20年度において児童福祉費40.4%、生活保護費39.9%と児童福祉費が生活保



護費を上回りました。平成21年度においては、生活保護費が39.6%と児童福祉費の39.0%をまた上回りましたが、平成22年度では子ども手当の実施に伴い、児童福祉費44.0%、生活保護費36.1%と児童福祉費の構成比が大きく伸びていました。平成23年度は引き続き子ども手当の影響で、児童福祉費44.8%、生活保護費34.9%と、児童福祉費の構成比が大きくなっており、24年度は児童手当・子ども手当が減となったものの、平成23年度と同様の傾向が見られました。平成25年度は就労継続支援の利用者の増など障がい福祉費が増えたことで社会福祉費の構成比が増加傾向にあり、昨年度から20%を超えています。また、生活保護費は減少傾向にあります。

#### ウ 公債費

- 公債費の決算額は139億8,137万円で、前年度比0.6%減となっています。
- 公債費の歳出総額に占める割合は11.9%で、前年度比0.4ポイント増となっています。経済対策などによる決算規模の増減によって単純比較はできないものの、平成19年度は13.3%、20年度では13.8%となっていた比率は21年度では11.9%へ低下しています。平成22年度は前年度と決算額は変わりませんが、決算規模の減により構成比は12.3%と上昇しています。平成23年度は臨時財政対策債や合併特例債の元金の償還開始などにより、決算額、構成比ともに増加しましたが、24年度は、地域総合整備事業債等の償還終了もあり、決算額が減となり、構成比11.5%と低下しています。平成25年度は、近年の低金利で利子が減少したものの、積立金の減などで決算規模が減少したことにより、構成比としては増えています。今後は、臨時財政対策債の元金償還が本格化するものの、近年地方債発行の抑制を行っていることから減少傾向になると思われます。
- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が122億8,553万円、利子が16億9,470万円、一時借入金利子が115万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が0.5%増、近年の低金利の影響により利子が8.0%減、一時借入金利子が210.8%増となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、一般単独事業債が39億501万円で最も大きな割合（元金償還額の31.8%）を占め、以下、教育・福祉施設等整備事業債19億5,435万円（同15.9%）、公共事業等債16億7,234万円（同13.6%）、臨時財政対策債15億9,825万円（同13.0%）、過疎対策事業債8億6,184万円（同7.0%）、公営住宅建設事業債7億8,302万円（同6.4%）、減税補てん債6億4,333万円（同5.2%）、財源対策債4億2,354万円（同3.4%）となっています。なお、特例債（通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置）の合

計は27億8,281万円で、その構成比は22.7%となっています。

## (2) 投資的経費

- 投資的経費の決算額は177億1,713万円で、前年度比0.7%増となっており、これは、普通建設事業において、長崎国体施設整備事業や祇園中学校建設事業の終了などによる減があったものの、佐世保市学校給食センター建設事業や多目的国際ターミナル整備事業などの大型の継続事業や国の緊急経済対策などにより増となったものです。
- 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると0.7ポイント上昇し15.1%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が98.9%、災害復旧費が1.1%となっています。

### ① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は175億2,629万円で、前年度比0.6%増となっています。平成13年度から連続して減少していましたが、平成18年度・19年度は、焼却灰溶融施設、高砂街区再整備事業等大型事業の実施により増大していました。平成20年度はこれらの事業が落ち着いたことから減少していましたが、平成21年度は保健福祉センター建設や水族館整備事業などの大型事業の進捗に加え、国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策臨時交付金事業などにより大幅に増加していました。平成22年度は保健福祉センター建設や水族館整備の終了などにより減少しており、平成23年度も引き続き、高砂街区再整備事業や総合教育センター建設事業などの大型事業の終了によりさらに減少しました。平成24年度は、小中学校耐震対策事業や佐世保市学校給食センター建設事業、国体関連施設整備など、大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しています。平成25年度は、国体関連施設整備などが終了したものの、佐世保市学校給食センター建設事業や多目的国際ターミナル整備事業などの大型事業の継続に加え、国の緊急経済対策に伴う地域の元気臨時交付金事業により前年度比0.6%増加しています。
- 普通建設事業費の内訳は、補助事業費85億4,293万円(48.7%)、単独事業費86億3,969万円(49.3%)、県営事業負担金3億1,069万円(1.8%)、受託事業3,299万円(0.2%)の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、補助85億7,592万円(48.9%)、単独89億5,038万円(51.1%)となっており、3年ぶりに単独事業が補助事業を上回りました。これは日宇地区公民館体育室建設事業や東消防署庁舎建設事業、国の緊急経済対策に伴うものなどで単独事業が増加したためです。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費5.1%減、単独事業費6.4%増、県営事業負担金0.4%増、受託事業費は皆増となっています。これを補助、単独別でみると、補助4.7%減、単独6.2%増となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編68ページ）、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」（資料編93ページ）及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」（資料編94ページ）のとおりです。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成18年度以降増加に転じているのは、焼却灰溶融施設建設や栄・常盤地区市街地再開発といった大型事業の着手・本格化に伴うものです。平成20年度及び21年度については公営住宅建設、学校建設事業の減などにより減少していましたが、平成22年度は、栄・常盤地区市街地再開発事業の進捗や小・中学校耐震対策の増などにより増加に転じていました。平成23年度については、防災行政無線整備事業、公的介護施設整備補助事業、祇園中学校建設事業などにより大幅に増加しています。平成24年度は、防災行政無線整備事業や公的介護施設整備補助事業が減となったものの、保育所施設整備事業や多目的国際ターミナル整備事業、小中学校耐震対策事業の増で、更に増加しています。平成25年度は、長崎国体施設整備事業や祇園中学校建設事業の終了などにより減少しています。

単独事業費の決算額の推移については、平成10年度からは廃棄物処理施設整備、経済対策、長崎国際大学開学支援などにより、事業費としては高い水準となっていますが、平成12年度は長崎国際大学開学支援補助金の減少などにより大幅な減少となりました。平成13年度以降は山澄地区公民館（仮称）等建設、アルファ駐車場購入事業、経済対策による公共投資の追加などにより3年ぶりの増加となりましたが、平成14年度は、経済対策による公共投資の追加は行ったものの、アルファ駐車場購入事業の減などにより大幅な減少となり、平成15年度からは大型事業の減に加え、道路橋りょう費など通常の実業費が減となり、決算額が100億円を下回り、26年度には構成比が10%を下回りました。平成18年度以降増加に転じているのは補助事業と同様に西部芳世苑建替、高砂街区再整備事業といった大型事業の着手・本格化に伴うものです。平成20年度は、事業費は減少したものの、平成21年度は高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗に加え、国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策臨時交付金事業などにより大幅に増加し、118億円規模となりました。その後、平成22年度には保健福祉センターや水族館整備事業、平成23年度には高砂街区再整備事業や総合教育センター建

設事業などの大型事業の終了により大幅に減少しています。平成24年度は学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業などで増となっています。平成25年度は日宇地区公民館体育室建設事業や東消防署庁舎建設事業、国の緊急経済対策に伴うものなどで二年連続の増加となりました。

- ・ 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編94ページ)及び「第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移」(資料編95ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(普通建設事業費の47.6%)を占め、以下、教育費(同31.2%)、農林水産業費(同6.1%)、民生費(同4.4%)、総務費(同3.3%)、消防費(同3.1%)、衛生費(同2.5%)の順となっています。
- ・ なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合(28.4%)を占め、以下、都市計画費(24.4%)、港湾費(22.3%)、住宅費(16.9%)、河川費(7.7%)の順となっています。
- ・ 補助及び単独の構成比をみると、単独の構成比の方が大きいのは、労働費(単独事業費の構成比100.0%)、商工費(同99.7%)、総務費(同96.2%)、消防費(同92.5%)で、補助の構成比の方が大きいのは、民生費(同37.9%)、農林水産業費(単独の構成比37.6%)、土木費(同43.3%)となっています。
- ・ 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成15年度の決算額と比べると(「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」(資料編96ページ))、教育費(1.79倍)、土木費(1.08倍)、商工費(1.05倍)、農林水産業費(1.04倍)が1.00倍を超え、衛生費(0.28倍)は10年前よりも減少しています。普通建設費全体では平成15年度の1.21倍となっています。

#### ア 補助

- ・ 補助の決算額は85億7,592万円で、前年度比4.7%の減となっています。
- ・ 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」(資料編97ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(補助事業費の55.1%)を占め、以下教育費(同29.0%)、農林水産業費(同7.8%)、民生費(同5.6%)、衛生費(同1.8%)の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」(資料編98ページ)のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費(補助事業費)に占める割合をみると、都市計画費(31.9%)がもっとも大きな割合を占め、以下、港湾費(30.4%)、住

宅費（26.6%）、道路橋りょう費・河川費（11.1%）の順となっています。

#### イ 単独

- 単独事業費の決算額は89億5,038万円で、前年度比6.2%増となっています。
- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編97ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（単独事業費の40.3%）を占め、以下、教育費（同33.3%）、農林水産業費（同4.5%）、商工費（同3.6%）、衛生費（同3.2%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編98ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費・河川費・土木管理費がもっとも大きな割合（69.7%）を占め、以下、都市計画費（14.5%）、港湾費（11.6%）、住宅費（4.2%）の順となっています。

#### ② 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費の決算額は1億9,084万円で、前年度比20.0%増となっています。
- 災害復旧事業費の内訳は、補助事業費が災害復旧事業費に占める割合38.8%、単独事業費が61.2%となっています。
- 目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が災害復旧事業費に占める割合40.4%、農林水産施設災害復旧事業費が59.6%となっています。

#### (3) その他の経費

##### ① 物件費

- 物件費の決算額は129億9,814万円で、前年度比0.4%増となりました。
- 物件費の歳出総額に占める割合は11.0%で、前年度より0.4ポイント減となりました。
- 物件費が前年度を上回ったのは、佐世保市学校給食センター管理運営事業や仮想サーバ・仮想パソコン導入事業、固定資産税等賦課事業費などが増となったことによるものです。
- 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合（物件費総額の55.4%）を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費（同19.9%）、賃金（同10.6%）、通信運搬費などの役務費（同7.3%）、旅費（同1.2%）の順と

なっています。

- 物件費の内訳を10年前（平成15年度）の決算額と比較しますと（「第17図 物件費の内訳」（資料編99ページ））、委託料（1.56倍）、賃金（1.54倍）、交際費（1.43倍）、需用費（1.33倍）が物件費全体の伸び率（1.32倍）を上回る一方、旅費（0.99倍）、役務費（0.92倍）、その他の物件費（0.79倍）、備品購入費（0.29倍）はそれよりも低い伸び率となっています。

#### ② 維持補修費

- 維持補修費の決算額は9億7万円となっており、前年度比0.1%増となっています。
- 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.8%で、前年度比0.1ポイント上昇しています。
- 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の46.7%を占め、小中学校8.8%、庁舎2.1%、その他42.5%となっています。

#### ③ 補助費等

- 補助費等の決算額は74億1,554万円で、前年度比1.7%増となっています。
- 補助費等の歳出総額に占める割合は6.3%で、前年度と比べると0.3ポイント上昇しています。
- 補助費等の内訳を目的別にみると、土木費が15億7,478億円で最も大きな割合（補助費等総額の21.2%）を占めており、以下、衛生費の13億3,335万円（同18.0%）、商工費の13億1,240万円（同17.7%）、教育費の11億880万円（同15.0%）、民生費の10億5,694万円（同14.3%）、農林水産業費の5億3,245万円（同7.2%）、総務費の2億9,079万円（同3.9%）の順となっています。
- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は24億7,202万円で、前年度と比べると3.8%増となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが15億4,316万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の62.4%）を占め、次いで、総合病院事業の4億8,130万円（同19.5%）、水道事業の4億2,683万円（同17.3%）、交通事業の2,073万円（同0.8%）の順となっています。

#### ④ 繰出金

- 繰出金の決算額は98億3,547万円で、前年度比2.2%増となっています。
- 繰出金の歳出総額に占める割合は8.4%で、前年度と比べると0.5ポイント上昇しています。

- ・ 繰出金の内訳を繰出先別にみると、後期高齢者医療会計に対するものが34億3,685万円で最も大きな割合（繰出金総額の34.9%）を占めており、以下、介護保険事業会計に対するものが33億788万円（同33.6%）、国民健康保険事業会計に対するものが22億2,478万円（同22.6%）、準公営企業会計に対するものが8億6,121万円（同8.8%）の順となっています。
- ・ 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の6億2,888万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の73.0%）を占め、以下、と畜場事業の1億7,019万円（同19.8%）、下水道（漁業集落排水）事業の4,120万円（同4.8%）、港湾整備事業の1,144万円（同1.3%）、宅地造成事業（工業団地造成）の941万円（同1.1%）、交通船事業10万円（同0.0%）の順となっています。
- ・ 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、公債費財源繰出が5億9,770万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の69.4%）、事務費繰出が2億66万円（同23.3%）、建設費繰出が6,284万円（同7.3%）となっています。

#### ⑤ 積立金

- ・ 積立金の決算額は46億1,745万円で、前年度比45.1%減となりました。積立金の歳出総額に占める割合は3.9%で、前年度と比べると3.0ポイント低下しています。
- ・ 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは16億4,929万円で、前年度比6億4,018万円減（28.0%減）、減債基金に対するものは22億1,972万円で、前年度比6億6,551万円増（42.8%増）となっています。その他特定目的基金に対するものは7億4,845万円で、前年度比38億1,506万円減（83.6%減）となっていますが、これは、平成24年度に施設整備基金を新設した反動により大幅に減少したものです。
- ・ 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、施設整備基金への積立金50億255万円が最も大きな割合で（その他特定目的基金に対する積立金総額の67.1%）、以下、過疎地域自立促進特別事業基金1億6,224万円（同21.7%）、奨学基金2,137万円（同2.9%）、平成25年度新設しました暴力追放推進基金2,015万円（同2.7%）の順となっています。

#### ⑦ 投資及び出資金

- ・ 投資及び出資金の決算額は7億9,818万円で、水道事業会計出資金の減などにより、前年度比37.4%減となっています。
- ・ 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度より0.3ポイ

ント低下しています。

- 投資及び出資金の内訳を目的別にみると、衛生費に係るものが5億7,788万円で最も大きな割合（投資及び出資金総額の72.4%）を占め、そのほか土木費に係るものが2億2,030万円（同27.6%）となっています。
- 投資及び出資金のうち、水道事業に対するものが3億5,097万円で最も大きな割合（投資及び出資金総額の44.0%）を占めており、以下、病院事業に対するものが2億2,691万円（同28.4%）下水道事業に対するものが2億2,030万円（同27.6%）となっています。
- 平成25年度末における投資及び出資金の現在高は277億5,708万円で、前年度末と比べると7億9,818万円増（3.0%増）となっています。

#### ⑧ 貸付金

- 貸付金の決算額は53億344万円で、中小企業融資の減などにより前年度比2.7%減となっています。
- 貸付金の歳出総額に占める割合は4.5%で、前年度と同率となっています。
- 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が48億5,465万円で最も大きな割合（貸付金総額の91.5%）を占めており、以下、農林水産業関係が2億3,406万円（同4.4%）、教育関係が2億281万円（同3.8%）となっています。
- 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が51億3,777万円で貸付金総額の96.9%を占めています。
- 平成25年度末における貸付金の現在高は11億5,411万円で、前年度より8,944万円増（8.4%増）となっています。



### 第3部 佐世保市財政白書資料編



## 目 次

第2表	平成25年度決算状況	51
第3表	普通会計財政状況の推移	53
第4表	歳入の推移	58
第5表	歳出の推移(目的別)	63
第6表	歳出の推移(性質別)	68
第7表	積立金	73
第8表	市税の推移	74
第9表	類似団体との比較分析	78
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	82
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	83
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	84
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	85
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	86
第5図	公営企業債等繰入見込額	87
第6図	市税収入額の推移	88
第7図	地方債依存度の推移	89
第8図	義務的経費の推移	90
第9図	職員数の推移	91
第10図	扶助費の推移	92
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	93
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	94
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	95
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成13年度と平成23年度との比較)	96
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	97
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	98
第17図	物件費の内訳	99
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成24年度)	100

第2表 平成25年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422029	市町村類型	特例市	
ふりがな		市町名		させほし 佐世保市		24年度交付税	種地	
						種地区分	I-5	
人口	面積	人口密度	人口集中地区	産業構造				
	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	人口(人)	区分	第1次	第2次	第3次	
22年	261,101人		152,951	就業	人	人	人	
17年	269,574人	426.59	157,019		22年	5,180	22,374	86,683
12年	274,399人	612.07	159,673	国調	%	%	%	
増減率	△ 3.1 %	△ 1.8 %			4.5	19.6	75.9	
住民基本台帳	H26.1.1	市町村の沿革(合併状況)		人口	17年	人	人	
	H25.3.31	262,093	262,441		6,272	24,167	92,006	
区分		平成25年度	平成24年度	区分	指標等	指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	千円	千円	基準財政	千円	・ 財政再建		
2	歳出総額 B	121,142,914	125,845,359	需要額	46,219,581	・ 不交付		
3	歳入歳出差引額 A-B C			基準財政	千円	・ 低開発		
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	117,548,686	121,934,890	収入額	23,358,830	・ 農工 ○		
5	実質収支 C-D E			標準財政規模	千円	・ 産炭 ○		
6	実質収支比率	3,594,228	3,910,469	財政力指数	61,289,559	・ 法適過疎 ○		
7	単年度収支 F	ア	ア	経常収支	0.50	・ 県単過疎 ○		
8	積立金 G	419,822	384,794	比率	※( 95.3 ) %	・ 離島 (全域・一部) ○		
9	積立金とりぐずし額 I	アーイ	アーイ	公債費比率	88.4	・ 辺地 (全域・一部) ○		
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	3,174,406	3,525,675	債務負担行為を	12.1 %	・ 半島地域 ○		
	収益事業収入額	5.2 %	5.8 %	含む公債費比率	13.5 %	・ テクノ ○		
	徴税費率	△ 351,269	△ 251,702	起債	%	事務の共同		
	線上償還金 H	ア	ア	制限比率	8.7	処理の状況		
	積立金とりぐずし額 I	1,649,288	2,289,467	積立金現在高	千円	・ 消防 ○		
	実質単年度収支 F+G+H-I J	1,880,000	5,605,622	内訳	21,048,274	・ ごみ処理 ○		
	収益事業収入額	11,979	0	財調基金	5,251,412	・ し尿処理 ○		
	徴税費率	3.5	3.2	減債基金	4,025,745	・ 介護保険 ○		
	積立金とりぐずし額 I	1,880,000	5,605,622	その他	11,771,117	・ 小学校関係 ○		
	実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 570,002	△ 3,567,857	地方債現在高	千円	・ 中学校関係 ○		
	収益事業収入額	-	-	債務負担行為額	千円	・ 山林関係 ○		
	徴税費率	3.5	3.2	<財政健全化指標>	%	・ 火葬場 ○		
	積立金とりぐずし額 I	1,880,000	5,605,622	実質赤字比率	-	・ 税務事務 ○		
	実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 570,002	△ 3,567,857	連続実質赤字比率	-	・ その他( ) ○		
	収益事業収入額	-	-	実質公債費比率	10.6	・ その他(退職手当) ○		
	徴税費率	3.5	3.2	将来負担比率	53.4	・ その他(後期高齢者医療) ○		
一般職員等(普通会計)				特別職員				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額		
一般職員	1,407人	441,563千円	313,833円	市町長	H16.4.1	1,058千円		
技能労務職員	214	73,471	343,322	副市町長	H16.4.1	873		
教育公務員	36	12,649	351,361	教育長	H16.4.1	721		
消防職員	361	111,558	309,025	議会議長	H16.4.1	662(1人)		
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602(1人)		
合計	2,018	639,241	316,770	議会議員	H16.4.1	563(33人)		
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
	水道事業	有	△ 1,527,189千円	726,054千円	交通事業(船舶)	無	23,910千円	96千円
	病院事業	有	△ 625,482	708,204	下水道事業(漁業集落)	無	0	41,203
	交通事業	有	△ 99,543	20,731	国民健康保険事業	無	5,408	2,224,776
	下水道事業	有	△ 1,189,148	1,762,071	介護保険(保険勘定)	無	213,819	3,307,880
	港湾事業	無	299	11,438	後期高齢者医療事業	無	52,710	3,436,847
	市場事業	無	0	628,880	競輪事業	無	207,164	0
	と畜場事業	無	0	170,185				
	臨海土地造成事業	無	52	0				
	その他造成(工業団地)	無	0	9,406				

※「経常収支比率」欄の上段( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成25年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	佐世保市	類型	特例市
-------	-----	-----	------	----	-----

歳入					歳出					経常収支	
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率	
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%	
地方税	28,769,278	23.7	0.7	28,769,278	人件費	17,023,798	14.5	△ 4.5	15,228,163	23.7	
地方譲与税	728,444	0.6	△ 4.5	728,444	うち職員給	11,282,226	9.6	△ 5.7	9,791,586	15.6	
利子割交付金	57,940	0.0	2.9	57,940	物件費	12,998,142	11.0	0.4	10,490,150	14.3	
配当割交付金	86,864	0.1	125.5	86,864	維持補修費	900,070	0.8	0.1	673,359	1.1	
株式譲渡所得割交付金	119,480	0.1	13,580.0	119,480	扶助費	26,958,093	22.9	1.5	7,456,936	11.9	
地方消費税交付金	2,384,032	2.0	△ 0.9	2,384,032	補助費等	7,415,538	6.3	1.7	6,398,203	5.3	
ゴルフ場利用税交付金	41,428	0.0	3.9	41,428	公債費	13,981,371	11.9	△ 0.6	12,989,041	20.8	
特別地方消費税交付金		0.0			内元利償還金	13,980,224	11.9	△ 0.6	12,987,894	20.7	
軽油・自動車交付金	119,241	0.1	△ 24.2	119,241	内一時借入金利子	1,147	0.0	208.3	1,147	0.0	
地方交付税	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,528,162	積立金	4,617,452	3.9	△ 45.1	4,363,743		
内普通	26,398,869	21.8	△ 1.2	26,398,869	投出資金・貸付金	6,101,615	5.2	△ 9.3	553,435		
内特別	2,129,293	1.8	△ 3.0	2,129,293	繰出金	9,835,474	8.4	2.2	8,443,899	11.3	
地方特例交付金	106,593	0.1	5.8	106,593	前年度繰上充用金		0.0				
小計(一般財源)	60,941,462	50.3	0.2	60,941,462	小計	99,831,553	84.9	△ 4.3	66,596,929	88.4	
交通安全交付金	42,223	0.0	△ 4.3	42,223	投資的経費	17,717,133	15.1	0.7	5,511,167		
分担金・負担金	2,241,022	1.9	4.8	72,844	うち人件費	582,945	0.5	13.8	543,634		
使用料	2,124,476	1.8	△ 1.1	121,299	普通建設事業費	17,526,294	14.9	0.6	5,395,370	経常一般財源(歳入)	
手数料	739,722	0.6	9.5	1,506	補助	8,575,919	7.3	△ 4.7	523,900	千円	
国庫支出金	19,979,786	16.5	3.0	1,181,871	内内訳	単独	8,950,375	7.6		4,871,470	58,066,396
国有提供交付金	772,704	0.6	1.0	772,704	災害復旧事業費	190,839	0.2	20.0	115,797	経常一般財源(歳出)	
都道府県支出金	8,100,019	6.7	0.4	21,368	失業対策事業費		0.0			千円	
財産収入	583,183	0.5	11.0	476,028						55,312,469	
寄附金	36,041	0.0	△ 72.1	1,333							
繰入金	4,433,694	3.7	△ 48.9	3,381,328							
繰越金	3,910,469	3.2	△ 13.9	3,525,766							
諸収入	6,396,413	5.3	2.5	636,176							
地方債	10,841,700	9.0	△ 5.1	4,526,300							
合計	121,142,914	100.0	△ 3.7	75,702,208	合計	117,548,686	100.0	△ 3.6	72,108,096		

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%		千円	千円		千円	%	
普通税	26,797,444	93.1	0.7	26,598,782	264,603	議会費	616,195	0.5	△ 4.8
市町村民税	12,442,737	43.3	△ 0.9	12,396,803	264,603	総務費	12,813,691	10.9	△ 21.8
内訳						民生費	40,487,410	34.4	1.7
個人分	10,337,154	35.9	0.4	10,457,988	264,603	衛生費	9,520,058	8.1	△ 5.1
法人分	2,105,583	7.3	△ 7.0	1,938,815	264,603	労働費	182,444	0.2	△ 2.7
固定資産税	11,782,924	41.0	0.7	11,621,016		農林水産業費	2,611,653	2.2	△ 3.6
内訳						商工費	7,890,200	6.8	△ 4.0
純固定	11,617,321	40.4	0.9	11,455,348		土木費	12,836,781	10.9	4.4
交付金	165,603	0.6	△ 8.5	165,668		消防費	3,908,392	3.3	△ 1.1
軽自動車税	528,793	1.8	2.4	526,055		教育費	12,485,195	10.6	△ 7.0
市町村たばこ税	2,042,990	7.1	11.1	2,054,908		災害復旧費	190,839	0.2	20.0
鉱産税						公債費	13,985,001	12.0	△ 0.6
特別土地保有税	0	0.0				諸支出金	20,827	0.0	△ 6.3
法定外普通税						前年度繰上充用金			
目的税	1,971,834	6.9	0.3			合計	117,548,686	100.0	△ 3.6
内入湯税	55,564	0.2	22.3						
内事業所税									
内都市計画税	1,916,270	6.7	△ 0.2						
内水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	28,769,278	100.0	0.7						
国民健康保険税	5,551,466		6.4						

適用税率の状況					徴収率			
市町村民税	均等割	円	市町村民税	法人分	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
個人分	均等割	3,000	均等割	① 50千円	⑥ 400千円			
所得割	標準税率に 対する比率	1.0	均等割	② 120千円	⑦ 410千円	%	%	%
			均等割	③ 130千円	⑧ 1,750千円	市町村民税	98.8	28.6
			均等割	④ 150千円	⑨ 3,000千円	固定資産税	98.5	22.1
			均等割	⑤ 160千円	千円	市町村税の計	98.7	24.7
			法人税割	14.7 / 100		国民健康保険税	91.7	10.9

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	25,892,418	29.4	△ 2.8	26,420,028	31.1	2.0	26,993,704	32.1	2.2	28,101,829	32.9	4.1	27,827,418	28.3	△ 1.0
	地方交付税	14,106,535	16.0	△ 0.8	14,044,265	16.5	△ 0.4	14,916,079	17.7	6.2	16,398,556	19.2	9.9	17,413,144	17.7	6.2
	地方譲与税など	3,175,890	3.6	6.1	3,017,307	3.6	△ 5.0	2,776,762	3.3	△ 8.0	2,589,628	3.0	△ 6.7	3,935,243	4.0	52.0
	小計(一般財源)	43,174,843	49.1	△ 1.5	43,481,600	51.2	0.7	44,686,545	53.1	2.8	47,090,013	55.1	5.4	49,175,805	50.0	4.4
	国県支出金	14,925,353	17.0	0.9	14,584,276	17.2	△ 2.3	14,083,521	16.7	△ 3.4	15,246,840	17.8	8.3	18,108,394	18.4	18.8
	地方債	12,726,700	14.5	60.1	10,559,200	12.4	△ 17.0	9,479,000	11.3	△ 10.2	8,493,700	9.9	△ 10.4	11,900,800	12.1	40.1
	その他	17,168,331	19.5	9.7	16,321,507	19.2	△ 4.9	15,960,180	19.0	△ 2.2	14,649,716	17.1	△ 8.2	19,186,918	19.5	31.0
	合 計 B	87,995,227	100.0	7.0	84,946,583	100.0	△ 3.5	84,209,246	100.0	△ 0.9	85,480,269	100.0	1.5	98,371,917	100.0	15.1
歳出	義務的経費	36,480,335	42.7	5.5	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3
	うち人件費 C	17,785,889	20.8	2.0	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6
	うち公債費	7,964,387	9.3	20.0	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8
	投資的経費	23,596,360	27.6	0.9	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9
	うち普通建設事業費	23,116,153	27.1	2.5	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1
	充当一般財源	7,236,699		△ 18.2	6,255,304		△ 13.6	6,974,658		11.5	7,418,227		6.4	9,125,419		23.0
	その他経費	25,354,288	29.7	21.4	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8
	合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7
	自主財源 D	42,399,871		1.9	42,052,496		△ 0.8	42,256,057		0.5	42,062,764		△ 0.5	46,292,111		10.1
	実質収支額	176,467		△ 88.4	1,982,929		1023.7	2,056,055		3.7	1,828,777		△ 11.1	1,889,905		3.3
	自主財源比率 D/B	48.2		△ 2.4	49.5		1.3	50.2		0.7	49.2		△ 1.0	47.1		△ 2.1
	人件費/地方税 C/A	68.7		3.2	65.1		△ 3.6	64.3		△ 0.8	62.3		△ 2.0	63.3		1.0
	積立金現在高	9,311,553		△ 13.6	8,235,546		△ 11.6	7,183,946		△ 12.8	8,654,492		20.5	9,233,678		6.7
	うち財政調整基金	1,324,961		2.0	1,246,827		△ 5.9	854,625		△ 31.5	1,364,189		59.6	3,634,205		166.4
	うち減債基金	2,417,383		0.5	2,144,734		△ 11.3	1,643,058		△ 23.4	2,370,116		44.3	2,597,329		9.6
	その他	5,569,209		△ 21.2	4,843,985		△ 13.0	4,686,263		△ 3.3	4,920,187		5.0	3,002,144		△ 39.0
	地方債現在高	67,009,680		13.4	73,160,612		9.2	77,564,649		6.0	80,238,217		3.4	85,584,796		6.7
	公債費比率	14.7		1.7	16.0		1.3	17.0		1.0	17.4		0.4	17.1		△ 0.3
	公債費負担比率	12.3		1.1	14.3		2.0	14.6		0.3	15.7		1.1	14.7		△ 1.0
	起債制限比率	10.5		0.3	11.1		0.6	11.8		0.7	12.3		0.5	12.3		0.0
	債務負担行為額	11,078,955		67.4	16,432,657		48.3	14,988,339		△ 8.8	16,305,709		8.8	18,336,449		12.5
	経常収支比率	78.8		5.0	81.6		2.8	82.6		1.0	80.7		△ 1.9	79.9		△ 0.8
	経常一般財源(歳入)	39,854,300		△ 4.2	41,015,331		2.9	42,294,285		3.1	44,680,363		5.6	46,481,841		4.0
	経常一般財源(歳出)	31,386,433		2.2	33,472,841		6.6	34,931,739		4.4	36,067,583		3.3	37,117,793		2.9
	財政力指数	0.598		0.042	0.630		0.032	0.632		0.002	0.617		△ 0.015	0.603		△ 0.014
	基準財政収入額	21,477,630		3.9	21,975,863		2.3	21,965,329		0.0	22,623,399		3.0	23,244,949		2.7
	基準財政需要額	33,372,804		△ 1.5	34,581,371		3.6	35,580,623		2.9	37,723,336		6.0	39,221,246		4.0
	標準財政規模	40,232,635		△ 0.1	41,649,622		3.5	42,654,901		2.4	44,999,190		5.5	46,688,355		3.8

(単位:千円、%)

区 分		平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5
	地方交付税	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1
	地方譲与税など	4,452,715	4.4	13.1	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2	4,263,831	0.0	4.6
	小計(一般財源)	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5
	国県支出金	20,771,475	20.6	14.7	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0	17,564,386	20.2	17.5
	地方債	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0
	その他	17,211,521	17.1	△ 10.3	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0	14,350,665	16.5	△ 12.3
	合 計 B	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1
歳出	義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1
	うち人件費 C	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3
	うち公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4
	投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2
	うち普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9
	充当一般財源	8,338,954		△ 8.6	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3	5,949,363	7.1	△ 10.5
	その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6
	合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	0.0	△ 2.3
	自主財源 D	44,022,330		△ 4.9	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6	38,240,415		△ 7.1
	実質収支額	2,283,307		20.8	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5	2,212,995		17.8
	自主財源比率 D/B	43.7		△ 3.4	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9	43.9		△ 2.4
	人件費/地方税 C/A	65.8		2.5	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7	66.2		2.1
	積立金現在高	10,838,830		17.4	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5	8,531,351		△ 12.6
	うち財政調整基金	2,903,473		△ 20.1	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3	2,405,615		0.5
	うち減債基金	2,648,303		2.0	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2	2,504,529		△ 26.1
	その他	5,287,054		76.1	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8	3,621,207		△ 9.1
	地方債現在高	90,609,287		5.9	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9	103,762,582		2.2
	公債費比率	16.8		△ 0.3	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5	16.2		△ 0.1
	公債費負担比率	15.6		0.9	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1	16.3		0.2
	起債制限比率	12.0		△ 0.3	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3	10.7		△ 0.1
	債務負担行為額	12,818,935		△ 30.1	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1	8,691,367		△ 0.5
	経常収支比率	79.7		△ 0.2	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2	82.5		0.9
	経常一般財源(歳入)	47,971,130		3.2	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9	42,823,833		△ 4.3
	経常一般財源(歳出)	38,248,960		3.0	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8	38,905,497		1.1
	財政力指数	0.587		△ 0.016	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002	0.575		0.012
	基準財政収入額	30,022,108		29.2	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2	21,158,001		△ 3.1
	基準財政需要額	40,034,832		2.1	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8	36,210,389		△ 5.1
	標準財政規模	47,327,459		1.4	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7	42,914,762		△ 5.0

(単位:千円、%)

区 分		平成16年度			平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度			平成19年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8
	地方交付税	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8
	地方譲与税など	5,054,603	5.8	18.5	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9	4,114,378	4.0	△ 35.0
	小計(一般財源)	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9
	国県支出金	16,813,897	19.2	△ 4.3	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2	20,405,858	19.9	13.1
	地方債	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9
	その他	14,657,198	16.7	2.1	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3	17,794,931	17.4	△ 7.5
	合 計 B	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8
歳出	義務的経費	42,169,773	49.9	1.4	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3
	うち人件費 C	15,998,732	19.0	△ 1.9	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8
	うち公債費	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0
	投資的経費	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0
	うち普通建設事業費	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5
	充当一般財源	5,793,373	6.9	△ 2.6	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7	4,455,821	4.5	△ 14.4
	その他経費	28,573,674	33.9	3.5	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8
	合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5
	自主財源 D	41,020,006		7.3	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3	45,977,695		1.4
	実質収支額	2,727,903		23.3	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3	3,094,387		0.2
	自主財源比率 D/B	46.8		2.9	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6	44.9		2.0
	人件費/地方税 C/A	59.0		△ 7.2	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5	60.2		△ 8.9
	積立金現在高	8,297,424		△ 2.7	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8	13,282,475		△ 0.1
	うち財政調整基金	2,251,495		△ 6.4	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3	2,895,145		△ 4.1
	うち減債基金	2,686,446		7.3	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5	3,148,934		1.5
	その他	3,359,483		△ 7.2	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9	7,238,396		0.8
	地方債現在高	103,453,193		△ 0.3	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0	121,669,650		△ 1.4
	公債費比率	16.5		0.3	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6	15.8		△ 1.3
	公債費負担比率	16.2		△ 0.1	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0	18.3		6.4
	起債制限比率	10.7		0.0	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9	11.0		△ 0.9
	債務負担行為額	8,364,344		△ 3.8	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5	6,732,777		0.2
	経常収支比率	81.2		△ 1.3	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8	87.6		1.5
	経常一般財源(歳入)	45,359,992		5.9	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0	52,420,382		△ 0.6
	経常一般財源(歳出)	39,436,798		1.4	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0	47,842,836		0.0
	財政力指数	0.583		0.008	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011	0.556		0.011
	基準財政収入額	21,430,012		1.3	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8	24,150,780		1.9
	基準財政需要額	36,086,001		△ 0.3	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7	42,453,791		0.5
	標準財政規模	42,955,919		0.1	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6	51,585,576		0.7

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率



(単位:千円、%)

区 分		平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4
	地方交付税	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8
	地方譲与税など	3,985,488	4.0	△ 3.1	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2	3,883,590	3.2	△ 4.9
	小計(一般財源)	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1
	国県支出金	19,198,754	19.1	△ 5.9	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0	27,705,488	22.9	5.5
	地方債	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2
	その他	17,990,270	17.9	1.1	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8	21,784,728	18.0	1.7
	合 計 B	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8
歳出	義務的経費	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3
	うち人件費 C	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4
	うち公債費	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6
	投資的経費	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5
	うち普通建設事業費	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.6	△ 1.0
	充当一般財源	4,664,407	4.8	4.7	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4	5,252,229	4.5	△ 15.3
	その他経費	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8
	合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6
	自主財源 D	46,511,632		1.2	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	50,476,761		1.6
	実質収支額	3,213,246		3.8	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	3,777,377		△ 7.0
	自主財源比率 D/B	46.3		3.1	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	41.8		0.7
	人件費/地方税 C/A	58.5		△ 2.8	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	61.3		△ 1.0
	積立金現在高	13,417,118		1.0	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	20,365,408		9.4
	うち財政調整基金	3,154,860		9.0	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	8,798,278		24.4
	うち減債基金	2,932,487		△ 6.9	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	3,251,813		1.2
	その他	7,329,771		1.3	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	8,315,317		△ 0.2
	地方債現在高	118,451,534		△ 2.6	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	119,479,296		△ 3.1
	公債費比率	15.2		△ 3.8	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	13.3		△ 5.0
	公債費負担比率	18.2		△ 0.5	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	17.2		4.1
	起債制限比率	11.1		0.9	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	9.7		△ 4.9
	債務負担行為額	5,075,402		△ 24.6	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	3,737,511		△ 13.5
	経常収支比率	87.8		0.2	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	85.7		2.4
	経常一般財源(歳入)	52,989,700		1.1	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	59,618,103		1.3
	経常一般財源(歳出)	48,345,598		1.1	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	54,874,096		1.9
	財政力指数	0.567		0.011	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	0.51		△ 0.009
	基準財政収入額	24,519,040		1.5	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	23,497,363		1.2
	基準財政需要額	43,044,993		1.4	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	47,031,298		0.6
	標準財政規模	54,303,248		5.3	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	61,976,514		△ 0.1

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度			平成25年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7
	地方交付税	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4
	地方譲与税など	3,568,156	2.8	△ 8.1	3,644,022	3.0	2.1
	小計(一般財源)	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2
	国県支出金	27,467,930	21.8	△ 0.9	28,079,805	23.2	2.2
	地方債	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	8.9	△ 5.1
	その他	25,880,602	20.6	18.8	21,279,947	17.6	△ 17.8
	合 計 B	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7
歳出	義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8
	うち人件費 C	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5
	うち公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6
	投資的経費	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7
	うち普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6
	充当一般財源	5,411,247	4.4	3.0	5,395,370	4.6	△ 0.3
	その他経費	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8
	合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6
	自主財源 D	53,650,343		6.3	49,234,298		△ 8.2
	実質収支額	3,525,675		△ 6.7	3,174,406		△ 10.0
	自主財源比率 D/B	42.6		1.9	40.6		△ 4.7
	人件費/地方税 C/A	62.4		1.8	59.2		△ 5.1
	積立金現在高	20,818,756		2.2	21,048,274		1.1
	うち財政調整基金	5,482,123		△ 37.7	5,251,412		△ 4.2
	うち減債基金	3,306,026		1.7	4,025,745		21.8
	その他	12,030,607		44.7	11,771,117		△ 2.2
	地方債現在高	118,676,430		△ 0.7	117,232,602		△ 1.2
	公債費比率	12.5		△ 6.0	12.1		△ 3.2
	公債費負担比率	16.5		△ 4.0	17.2		4.1
	起債制限比率	9.0		△ 7.2	8.7		△ 3.3
	債務負担行為額	4,263,559		14.1	2,913,319		△ 31.7
	経常収支比率	87.5		2.1	88.4		1.0
	経常一般財源(歳入)	58,122,981		△ 2.5	58,066,396		△ 0.1
	経常一般財源(歳出)	54,844,027		△ 0.1	55,312,469		0.9
	財政力指数	0.50		△ 0.010	0.50		0.000
	基準財政収入額	23,245,896		△ 1.1	23,358,830		0.5
	基準財政需要額	46,514,757		△ 1.1	46,219,581		△ 0.6
	標準財政規模	61,223,400		△ 1.2	61,289,559		0.1

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	25,892,418	29.4%	-2.8%	26,420,028	31.1%	2.0%	26,993,704	32.1%	2.2%	28,101,829	32.9%	4.1%	27,827,418	28.3%	-1.0%
地方譲与税	1,830,090	2.1%	0.4%	1,849,863	2.2%	1.1%	1,886,365	2.2%	2.0%	1,118,535	1.3%	-40.7%	703,371	0.7%	-37.1%
利子割交付金	826,256	0.9%	25.1%	632,879	0.7%	-23.4%	341,175	0.4%	-46.1%	270,997	0.3%	-20.6%	233,702	0.2%	-13.8%
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金		0.0%			0.0%			0.0%		547,619	0.6%	皆増	2,418,792	2.5%	341.7%
ゴルフ場交付金	84,674	0.1%	-8.2%	84,065	0.1%	-0.7%	80,840	0.1%	-3.8%	79,082	0.1%	-2.2%	70,979	0.1%	-10.2%
特別消費税交付金	89,553	0.1%	-2.5%	94,254	0.1%	5.2%	95,979	0.1%	1.8%	222,674	0.3%	132.0%	212,078	0.2%	-4.8%
自動車交付金	345,317	0.4%	6.2%	356,246	0.4%	3.2%	372,403	0.4%	4.5%	350,721	0.4%	-5.8%	296,321	0.3%	-15.5%
地方特例交付金		0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
地方交付税	14,106,535	16.0%	-0.8%	14,044,265	16.5%	-0.4%	14,916,079	17.7%	6.2%	16,398,556	19.2%	9.9%	17,413,144	17.7%	6.2%
普通	11,841,149	13.5%	-8.7%	12,590,034	14.8%	6.3%	13,615,271	16.2%	8.1%	15,073,684	17.6%	10.7%	15,951,530	16.2%	5.8%
特別	2,265,386	2.6%	81.2%	1,454,231	1.7%	-35.8%	1,300,808	1.5%	-10.6%	1,324,872	1.5%	1.8%	1,461,614	1.5%	10.3%
小 計	43,174,843	49.1%	-1.5%	43,481,600	51.2%	0.7%	44,686,545	53.1%	2.8%	47,090,013	55.1%	5.4%	49,175,805	50.0%	4.4%
交通安全交付金	47,912	0.1%	0.8%	47,646	0.1%	-0.6%	49,320	0.1%	3.5%	51,216	0.1%	3.8%	52,540	0.1%	2.6%
分担金・負担金	2,228,829	2.5%	8.8%	2,246,621	2.6%	0.8%	2,332,557	2.8%	3.8%	2,495,048	2.9%	7.0%	2,675,846	2.7%	7.2%
使用料	1,486,461	1.7%	1.1%	1,618,653	1.9%	8.9%	1,685,459	2.0%	4.1%	1,732,706	2.0%	2.8%	1,650,079	1.7%	-4.8%
手数料	436,042	0.5%	4.8%	457,981	0.5%	5.0%	447,270	0.5%	-2.3%	440,333	0.5%	-1.6%	438,803	0.4%	-0.3%
国庫支出金	11,815,337	13.4%	1.8%	11,447,760	13.5%	-3.1%	10,721,491	12.7%	-6.3%	11,737,882	13.7%	9.5%	14,154,206	14.4%	20.6%
国有提供交付金	612,966	0.7%	0.3%	641,393	0.8%	4.6%	648,507	0.8%	1.1%	637,565	0.7%	-1.7%	669,685	0.7%	5.0%
都道府県支出金	3,110,016	3.5%	-2.6%	3,136,516	3.7%	0.9%	3,362,030	4.0%	7.2%	3,508,958	4.1%	4.4%	3,954,188	4.0%	12.7%
財産収入	838,166	1.0%	-0.8%	626,712	0.7%	-25.2%	1,213,700	1.4%	93.7%	1,230,025	1.4%	1.3%	1,190,050	1.2%	-3.2%
寄附金	28,719	0.0%	-23.9%	53,746	0.1%	87.1%	34,288	0.0%	-36.2%	23,201	0.0%	-32.3%	98,760	0.1%	325.7%
繰入金	3,003,084	3.4%	56.4%	1,971,855	2.3%	-34.3%	1,450,975	1.7%	-26.4%	857,879	1.0%	-40.9%	4,630,132	4.7%	439.7%
繰越金	2,784,055	3.2%	18.8%	2,564,244	3.0%	-7.9%	2,325,728	2.8%	-9.3%	2,048,834	2.4%	-11.9%	2,029,690	2.1%	-0.9%
諸収入	5,702,097	6.5%	-3.6%	6,092,656	7.2%	6.8%	5,772,376	6.9%	-5.3%	5,132,909	6.0%	-11.1%	5,751,333	5.8%	12.0%
地方債	12,726,700	14.5%	60.1%	10,559,200	12.4%	-17.0%	9,479,000	11.3%	-10.2%	8,493,700	9.9%	-10.4%	11,900,800	12.1%	40.1%
合 計	87,995,227	100.0%	7.0%	84,946,583	100.0%	-3.5%	84,209,246	100.0%	-0.9%	85,480,269	100.0%	1.5%	98,371,917	100.0%	15.1%
自主財源	42,399,871	48.2%	1.9%	42,052,496	49.5%	-0.8%	42,256,057	50.2%	0.5%	42,062,764	49.2%	-0.5%	46,292,111	47.1%	10.1%
依存財源	45,595,356	51.8%	12.3%	42,894,087	50.5%	-5.9%	41,953,189	49.8%	-2.2%	43,417,505	50.8%	3.5%	52,079,806	52.9%	20.0%

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,513,897	27.3%	-1.1%	26,461,900	27.5%	-3.8%	26,375,576	28.3%	-0.3%	25,505,542	28.7%	-3.3%	24,619,919	28.3%	-3.5%
地方譲与税	723,546	0.7%	2.9%	743,069	0.8%	2.7%	703,855	0.8%	-5.3%	702,300	0.8%	-0.2%	743,482	0.9%	5.9%
利子割交付金	248,980	0.2%	6.5%	1,094,793	1.1%	339.7%	1,291,700	1.4%	18.0%	329,057	0.4%	-74.5%	222,960	0.3%	-32.2%
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金	2,262,574	2.2%	-6.5%	2,333,321	2.4%	3.1%	2,175,069	2.3%	-6.8%	1,897,798	2.1%	-12.7%	2,135,213	2.4%	12.5%
ゴルフ場交付金	68,718	0.1%	-3.2%	57,278	0.1%	-16.6%	59,559	0.1%	4.0%	64,436	0.1%	8.2%	46,709	0.1%	-27.5%
特別消費税交付金	186,608	0.2%	-12.0%	33,547	0.0%	-82.0%	758	0.0%	-97.7%	339	0.0%	-55.3%	299	0.0%	-11.8%
自動車交付金	293,447	0.3%	-1.0%	264,833	0.3%	-9.8%	278,919	0.3%	5.3%	234,321	0.3%	-16.0%	251,730	0.3%	7.4%
地方特例交付金	668,842	0.7%		876,932	0.9%	31.1%	868,138	0.9%	-1.0%	848,254	1.0%	-2.3%	863,438	1.0%	1.8%
地方交付税	18,911,462	18.8%	8.6%	19,970,690	20.7%	5.6%	18,680,539	20.0%	-6.5%	17,858,419	20.1%	-4.4%	16,414,820	18.9%	-8.1%
普通	17,325,351	17.2%	8.6%	18,321,636	19.0%	5.8%	17,090,482	18.3%	-6.7%	16,313,992	18.4%	-4.5%	14,961,650	17.2%	-8.3%
特別	1,586,111	1.6%	8.5%	1,649,054	1.7%	4.0%	1,590,057	1.7%	-3.6%	1,544,427	1.7%	-2.9%	1,453,170	1.7%	-5.9%
小 計	50,878,074	50.5%	3.5%	51,836,363	53.9%	1.9%	50,434,113	54.1%	-2.7%	47,440,466	53.4%	-5.9%	45,298,570	52.1%	-4.5%
交通安全交付金	52,670	0.1%	0.2%	44,647	0.0%	-15.2%	44,978	0.0%	0.7%	44,497	0.1%	-1.1%	47,788	0.1%	7.4%
分担金・負担金	2,903,895	2.9%	8.5%	2,532,011	2.6%	-12.8%	2,288,933	2.5%	-9.6%	2,152,084	2.4%	-6.0%	1,982,881	2.3%	-7.9%
使用料	1,701,394	1.7%	3.1%	1,629,479	1.7%	-4.2%	1,669,472	1.8%	2.5%	1,669,177	1.9%	0.0%	1,695,231	1.9%	1.6%
手数料	447,553	0.4%	2.0%	453,797	0.5%	1.4%	471,701	0.5%	3.9%	492,762	0.6%	4.5%	549,811	0.6%	11.6%
国庫支出金	16,509,944	16.4%	16.6%	14,708,114	15.3%	-10.9%	12,959,172	13.9%	-11.9%	11,493,688	12.9%	-11.3%	13,795,385	15.9%	20.0%
国有提供交付金	650,418	0.6%	-2.9%	661,088	0.7%	1.6%	680,259	0.7%	2.9%	681,304	0.8%	0.2%	682,381	0.8%	0.2%
都道府県支出金	4,261,531	4.2%	7.8%	3,662,294	3.8%	-14.1%	3,638,731	3.9%	-0.6%	3,451,221	3.9%	-5.2%	3,769,001	4.3%	9.2%
財産収入	822,776	0.8%	-30.9%	423,985	0.4%	-48.5%	1,148,465	1.2%	170.9%	1,140,342	1.3%	-0.7%	606,876	0.7%	-46.8%
寄附金	162,471	0.2%	64.5%	327,690	0.3%	101.7%	21,228	0.0%	-93.5%	47,858	0.1%	125.4%	29,735	0.0%	-37.9%
繰入金	2,659,974	2.6%	-42.6%	840,276	0.9%	-68.4%	1,428,239	1.5%	70.0%	2,037,353	2.3%	42.6%	1,867,999	2.1%	-8.3%
繰越金	2,766,024	2.7%	36.3%	3,435,503	3.6%	24.2%	3,696,567	4.0%	7.6%	3,924,809	4.4%	6.2%	2,579,573	3.0%	-34.3%
諸収入	5,044,346	5.0%	-12.3%	4,126,709	4.3%	-18.2%	4,282,784	4.6%	3.8%	4,171,420	4.7%	-2.6%	4,308,390	4.9%	3.3%
地方債	11,967,200	11.9%	0.6%	11,570,900	12.0%	-3.3%	10,457,300	11.2%	-9.6%	10,099,784	11.4%	-3.4%	9,801,300	11.3%	-3.0%
合 計	100,828,270	100.0%	2.5%	96,252,856	100.0%	-4.5%	93,221,942	100.0%	-3.1%	88,846,765	100.0%	-4.7%	87,014,921	100.0%	-2.1%
自主財源	44,022,330	43.7%	-4.9%	40,231,350	41.8%	-8.6%	41,382,965	44.4%	2.9%	41,141,347	46.3%	-0.6%	38,240,415	43.9%	-7.1%
依存財源	56,805,940	56.3%	9.1%	56,021,506	58.2%	-1.4%	51,838,977	55.6%	-7.5%	47,705,418	53.7%	-8.0%	48,774,506	56.1%	2.2%

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,114,709	31.0%	10.1%	28,392,540	28.3%	26,794,967	26.5%	-1.2%	26,888,672	26.1%	0.3%	28,978,704	28.3%	7.8%
地方譲与税	1,196,567	1.4%	60.9%	1,368,831	1.4%	1,881,616	1.9%	57.3%	2,624,051	2.5%	39.5%	924,157	0.9%	-64.8%
利子割交付金	225,658	0.2%	1.2%	238,050	0.2%	146,616	0.2%	-35.0%	99,979	0.1%	-31.8%	124,388	0.1%	24.4%
配当割交付金	20,340	0.0%	皆増	21,454	0.0%	37,659	0.0%	85.1%	61,271	0.1%	62.7%	73,487	0.1%	19.9%
株式譲渡所得等所得割交付金	23,166	0.0%	皆増	24,426	0.0%	49,006	0.1%	111.5%	46,338	0.0%	-5.4%	43,463	0.0%	-6.2%
地方消費税交付金	2,443,441	2.8%	14.4%	2,634,598	2.6%	2,419,508	2.4%	-1.0%	2,456,923	2.4%	1.5%	2,428,975	2.4%	-1.1%
ゴルフ場交付金	52,531	0.1%	12.5%	55,699	0.1%	43,454	0.0%	-17.3%	51,028	0.0%	17.4%	55,191	0.1%	8.2%
特別消費税交付金	0	0.0%	皆減	0	0.0%	0	0.0%	-	0	-	-	0	-	-
自動車交付金	251,958	0.3%	0.1%	304,168	0.3%	280,169	0.3%	11.2%	302,737	0.3%	8.1%	268,754	0.3%	-11.2%
地方特例交付金	840,942	1.0%	-2.6%	887,904	0.9%	848,395	0.8%	0.9%	688,852	0.7%	-18.8%	195,963	0.2%	-71.6%
地方交付税	16,056,116	18.3%	-2.2%	21,769,019	21.7%	22,859,495	22.6%	42.4%	22,402,375	21.7%	-2.0%	22,007,134	21.5%	-1.8%
普通	14,655,989	16.7%	-2.0%	19,688,703	19.6%	20,826,462	20.6%	42.1%	20,536,108	19.9%	-1.4%	20,302,856	19.8%	-1.1%
特別	1,400,127	1.6%	-3.7%	2,080,316	2.1%	2,033,033	2.0%	45.2%	1,866,267	1.8%	-8.2%	1,704,278	1.7%	-8.7%
小 計	48,225,428	55.1%	6.5%	55,696,689	55.5%	55,360,885	54.8%	14.8%	55,622,226	53.9%	0.5%	55,100,216	53.9%	-0.9%
交通安全交付金	45,664	0.1%	-4.4%	48,800	0.1%	48,033	0.0%	5.2%	50,206	0.0%	4.5%	50,134	0.0%	-0.1%
分担金・負担金	2,054,133	2.4%	3.6%	1,978,025	2.0%	2,182,216	2.2%	6.2%	2,109,719	2.0%	-3.3%	2,098,162	2.1%	-0.5%
使用料	1,693,817	1.9%	-0.1%	2,001,986	2.0%	1,999,258	2.0%	18.0%	1,877,445	1.8%	-6.1%	1,899,752	1.9%	1.2%
手数料	568,838	0.6%	3.5%	599,002	0.6%	747,116	0.7%	31.3%	695,195	0.7%	-6.9%	650,675	0.6%	-6.4%
国庫支出金	13,044,436	14.9%	-5.4%	13,783,942	13.7%	13,470,478	13.3%	3.3%	12,918,206	12.5%	-4.1%	13,401,680	13.1%	3.7%
国有提供交付金	706,237	0.8%	3.5%	706,237	0.7%	710,655	0.7%	0.6%	707,386	0.7%	-0.5%	745,806	0.7%	5.4%
都道府県支出金	3,769,461	4.3%	0.0%	4,367,127	4.4%	5,160,617	5.1%	36.9%	5,117,648	5.0%	-0.8%	7,004,178	6.8%	36.9%
財産収入	1,104,436	1.3%	82.0%	1,208,604	1.2%	532,969	0.5%	-51.7%	736,790	0.7%	38.2%	568,744	0.6%	-22.8%
寄附金	24,819	0.0%	-16.5%	33,657	0.0%	47,651	0.0%	92.0%	20,140	0.0%	-57.7%	28,034	0.0%	39.2%
繰入金	1,415,914	1.6%	-24.2%	3,067,678	3.1%	5,287,839	5.2%	273.5%	4,294,771	4.2%	-18.8%	3,241,511	3.2%	-24.5%
繰越金	2,721,122	3.1%	5.5%	3,043,264	3.0%	3,364,328	3.3%	23.6%	4,504,373	4.4%	33.9%	4,022,820	3.9%	-10.7%
諸収入	4,322,218	4.9%	0.3%	4,436,479	4.4%	4,253,330	4.2%	-1.6%	4,236,144	4.1%	-0.4%	4,489,293	4.4%	6.0%
地方債	7,885,400	9.0%	-19.5%	9,330,400	9.3%	7,906,900	7.8%	0.3%	10,212,300	9.9%	29.2%	8,996,500	8.8%	-11.9%
合 計	87,581,923	100.0%	0.7%	100,301,890	100.0%	101,072,275	100.0%	15.4%	103,102,549	100.0%	2.0%	102,297,505	100.0%	-0.8%
自主財源	41,020,006	46.8%	7.3%	44,761,235	44.6%	45,209,674	44.7%	10.2%	45,363,249	44.0%	0.3%	45,977,695	44.9%	1.4%
依存財源	46,561,917	53.2%	-4.5%	55,540,655	55.4%	55,862,601	55.3%	20.0%	57,739,300	56.0%	3.4%	56,319,810	55.1%	-2.5%

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,329,257	29.2%	1.2%	30,162,898	28.2%	29,478,683	24.2%	-2.3%	29,112,911	24.3%	-1.2%	29,514,264	24.4%	1.4%
地方譲与税	909,212	0.9%	-1.6%	991,385	0.9%	927,690	0.8%	-6.4%	894,254	0.8%	-3.6%	866,214	0.7%	-3.1%
利子割交付金	135,900	0.1%	9.3%	139,949	0.1%	109,472	0.1%	-21.8%	93,882	0.1%	-14.2%	67,243	0.1%	-28.4%
配当割交付金	23,732	0.0%	-67.7%	24,438	0.0%	22,557	0.0%	-7.7%	32,545	0.0%	44.3%	39,348	0.0%	20.9%
株式譲渡所得等所得割交付金	7,987	0.0%	-81.6%	8,221	0.0%	11,347	0.0%	38.0%	10,646	0.0%	-6.2%	6,999	0.0%	-34.3%
地方消費税交付金	2,280,057	2.3%	-6.1%	2,373,358	2.2%	2,437,044	2.0%	2.7%	2,432,861	2.0%	-0.2%	2,410,257	2.0%	-0.9%
ゴルフ場交付金	45,218	0.0%	-18.1%	54,136	0.1%	46,074	0.0%	-14.9%	39,903	0.0%	-13.4%	39,454	0.0%	-1.1%
特別消費税交付金	122	0.0%	皆増	122	0.0%	0	0.0%	-100.0%	0	0.0%	#DIV/0!	0	0.0%	#DIV/0!
自動車交付金	259,949	0.3%	-3.3%	283,629	0.3%	186,916	0.2%	-34.1%	147,002	0.1%	-21.4%	125,181	0.1%	-14.8%
地方特例交付金	323,311	0.3%	65.0%	336,189	0.3%	348,733	0.3%	3.7%	432,439	0.4%	24.0%	328,894	0.3%	-23.9%
地方交付税	22,398,916	22.3%	1.8%	25,486,952	23.8%	26,509,643	21.8%	4.0%	28,845,574	24.1%	8.8%	29,353,948	24.3%	1.8%
普通	20,643,305	20.5%	1.7%	23,418,582	21.9%	24,294,146	20.0%	3.7%	26,652,508	22.3%	9.7%	27,199,174	22.5%	2.1%
特別	1,755,611	1.7%	3.0%	2,068,370	1.9%	2,215,497	1.8%	7.1%	2,193,066	1.8%	-1.0%	2,154,774	1.8%	-1.7%
小 計	55,713,661	55.4%	1.1%	59,861,277	56.0%	60,078,159	49.4%	0.4%	62,042,017	51.8%	3.3%	62,751,802	52.0%	1.1%
交通安全交付金	45,446	0.0%	-9.4%	47,072	0.0%	47,921	0.0%	1.8%	46,791	0.0%	-2.4%	45,877	0.0%	-2.0%
分担金・負担金	2,145,300	2.1%	2.2%	2,213,664	2.1%	2,226,383	1.8%	0.6%	2,112,895	1.8%	-5.1%	2,132,545	1.8%	0.9%
使用料	1,927,230	1.9%	1.4%	2,203,656	2.1%	2,106,050	1.7%	-4.4%	2,052,005	1.7%	-2.6%	2,116,494	1.8%	3.1%
手数料	643,817	0.6%	-1.1%	651,353	0.6%	786,095	0.6%	20.7%	820,024	0.7%	4.3%	764,803	0.6%	-6.7%
国庫支出金	13,454,687	13.4%	0.4%	13,995,104	13.1%	21,427,119	17.6%	53.1%	18,418,194	15.4%	-14.0%	18,925,583	15.7%	2.8%
国有提供交付金	762,449	0.8%	2.2%	762,449	0.7%	748,505	0.6%	-1.8%	786,418	0.7%	5.1%	776,354	0.6%	-1.3%
都道府県支出金	5,744,067	5.7%	-18.0%	6,049,853	5.7%	6,511,679	5.4%	7.6%	7,836,544	6.5%	20.3%	8,779,905	7.3%	12.0%
財産収入	706,689	0.7%	24.3%	762,713	0.7%	2,893,268	2.4%	279.3%	591,975	0.5%	-79.5%	447,863	0.4%	-24.3%
寄附金	22,493	0.0%	-19.8%	23,093	0.0%	33,717	0.0%	46.0%	29,878	0.0%	-11.4%	44,912	0.0%	50.3%
繰入金	3,133,969	3.1%	-3.3%	3,534,567	3.3%	5,383,449	4.4%	52.3%	3,380,139	2.8%	-37.2%	3,396,063	2.8%	0.5%
繰越金	3,774,311	3.8%	-6.2%	3,969,516	3.7%	4,110,392	3.4%	3.5%	4,247,747	3.6%	3.3%	5,422,246	4.5%	27.6%
諸収入	4,828,566	4.8%	7.6%	4,854,798	4.5%	6,228,031	5.1%	28.3%	7,351,171	6.1%	18.0%	6,637,571	5.5%	-9.7%
地方債	7,573,200	7.5%	-15.8%	8,030,700	7.5%	9,027,000	7.4%	12.4%	10,054,200	8.4%	11.4%	8,529,000	7.1%	-15.2%
合 計	100,475,885	100.0%	-1.8%	106,959,815	100.0%	121,607,768	100.0%	13.7%	119,769,998	100.0%	-1.5%	120,771,018	100.0%	0.8%
自主財源	46,511,632	46.3%	1.2%	48,376,258	45.2%	53,246,068	43.8%	10.1%	49,698,745	41.5%	-6.7%	50,476,761	41.8%	1.6%
依存財源	53,964,253	53.7%	-4.2%	58,583,557	54.8%	68,361,700	56.2%	16.7%	70,071,253	58.5%	2.5%	70,294,257	58.2%	0.3%

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,579,000	22.7%	-3.2%	28,769,278	23.7%	0.7%
地方譲与税	762,663	0.6%	-12.0%	728,444	0.6%	-4.5%
利子割交付金	56,286	0.0%	-16.3%	57,940	0.0%	2.9%
配当割交付金	38,519	0.0%	-2.1%	86,864	0.1%	125.5%
株式譲渡所得等所得割交付金	8,195	0.0%	17.1%	119,480	0.1%	1358.0%
地方消費税交付金	2,404,526	1.9%	-0.2%	2,384,032	2.0%	-0.9%
ゴルフ場交付金	39,858	0.0%	1.0%	41,428	0.0%	3.9%
特別消費税交付金	0	0.0%	#DIV/0!	0	0.0%	#DIV/0!
自動車交付金	157,367	0.1%	25.7%	119,241	0.1%	-24.2%
地方特例交付金	100,742	0.1%	-69.4%	106,593	0.1%	5.8%
地方交付税	28,925,171	23.0%	-1.5%	28,528,162	23.5%	-1.4%
普通	26,730,391	21.2%	-1.7%	26,398,869	21.8%	-1.2%
特別	2,194,780	1.7%	1.9%	2,129,293	1.8%	-3.0%
小 計	61,072,327	48.5%	-2.7%	60,941,462	50.3%	-0.2%
交通安全交付金	44,131	0.0%	-3.8%	42,223	0.0%	-4.3%
分担金・負担金	2,137,430	1.7%	0.2%	2,241,022	1.9%	4.8%
使用料	2,147,384	1.7%	1.5%	2,124,476	1.8%	-1.1%
手数料	675,271	0.5%	-11.7%	739,722	0.6%	9.5%
国庫支出金	19,396,231	15.4%	2.5%	19,979,786	16.5%	3.0%
国有提供交付金	765,128	0.6%	-1.4%	772,704	0.6%	1.0%
都道府県支出金	8,071,699	6.4%	-8.1%	8,100,019	6.7%	0.4%
財産収入	525,598	0.4%	17.4%	583,183	0.5%	11.0%
寄附金	128,973	0.1%	187.2%	36,041	0.0%	-72.1%
繰入金	8,673,277	6.9%	155.4%	4,433,694	3.7%	-48.9%
繰越金	4,542,042	3.6%	-16.2%	3,910,469	3.2%	-13.9%
諸収入	6,241,368	5.0%	-6.0%	6,396,413	5.3%	2.5%
地方債	11,424,500	9.1%	33.9%	10,841,700	9.0%	-5.1%
合 計	125,845,359	100.0%	4.2%	121,142,914	100.0%	-3.7%
自主財源	53,650,343	42.6%	6.3%	49,234,298	40.6%	-8.2%
依存財源	72,195,016	57.4%	2.7%	71,908,616	59.4%	-0.4%



第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	616,725	0.7	△ 2.0	601,395	0.7	△ 2.5	597,257	0.7	△ 0.7	603,557	0.7	1.1	592,918	0.6	△ 1.8
総 務 費	7,518,665	8.8	4.8	7,359,813	8.9	△ 2.1	7,075,196	8.7	△ 3.9	8,006,428	9.7	13.2	12,758,775	13.4	59.4
民 生 費	16,807,171	19.7	5.1	17,730,320	21.5	5.5	18,617,368	22.9	5.0	19,800,169	23.9	6.4	20,786,328	21.9	5.0
衛 生 費	10,091,453	11.8	54.2	6,649,424	8.1	△ 34.1	6,162,156	7.6	△ 7.3	7,378,687	8.9	19.7	10,287,598	10.8	39.4
労 働 費	320,660	0.4	△ 24.7	228,523	0.3	△ 28.7	166,220	0.2	△ 27.3	163,531	0.2	△ 1.6	136,688	0.1	△ 16.4
農 林 水 産 業 費	3,750,755	4.4	3.7	3,759,642	4.6	0.2	2,928,759	3.6	△ 22.1	3,160,310	3.8	7.9	3,010,916	3.2	△ 4.7
商 工 費	8,385,734	9.8	41.7	8,104,051	9.8	△ 3.4	7,459,941	9.2	△ 7.9	6,261,400	7.5	△ 16.1	6,649,093	7.0	6.2
土 木 費	17,343,969	20.3	6.9	16,775,962	20.4	△ 3.3	16,820,415	20.7	0.3	16,244,998	19.6	△ 3.4	18,836,565	19.8	16.0
消 防 費	3,060,462	3.6	△ 1.7	3,210,357	3.9	4.9	3,307,633	4.1	3.0	3,633,602	4.4	9.9	3,527,624	3.7	△ 2.9
教 育 費	8,839,910	10.3	△ 19.6	9,218,406	11.2	4.3	8,871,554	10.9	△ 3.8	7,828,232	9.4	△ 11.8	8,272,032	8.7	5.7
災 害 復 旧 費	480,207	0.6	△ 33.5	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5
公 債 費	7,965,807	9.3	20.0	7,783,107	9.4	△ 2.3	8,545,153	10.5	9.8	9,264,951	11.2	8.4	9,806,093	10.3	5.8
諸 支 出 金	249,465	0.3	△ 71.0	272,889	0.3	9.4	140,883	0.2	△ 48.4	149,005	0.2	5.8	206,452	0.2	38.6
前年度繰上充用金															
合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7



(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	582,728	0.6	△ 1.7	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2	555,643	0.6	△ 0.5
総 務 費	12,032,632	12.4	△ 5.7	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8	8,467,660	10.0	△ 6.8
民 生 費	24,136,134	24.8	16.1	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1	23,822,089	28.3	6.2
衛 生 費	10,448,904	10.7	1.6	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0	8,072,867	9.6	△ 12.4
労 働 費	135,997	0.1	△ 0.5	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4	414,307	0.5	231.8
農 林 水 産 業 費	2,596,434	2.7	△ 13.8	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5	2,070,502	2.4	△ 7.2
商 工 費	6,660,154	6.8	0.2	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8	5,048,503	6.0	△ 0.8
土 木 費	18,615,327	19.1	△ 1.2	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7	12,784,775	15.2	△ 8.9
消 防 費	3,382,378	3.5	△ 4.1	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3	3,488,511	4.1	△ 7.7
教 育 費	8,413,455	8.6	1.7	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9	8,834,173	10.5	△ 7.5
災 害 復 旧 費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6
公 債 費	10,064,364	10.3	2.6	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2	10,096,109	12.0	1.4
諸 支 出 金	132,717	0.1	△ 35.7	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8	78,172	0.1	△ 31.1
前年度繰上充用金															
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	543,641	0.7	△ 2.2	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9	561,099	0.6	3.9
総 務 費	8,664,172	10.3	2.3	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4	12,202,671	12.4	△ 18.4
民 生 費	25,056,138	29.7	5.2	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4	29,879,994	30.3	3.9
衛 生 費	9,891,649	11.7	22.5	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6	11,178,174	11.4	17.0
労 働 費	607,687	0.7	46.7	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4	97,735	0.1	△ 5.3
農 林 水 産 業 費	1,810,248	2.1	△ 12.6	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9	3,512,066	3.6	38.9
商 工 費	5,094,839	6.0	0.9	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5	5,612,409	5.7	9.8
土 木 費	10,871,181	12.9	△ 15.0	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3	10,051,425	10.2	△ 4.9
消 防 費	3,819,348	4.5	9.5	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3	3,954,896	4.0	△ 5.4
教 育 費	7,384,770	8.7	△ 16.4	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7	7,898,031	8.0	△ 16.1
災 害 復 旧 費	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
公 債 費	10,121,675	12.0	0.3	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3	13,136,960	13.3	3.0
諸 支 出 金	43,139	0.1	△ 44.8	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3	18,485	0.0	△ 14.6
前年度繰上充用金						149,027	0.2	皆増						
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5

実増減率=平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	563,771	0.6	0.5	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5	727,147	0.6	37.9
総 務 費	11,647,103	12.1	△ 4.6	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8	13,908,187	12.0	1.1
民 生 費	30,564,598	31.6	2.3	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0	39,467,478	34.0	3.1
衛 生 費	9,153,904	9.5	△ 18.1	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2	10,183,051	8.8	7.0
労 働 費	90,030	0.1	△ 7.9	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3	603,689	0.5	45.9
農 林 水 産 業 費	2,470,166	2.6	△ 29.7	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7	3,078,341	2.6	18.2
商 工 費	6,490,426	6.7	15.6	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9	8,625,338	7.4	△ 0.3
土 木 費	10,221,554	10.6	1.7	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7	10,540,772	9.1	△ 10.2
消 防 費	3,827,316	4.0	△ 3.2	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9	4,833,022	4.2	23.4
教 育 費	8,169,316	8.5	3.4	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1	9,628,014	8.3	△ 9.1
災 害 復 旧 費	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8
公 債 費	13,153,874	13.6	0.1	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0	14,375,779	12.4	2.7
諸 支 出 金	172,863	0.2	835.2	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3	48,847	0.0	△ 33.6
前年度繰上充用金														
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	647,408	0.5	△ 11.0	616,195	0.5	△ 4.8
総 務 費	16,378,057	13.4	17.8	12,813,691	10.9	△ 21.8
民 生 費	39,830,189	32.7	0.9	40,487,410	34.4	1.7
衛 生 費	10,030,632	8.2	△ 1.5	9,520,058	8.1	△ 5.1
労 働 費	187,444	0.2	△ 69.0	182,444	0.2	△ 2.7
農 林 水 産 業 費	2,709,002	2.2	△ 12.0	2,611,653	2.2	△ 3.6
商 工 費	8,218,917	6.7	△ 4.7	7,890,200	6.7	△ 4.0
土 木 費	12,300,482	10.1	16.7	12,836,781	10.9	4.4
消 防 費	3,949,984	3.2	△ 18.3	3,908,392	3.3	△ 1.1
教 育 費	13,427,758	11.0	39.5	12,485,195	10.6	△ 7.0
災 害 復 旧 費	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0
公 債 費	14,073,775	11.5	△ 2.1	13,985,001	11.9	△ 0.6
諸 支 出 金	22,237	0.0	△ 54.5	20,827	0.0	△ 6.3
前年度繰上充用金						
合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,785,889	20.8	2.0	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6
うち職員給	12,608,661	14.8	△ 2.5	12,470,900	15.1	△ 1.1	12,730,493	15.7	2.1	12,862,818	15.5	1.0	12,802,445	13.5	△ 0.5
物件費	6,818,420	8.0	△ 1.4	7,309,875	8.9	7.2	7,702,837	9.5	5.4	7,970,935	9.6	3.5	8,519,204	9.0	6.9
維持補修費	595,049	0.7	0.6	593,520	0.7	△ 0.3	659,150	0.8	11.1	673,389	0.8	2.2	727,294	0.8	8.0
扶助費	10,730,059	12.6	2.3	11,090,894	13.5	3.4	11,667,477	14.4	5.2	12,684,178	15.3	8.7	13,317,873	14.0	5.0
補助費等	8,226,944	9.6	108.7	5,771,596	7.0	△ 29.8	5,630,323	6.9	△ 2.4	4,454,114	5.4	△ 20.9	4,620,109	4.9	3.7
公債費	7,964,387	9.3	20.0	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8
元利償還金	7,955,328	9.3	20.0	7,776,313	9.4	△ 2.3	8,542,763	10.5	9.9	9,264,267	11.2	8.4	9,804,076	10.3	5.8
一借利子	9,059	0.0	47.4	5,627	0.0	△ 37.9	2,103	0.0	△ 62.6	533	0.0	△ 74.7	1,813	0.0	240.2
積立金	528,133	0.6	△ 38.8	427,220	0.5	△ 19.1	141,372	0.2	△ 66.9	1,091,493	1.3	672.1	4,398,754	4.6	303.0
投資及び出資金	890,255	1.0	△ 3.3	1,900,529	2.3	113.5	1,361,136	1.7	△ 28.4	1,362,934	1.6	0.1	1,164,969	1.2	△ 14.5
貸付金	4,820,071	5.7	4.9	4,437,534	5.4	△ 7.9	4,291,352	5.3	△ 3.3	4,184,853	5.1	△ 2.5	3,929,814	4.2	△ 6.1
繰出金	3,475,416	4.1	13.4	4,005,125	4.9	15.2	4,513,439	5.6	12.7	4,604,606	5.6	2.0	4,580,425	4.8	△ 0.5
前年度繰上充用金															
小 計	61,834,623	72.4	11.5	60,522,792	73.5	△ 2.1	61,881,517	76.3	2.2	63,793,649	77.0	3.1	68,679,006	72.3	7.7
投資的経費	23,596,360	27.6	0.9	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9
うち人件費	538,795	0.6	△ 8.4	589,294	0.7	9.4	476,587	0.6	△ 19.1	445,226	0.5	△ 6.6	659,663	0.7	48.2
普通建設事業費	23,116,153	27.1	2.5	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1
補 助	8,540,648	10.0	△ 13.2	9,286,122	11.3	8.7	7,727,983	9.5	△ 16.8	8,150,083	9.8	5.5	10,763,913	11.3	32.1
単 独	14,575,505	17.1	14.7	11,884,975	14.4	△ 18.5	11,083,035	13.7	△ 6.7	10,551,138	12.7	△ 4.8	15,428,163	16.2	46.2
災害復旧事業費	480,207	0.6	△ 33.5	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5
失業対策事業費		0.0	△ 100.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7
義務的経費	36,480,335	42.7	5.5	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3
その他経費	25,354,288	29.7	21.4	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3
うち職員給	12,627,785	13.0	△ 1.4	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9	11,524,926	13.7	△ 2.4
物件費	9,065,570	9.3	6.4	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0	9,839,843	11.7	2.2
維持補修費	680,023	0.7	△ 6.5	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2	767,153	0.9	△ 4.2
扶助費	13,985,063	14.4	5.0	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7	15,182,218	18.0	8.3
補助費等	5,507,276	5.7	19.2	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9	5,148,273	6.1	0.6
公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4
元利償還金	10,042,797	10.3	2.4	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1	10,092,903	12.0	1.4
一借利子	2,094	0.0	15.5	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5	3,083	0.0	355.4
積立金	3,599,518	3.7	△ 18.2	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1	600,236	0.7	△ 69.3
投資及び出資金	1,008,545	1.1	△ 13.4	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2	1,074,296	1.3	△ 11.3
貸付金	3,919,322	4.0	△ 0.3	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8	3,461,073	4.1	5.0
繰出金	4,864,834	5.0	6.2	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7	6,726,051	8.0	5.9
前年度繰上充用金															
小 計	70,769,934	72.8	3.0	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7	69,198,532	82.1	0.7
投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2
うち人件費	582,456	0.6	△ 11.7	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1	556,048	0.7	△ 11.3
普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9
補 助	11,928,217	12.2	10.8	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5	5,989,991	7.1	△ 10.1
単 独	14,503,073	14.9	△ 6.0	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9	8,544,788	10.1	△ 21.1
災害復旧事業費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3
義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1
その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	15,998,732	18.9	△ 1.9	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8
うち職員給	11,464,800	13.6	△ 0.5	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1	12,497,098	12.7	△ 1.5
物件費	10,274,193	12.2	4.4	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8	10,903,325	11.1	1.8
維持補修費	821,388	1.0	7.1	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8	702,409	0.7	△ 4.4
扶助費	16,049,454	19.0	5.7	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1	18,754,863	19.1	3.2
補助費等	4,813,411	5.7	△ 6.5	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3	5,615,254	5.7	3.4
公債費	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0
元利償還金	10,119,875	12.0	0.3	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3	13,136,599	13.3	3.0
一借利子	1,712	0.0	△ 44.5	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1	327	0.0	157.5
積立金	1,141,529	1.3	90.2	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6	3,133,278	3.2	△ 49.2
投資及び出資金	1,077,786	1.3	0.3	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2	753,345	0.8	△ 15.0
貸付金	3,546,957	4.2	2.5	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0	3,706,267	3.8	8.2
繰出金	6,898,410	8.2	2.6	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8	8,147,335	8.3	△ 2.7
前年度繰上充用金				0	0.0	149,027	0.2	皆増						
小 計	70,743,447	83.8	2.2	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0	82,309,195	83.6	△ 2.5
投資的経費	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0
うち人件費	429,566	0.5	△ 22.7	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4	491,059	0.5	9.7
普通建設事業費	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5
補 助	5,420,361	6.4	△ 9.5	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7	6,374,801	6.5	2.6
単 独	7,744,679	9.2	△ 9.4	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4	9,419,949	9.6	20.3
災害復旧事業費	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
失業対策事業費		0.0			0.0		0.0			0.0			0.0	
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5
義務的経費	42,169,773	50.0	1.4	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3
その他経費	28,573,674	33.8	3.5	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4
うち職員給	12,291,778	12.7	△ 1.6	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8	12,030,998	10.4	△ 1.1
物件費	10,683,992	11.1	△ 2.0	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1	13,375,121	11.5	8.8
維持補修費	701,581	0.7	△ 0.1	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5	801,342	0.7	△ 2.9
扶助費	19,469,990	20.2	3.8	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5	26,043,499	22.4	3.5
補助費等	5,693,868	5.9	1.4	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9	7,238,179	6.2	△ 5.7
公債費	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6
元利償還金	13,153,381	13.6	0.1	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1	14,372,254	12.4	2.6
一借利子	478	0.0	46.2	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9	202	0.0	△ 77.5
積立金	3,195,650	3.3	2.0	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2	5,108,501	4.4	△ 2.8
投資及び出資金	795,230	0.8	5.6	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0	945,886	0.8	40.3
貸付金	3,932,417	4.1	6.1	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8	5,770,566	5.0	△ 0.5
繰出金	8,210,839	8.5	0.8	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5	9,665,885	8.3	0.6
前年度繰上充用金														
小 計	82,983,308	85.9	0.8	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2	101,421,289	87.3	2.1
投資的経費	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5
うち人件費	465,997	0.5	△ 5.1	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8	450,245	0.4	△ 5.7
普通建設事業費	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.5	△ 1.0
補 助	5,119,498	5.3	△ 19.7	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0	7,428,612	6.4	25.7
単 独	8,422,115	8.7	△ 10.6	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4	7,169,764	6.2	△ 18.8
災害復旧事業費	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8
失業対策事業費		0.0			0.0		0.0			0.0			0.0	
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6
義務的経費	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3
その他経費	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率



(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5
うち職員給	11,960,177	9.8	△ 0.6	11,282,226	9.6	△ 5.7
物件費	12,941,579	10.6	△ 3.2	12,998,142	11.0	0.4
維持補修費	899,147	0.7	12.2	900,070	0.8	0.1
扶助費	26,551,413	21.8	2.0	26,958,093	22.9	1.5
補助費等	7,291,761	6.0	0.7	7,415,538	6.3	1.7
公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6
元利償還金	14,070,066	11.5	△ 2.1	13,980,224	11.9	△ 0.6
一借利子	372	0.0	84.2	1,147	0.0	208.3
積立金	8,407,188	6.9	64.6	4,617,452	3.9	△ 45.1
投資及び出資金	1,275,438	1.0	34.8	798,180	0.7	△ 37.4
貸付金	5,451,311	4.5	△ 5.5	5,303,435	4.5	△ 2.7
繰出金	9,623,764	7.9	△ 0.4	9,835,474	8.4	2.2
前年度繰上充用金						
小 計	104,346,710	85.6	2.9	99,831,553	84.9	△ 4.3
投資的経費	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7
うち人件費	512,247	0.4	13.8	582,945	0.5	13.8
普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6
補 助	9,000,107	7.4	21.2	8,575,919	7.3	△ 4.7
単 独	8,429,068	6.9	17.6	8,950,375	7.6	6.2
災害復旧事業費	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0
失業対策事業費		0.0			0.0	
合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6
義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8
その他経費	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	24年度末現在高	25年度中増減額			25年度末現在高 (26.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	3,306,026	2,219,719	1,500,000		4,025,745
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	5,482,123	1,649,288	1,880,000	1	5,251,412
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	688,435	10,520			698,955
04 退職手当基金	昭和43年度	退職手当	117,731	5,089	100,000		22,820
05 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	483,989	21,372	39,512		465,849
06 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	11,014	8			11,022
07 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	749,145	3,773	22,578		730,340
08 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	262,797	6,919	6,753		262,963
09 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	301,362	1,240	28,977		273,625
10 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	57,076	2,903	1,182		58,797
11 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	3,180,087	8,537	12,431		3,176,193
12 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	32,275	152	297		32,130
13 肉用牛振興基金	平成17年度	肉用牛繁殖経営の安定化	34,253	26	11,680		22,599
14 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	872,297	608	10,236	△ 1	862,668
15 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	278,986	215	120		279,081
16 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	440,212	2,149	21,105	△ 1	421,255
18 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	445,326	162,236			607,562
19 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	4,075,622	502,551	753,063		3,825,110
20 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	0	20,148			20,148
-							0
-							0
-							0
小計			20,818,756	4,617,453	4,387,934	△ 1	21,048,274
21 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,357,367	4,763			1,362,130
小計			1,357,367	4,763	0	0	1,362,130
合計			22,176,123	4,622,216	4,387,934	△ 1	22,410,404

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額													
	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	11,385,887	-9.5%	11,412,926	0.2%	11,293,111	-1.0%	12,328,589	9.2%	11,374,924	-7.7%	10,755,775	-5.4%	10,272,948	-4.5%
個人	8,322,735	-12.0%	8,695,265	4.5%	8,546,782	-1.7%	9,635,065	12.7%	8,554,830	-11.2%	8,469,669	-1.0%	8,122,665	-4.1%
個人均等割	164,310	2.0%	166,991	1.6%	209,092	25.2%	208,368	-0.3%	212,629	2.0%	211,111	-0.7%	207,813	-1.6%
所得割	8,158,425	-12.2%	8,528,274	4.5%	8,337,690	-2.2%	9,426,697	13.1%	8,342,201	-11.5%	8,258,558	-1.0%	7,914,852	-4.2%
法人	3,063,152	-2.1%	2,717,661	-11.3%	2,746,329	1.1%	2,693,524	-1.9%	2,820,094	4.7%	2,286,106	-18.9%	2,150,283	-5.9%
法人均等割	484,562	10.7%	511,063	5.5%	523,003	2.3%	520,394	-0.5%	524,109	0.7%	527,925	0.7%	534,659	1.3%
法人税割	2,578,590	-4.1%	2,206,598	-14.4%	2,223,326	0.8%	2,173,130	-2.3%	2,295,985	5.7%	1,758,181	-23.4%	1,615,624	-8.1%
固定資産税	10,943,063	3.7%	11,312,501	3.4%	11,855,506	4.8%	11,723,775	-1.1%	12,296,494	4.9%	12,458,586	1.3%	11,980,777	-3.8%
純固定資産税	10,858,257	3.7%	11,229,241	3.4%	11,756,869	4.7%	11,623,245	-1.1%	12,186,322	4.8%	12,337,074	1.2%	11,818,460	-4.2%
土地	3,181,483	8.8%	3,390,208	6.6%	3,539,744	4.4%	3,618,460	2.2%	3,734,314	3.2%	3,853,184	3.2%	3,916,230	1.6%
家屋	5,229,417	2.2%	5,518,471	5.5%	5,951,903	7.9%	5,815,355	-2.3%	6,157,151	5.9%	6,371,158	3.5%	5,892,412	-7.5%
償却資産	2,447,357	0.8%	2,320,562	-5.2%	2,265,222	-2.4%	2,189,430	-3.3%	2,294,857	4.8%	2,112,732	-7.9%	2,009,818	-4.9%
交付金	84,806	1.6%	83,260	-1.8%	98,637	18.5%	100,530	1.9%	110,172	9.6%	121,512	10.3%	162,317	33.6%
軽自動車税	254,057	3.5%	259,735	2.2%	268,626	3.4%	277,820	3.4%	285,621	2.8%	292,325	2.3%	299,015	2.3%
市たばこ税	1,230,767	-0.6%	1,247,836	1.4%	1,262,399	1.2%	1,508,412	19.5%	1,520,471	0.8%	1,611,196	6.0%	1,606,711	-0.3%
入湯税	6,074	108.7%	28,963	376.8%	35,315	21.9%	36,414	3.1%	35,296	-3.1%	37,039	4.9%	41,277	11.4%
特別土地保有税	81,053	42.7%	55,770	-31.2%	55,527	-0.4%	51,466	-7.3%	50,592	-1.7%	34,784	-31.2%	33,087	-4.9%
保有分	44,716	-2.9%	52,612	17.7%	53,052	0.8%	48,587	-8.4%	38,444	-20.9%	32,500	-15.5%	32,795	0.9%
取得分	36,337	238.2%	3,158	-91.3%	2,475	-21.6%	2,879	16.3%	12,148	322.0%	2,284	-81.2%	292	-87.2%
都市計画税	1,991,517	2.2%	2,102,297	5.6%	2,223,220	5.8%	2,175,353	-2.2%	2,264,020	4.1%	2,324,192	2.7%	2,228,085	-4.1%
土地	963,255	3.6%	1,013,836	5.3%	1,050,416	3.6%	1,035,081	-1.5%	1,056,020	2.0%	1,073,026	1.6%	1,074,421	0.1%
家屋	1,028,262	0.9%	1,088,461	5.9%	1,172,804	7.7%	1,140,272	-2.8%	1,208,000	5.9%	1,251,166	3.6%	1,153,664	-7.8%
旧法による税														
合 計	25,892,418	-2.8%	26,420,028	2.0%	26,993,704	2.2%	28,101,829	4.1%	27,827,418	-1.0%	27,513,897	-1.1%	26,461,900	-3.8%
現年課税分	25,648,020	-2.9%	26,168,768	2.0%	26,682,890	2.0%	27,816,878	4.2%	27,492,477	-1.2%	27,117,746	-1.4%	26,146,743	-3.6%
滞納繰越分	244,398	19.0%	251,260	2.8%	310,814	23.7%	284,951	-8.3%	334,941	17.5%	396,151	18.3%	315,157	-20.4%
市民税徴収率		95.4%		94.7%		94.2%		93.2%		92.3%		91.6%		90.0%

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額												
	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)		平成17年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率
市 民 税	9,963,670	-3.0%	9,863,052	-1.0%	9,589,608	-2.8%	9,089,144	-5.2%	9,595,496		9,919,205	9.1%	3.4%
個人	7,930,251	-2.4%	7,806,885	-1.6%	7,517,400	-3.7%	7,074,694	-5.9%	7,429,646		7,658,801	8.3%	3.1%
個人均等割	207,049	-0.4%	206,290	-0.4%	202,720	-1.7%	242,802	19.8%	260,413		284,447	17.2%	9.2%
所得割	7,723,202	-2.4%	7,600,595	-1.6%	7,314,680	-3.8%	6,831,892	-6.6%	7,169,233		7,374,354	7.9%	2.9%
法人	2,033,419	-5.4%	2,056,167	1.1%	2,072,208	0.8%	2,014,450	-2.8%	2,165,850		2,260,404	12.2%	4.4%
法人均等割	526,847	-1.5%	532,562	1.1%	524,588	-1.5%	525,325	0.1%	554,053		564,151	7.4%	1.8%
法人税割	1,506,572	-6.7%	1,523,605	1.1%	1,547,620	1.6%	1,489,125	-3.8%	1,611,797		1,696,253	13.9%	5.2%
固定資産税	12,174,823	1.6%	11,558,956	-5.1%	11,060,095	-4.3%	13,569,185	22.7%	14,191,570		12,617,789	-7.0%	-11.1%
純固定資産税	12,007,851	1.6%	11,377,951	-5.2%	10,867,467	-4.5%	13,355,092	22.9%	13,975,556		12,404,325	-7.1%	-11.2%
土地	3,951,053	0.9%	3,646,607	-7.7%	3,554,835	-2.5%	4,278,748	20.4%	4,411,664		3,857,617	-9.8%	-12.6%
家屋	6,125,092	3.9%	5,921,076	-3.3%	5,487,974	-7.3%	6,954,054	26.7%	7,319,016		6,669,354	-4.1%	-8.9%
償却資産	1,931,706	-3.9%	1,810,268	-6.3%	1,824,658	0.8%	2,122,290	16.3%	2,244,876		1,877,354	-11.5%	-16.4%
交付金	166,972	2.9%	181,005	8.4%	192,628	6.4%	214,093	11.1%	216,014		213,464	-0.3%	-1.2%
軽自動車税	310,018	3.7%	320,047	3.2%	329,644	3.0%	342,472	3.9%	386,063		402,859	17.6%	4.4%
市たばこ税	1,578,347	-1.8%	1,543,295	-2.2%	1,557,605	0.9%	1,561,347	0.2%	1,665,304		1,583,945	1.4%	-4.9%
入湯税	40,072	-2.9%	42,059	5.0%	34,550	-17.9%	30,609	-11.4%	32,155		35,804	17.0%	11.3%
特別土地保有税	23,005	-30.5%	20,162	-12.4%	7,133	-64.6%	27	-99.6%	27		0	-100.0%	-100.0%
保有分	21,685	-33.9%	19,143	-11.7%	3,289	-82.8%	27	-99.2%	27		0	-100.0%	-100.0%
取得分	1,320	352.1%	1,019	-22.8%	3,844	277.2%		-100.0%			#DIV/0!	#DIV/0!	
都市計画税	2,285,641	2.6%	2,157,971	-5.6%	2,041,284	-5.4%	2,521,925	23.5%	2,521,925		2,235,365	-11.4%	-11.4%
土地	1,081,067	0.6%	996,226	-7.8%	969,093	-2.7%	1,167,209	20.4%	1,167,209		1,010,140	-13.5%	-13.5%
家屋	1,204,574	4.4%	1,161,745	-3.6%	1,072,191	-7.7%	1,354,716	26.4%	1,354,716		1,225,225	-9.6%	-9.6%
旧法による税													
合 計	26,375,576	-0.3%	25,505,542	-3.3%	24,619,919	-3.5%	27,114,709	10.1%	28,392,540		26,794,967	-1.2%	-5.6%
現年課税分	26,001,388	-0.6%	25,069,995	-3.6%	24,063,968	-4.0%	24,705,624	2.7%	25,972,055		26,247,191	6.2%	1.1%
滞納繰越分	374,188	18.7%	435,547	16.4%	555,951	27.6%	2,409,085	333.3%	2,420,485		547,776	-77.3%	-77.4%
市民税徴収率		89.7%		85.9%		83.2%		89.9%					89.7%

実増減率=平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額												
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率
市 民 税	10,608,998	7.0%	12,631,114	19.1%	13,044,568	3.3%	13,392,271		12,816,097	-1.8%	-4.3%	12,421,023	-3.1%
個人	8,252,526	7.8%	10,118,571	22.6%	10,774,378	6.5%	11,066,490		10,516,831	-2.4%	-5.0%	10,068,047	-4.3%
個人均等割	320,274	12.6%	322,099	0.6%	328,054	1.8%	341,864		365,282	11.3%	6.9%	339,268	-7.1%
所得割	7,932,252	7.6%	9,796,472	23.5%	10,446,324	6.6%	10,724,626		10,151,549	-2.8%	-5.3%	9,728,779	-4.2%
法人	2,356,472	4.3%	2,512,543	6.6%	2,270,190	-9.6%	2,325,781		2,299,266	1.3%	-1.1%	2,352,976	2.3%
法人均等割	549,031	-2.7%	548,465	-0.1%	545,113	-0.6%	566,659		555,358	1.9%	-2.0%	566,288	2.0%
法人税割	1,807,441	6.6%	1,964,078	8.7%	1,725,077	-12.2%	1,759,122		1,743,908	1.1%	-0.9%	1,786,688	2.5%
固定資産税	12,088,966	-4.2%	12,129,908	0.3%	12,166,213	0.3%	12,545,653		12,509,204	2.8%	-0.3%	12,489,155	-0.2%
純固定資産税	11,868,529	-4.3%	11,938,224	0.6%	11,985,319	0.4%	12,363,354		12,320,094	2.8%	-0.3%	12,300,985	-0.2%
土地	3,880,685	0.6%	3,858,964	-0.6%	3,810,583	-1.3%	3,905,442		3,865,542	1.4%	-1.0%	3,798,408	-1.7%
家屋	6,116,182	-8.3%	6,225,087	1.8%	6,376,688	2.4%	6,565,612		6,493,284	1.8%	-1.1%	6,600,658	1.7%
償却資産	1,871,662	-0.3%	1,854,173	-0.9%	1,798,048	-3.0%	1,892,300		1,961,268	9.1%	3.6%	1,901,919	-3.0%
交付金	220,437	3.3%	191,684	-13.0%	180,894	-5.6%	182,299		189,110	4.5%	3.7%	188,170	-0.5%
軽自動車税	419,582	4.2%	436,102	3.9%	449,866	3.2%	475,901		490,524	9.0%	3.1%	499,018	1.7%
市たばこ税	1,615,449	2.0%	1,632,855	1.1%	1,526,087	-6.5%	1,606,550		1,545,677	1.3%	-3.8%	1,585,487	2.6%
入湯税	38,251	6.8%	39,995	4.6%	34,112	-14.7%	34,112		33,263	-2.5%	-2.5%	37,079	11.5%
特別土地保有税	0		0		70		70		3,914	5491.4%	5491.4%	0	-100.0%
保有分	0		0		70		70		3,914	5491.4%	5491.4%		-100.0%
取得分													
都市計画税	2,117,426	-5.3%	2,108,730	-0.4%	2,108,341	0.0%	2,108,341		2,080,004	-1.3%	-1.3%	2,081,149	0.1%
土地	983,199	-2.7%	959,774	-2.4%	933,305	-2.8%	933,305		912,164	-2.3%	-2.3%	892,382	-2.2%
家屋	1,134,227	-7.4%	1,148,956	1.3%	1,175,036	2.3%	1,175,036		1,167,840	-0.6%	-0.6%	1,188,767	1.8%
旧法による税													
合 計	26,888,672	0.3%	28,978,704	7.8%	29,329,257	1.2%	30,162,898		29,478,683	0.5%	-2.3%	29,112,911	-1.2%
現年課税分	26,240,365	0.0%	28,464,696	8.5%	28,878,690	1.5%	29,702,580		28,854,559	-0.1%	-2.9%	28,508,540	-1.2%
滞納繰越分	648,307	18.4%	514,008	-20.7%	450,567	-12.3%	5,070,820		624,124	38.5%	-87.7%	604,371	-3.2%
市民税徴収率		90.4%		91.1%		91.0%					91.2%		91.7%

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額					
	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	12,537,382	0.9%	12,560,850	0.2%	12,442,737	-0.9%
個人	9,966,868	-1.0%	10,297,195	3.3%	10,337,154	0.4%
個人均等割	338,063	-0.4%	337,352	-0.2%	339,153	0.5%
所得割	9,628,805	-1.0%	9,959,843	3.4%	9,998,001	0.4%
法人	2,570,514	9.2%	2,263,655	-11.9%	2,105,583	-7.0%
法人均等割	554,385	-2.1%	547,821	-1.2%	555,131	1.3%
法人税割	2,016,129	12.8%	1,715,834	-14.9%	1,550,452	-9.6%
固定資産税	12,508,199	0.2%	11,697,539	-6.5%	11,782,924	0.7%
純固定資産税	12,317,126	0.1%	11,516,514	-6.5%	11,617,321	0.9%
土地	3,686,494	-2.9%	3,563,437	-3.3%	3,459,278	-2.9%
家屋	6,756,975	2.4%	6,114,022	-9.5%	6,283,665	2.8%
償却資産	1,873,657	-1.5%	1,839,055	-1.8%	1,874,378	1.9%
交付金	191,073	1.5%	181,025	-5.3%	165,603	-8.5%
軽自動車税	509,088	2.0%	516,517	1.5%	528,793	2.4%
市たばこ税	1,851,863	16.8%	1,838,378	-0.7%	2,042,990	11.1%
入湯税	36,952	-0.3%	45,448	23.0%	55,564	22.3%
特別土地保有税	34	#DIV/0!		-100.0%		#DIV/0!
保有分	34	#DIV/0!		-100.0%		#DIV/0!
取得分		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
都市計画税	2,070,746	-0.5%	1,920,268	-7.3%	1,916,270	-0.2%
土地	857,477	-3.9%	822,192	-4.1%	793,980	-3.4%
家屋	1,213,269	2.1%	1,098,076	-9.5%	1,122,290	2.2%
旧法による税						
合 計	29,514,264	1.4%	28,579,000	-3.2%	28,769,278	0.7%
現年課税分	29,013,100	1.8%	28,130,945	-3.0%	28,321,986	0.7%
滞納繰越分	501,164	-17.1%	448,055	-10.6%	447,292	-0.2%
市民税徴収率		92.9%		93.3%		94.3%

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、平成25年4月1日現在の特例市(40団体)

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	平成25年度決算額	一人当たり額	平成25年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	121,142,914千円	462,213円	117,548,686千円	448,500円
類似団体 B	92,569,177千円	353,856円	89,392,998千円	341,715円
A-B	28,573,737千円	108,357円	28,155,688千円	106,785円

○ 標準財政規模

区 分	平成25年度	一人当たり額
佐世保市 A	61,289,559千円	233,847円
類似団体 B	52,383,247千円	200,241円
A-B	8,906,312千円	33,606円

○ 基準財政需要額

区 分	平成25年度	一人当たり額
佐世保市 A	46,219,581千円	176,348円
類似団体 B	37,526,777千円	143,450円
A-B	8,692,804千円	32,898円

○ 基準財政収入額

区 分	平成25年度	一人当たり額
佐世保市 A	23,358,830千円	89,124円
類似団体 B	30,459,536千円	116,435円
A-B	△7,100,706千円	△27,311円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
佐世保市 A	0.58	0.53	0.55	0.56	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50
類似団体 B	0.79	0.83	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	0.84	0.81	0.81
A-B	△ 0.21	△ 0.30	△ 0.33	△ 0.34	△ 0.35	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
佐世保市 A	81.2%	85.6%	86.3%	87.6%	87.8%	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%
類似団体 B	89.8%	91.0%	88.7%	90.8%	90.7%	91.1%	88.1%	89.9%	90.5%	90.2%
A-B	△ 8.6	△ 5.4	△ 2.4	△ 3.2	△ 2.9	△ 3.7	△ 4.4	△ 4.2	△ 3.0	△ 1.8

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度(1市2町合算値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
佐世保市 A	15.2%	14.0%	14.3%	14.1%	13.8%	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%
類似団体 B	14.9%	10.8%	8.6%	8.6%	9.8%	9.3%	8.6%	8.3%	7.8%
A-B	0.3	3.2	5.7	5.5	4.0	3.8	3.9	3.4	2.8

※実質公債費比率平成25年度決算で算出される数値を「平成26年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成21年度	平成21年度(1市2町合算値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
佐世保市 A	113.3%	110.2%	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%
類似団体 B	97.7%	97.7%	88.7%	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%
A-B	15.6	12.5	6.7	6.9	2.8	△ 0.8	0.9

※将来負担比率については平成25年度決算で算出される数値を「平成26年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区 分	平成25年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	117,232,602千円	447,294円
類似団体 B	83,721,549千円	320,035円
A-B	33,511,053千円	127,259円

○ 債務負担行為額

区 分	26以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	2,913,319千円	11,116円
類似団体 B	16,608,285千円	63,487円
A-B	△13,694,966千円	△52,371円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	平成25年度末残高	一人当たり額	平成25年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	21,048,274千円	80,308円	5,251,412千円	20,036円
類似団体 B	13,581,285千円	51,916円	5,713,162千円	21,839円
A-B	7,466,989千円	28,392円	△461,750千円	△1,803円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	25年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	99,097,647千円	378,101円	161.7%
類似団体 B	86,748,549千円	331,606円	165.6%
A-B	12,349,098千円	46,495円	-3.9%



○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	187,850円	40.6%	109,767円	23.7%	78,083円	16.9%
類似団体 B	192,008円	54.3%	147,339円	41.7%	44,669円	12.6%
A-B	△4,158円	△ 13.7	△37,572円	△ 18.0	33,414円	4.3

区 分	自主財源比率									
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
佐世保市 A	46.8%	44.7%	44.0%	44.9%	46.3%	43.8%	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%
類似団体 B	55.2%	58.2%	60.3%	63.6%	63.5%	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%
A-B	△ 8.4	△ 13.5	△ 16.3	△ 18.7	△ 17.2	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	274,363円	59.4%	108,847円	23.6%	76,232円	16.5%	30,905円	6.7%
類似団体 B	161,848円	45.7%	37,352円	10.6%	54,463円	15.4%	21,090円	5.9%
A-B	112,515円	13.7	71,495円	13.0	21,769円	1.1	9,815円	0.8
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			41,366円	8.9%	17,013円	3.7%		
			33,200円	9.4%	15,743円	4.4%		
			8,166円	△ 0.5	1,270円	△ 0.7		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	232,518円	50.3%
類似団体 B	200,017円	56.5%
A-B	32,501円	△ 6.2

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	221,155円	49.3%	64,953円	14.5%	102,857円	22.9%	53,345円	11.9%
類似団体 B	170,297円	49.9%	55,918円	16.4%	78,797円	23.1%	35,582円	10.4%
A-B	50,858円	△ 0.6	9,035円	△ 1.9	24,060円	△ 0.2	17,763円	1.5

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	67,599円	15.1%	66,871円	14.9%	728円	0.2%
類似団体 B	42,873円	12.5%	42,434円	12.4%	439円	0.1%
A-B	24,726円	2.6	24,437円	2.5	289円	0.1

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	159,746円	35.6%
類似団体 B	128,545円	37.6%
A-B	31,201円	△ 2.0

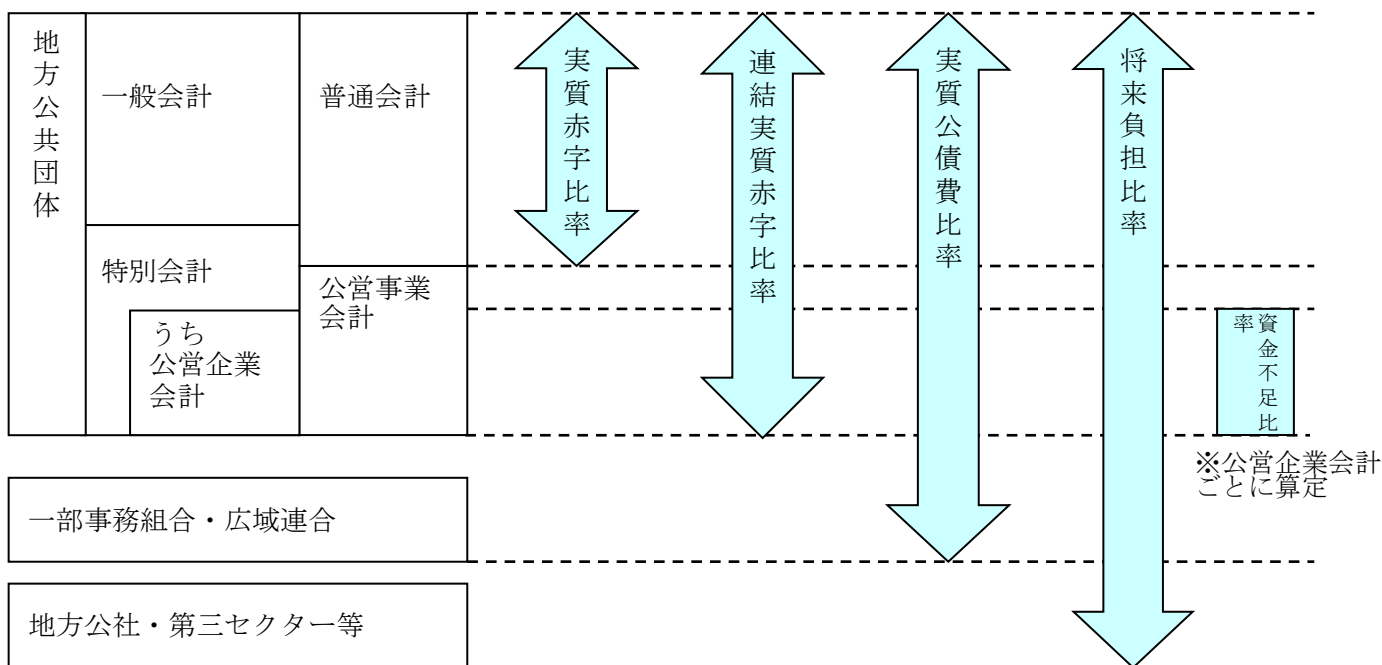
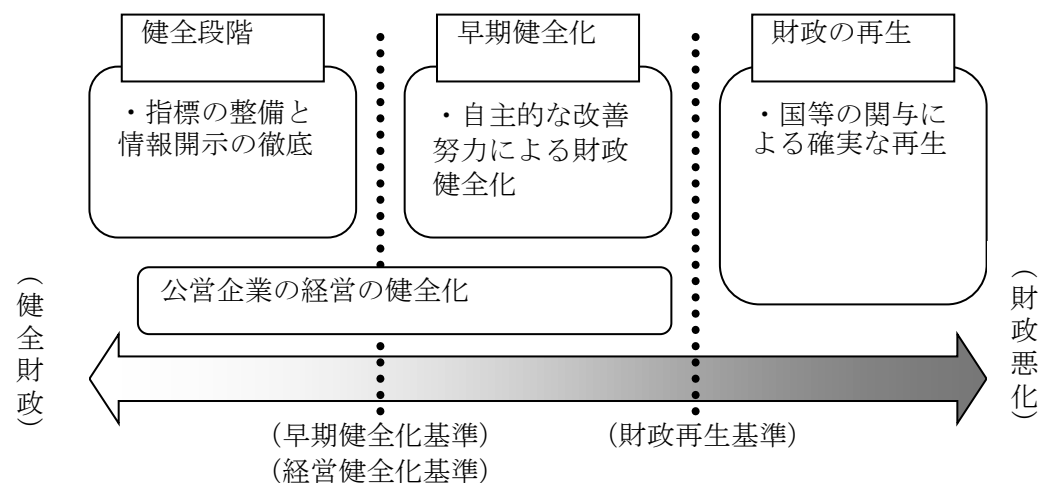
○ 類似団体における本市財政のランク(特例市40団体での順位)

項 目	説 明	24
経常収支比率	低い方から	16位
財政力指数	高い方から	40位
人件費/市税	低い方から	38位
一人当たり職員給	低い方から	7位
普通交付税額	少い方から	40位
一人当たり担税額	多い方から	40位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

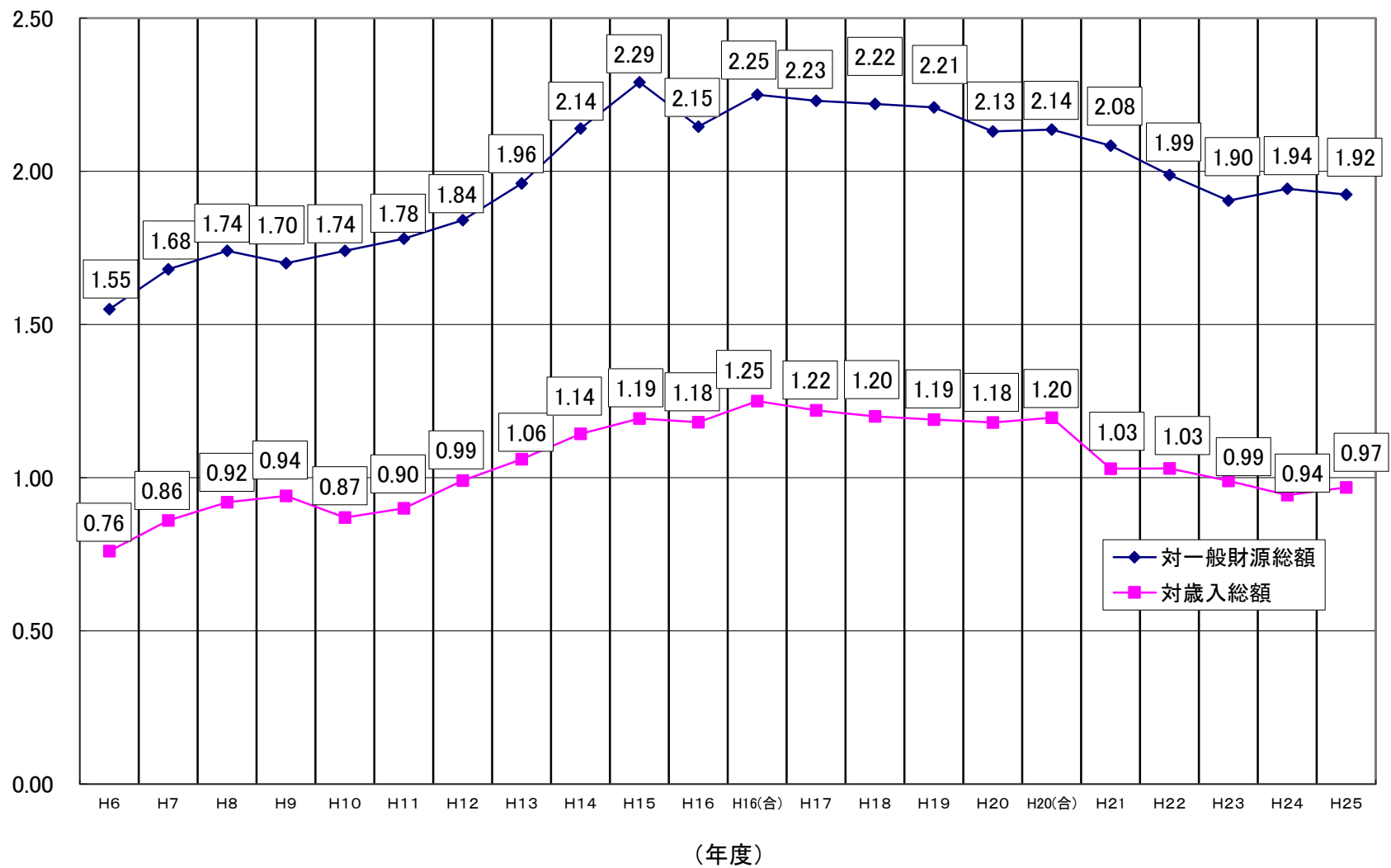
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。

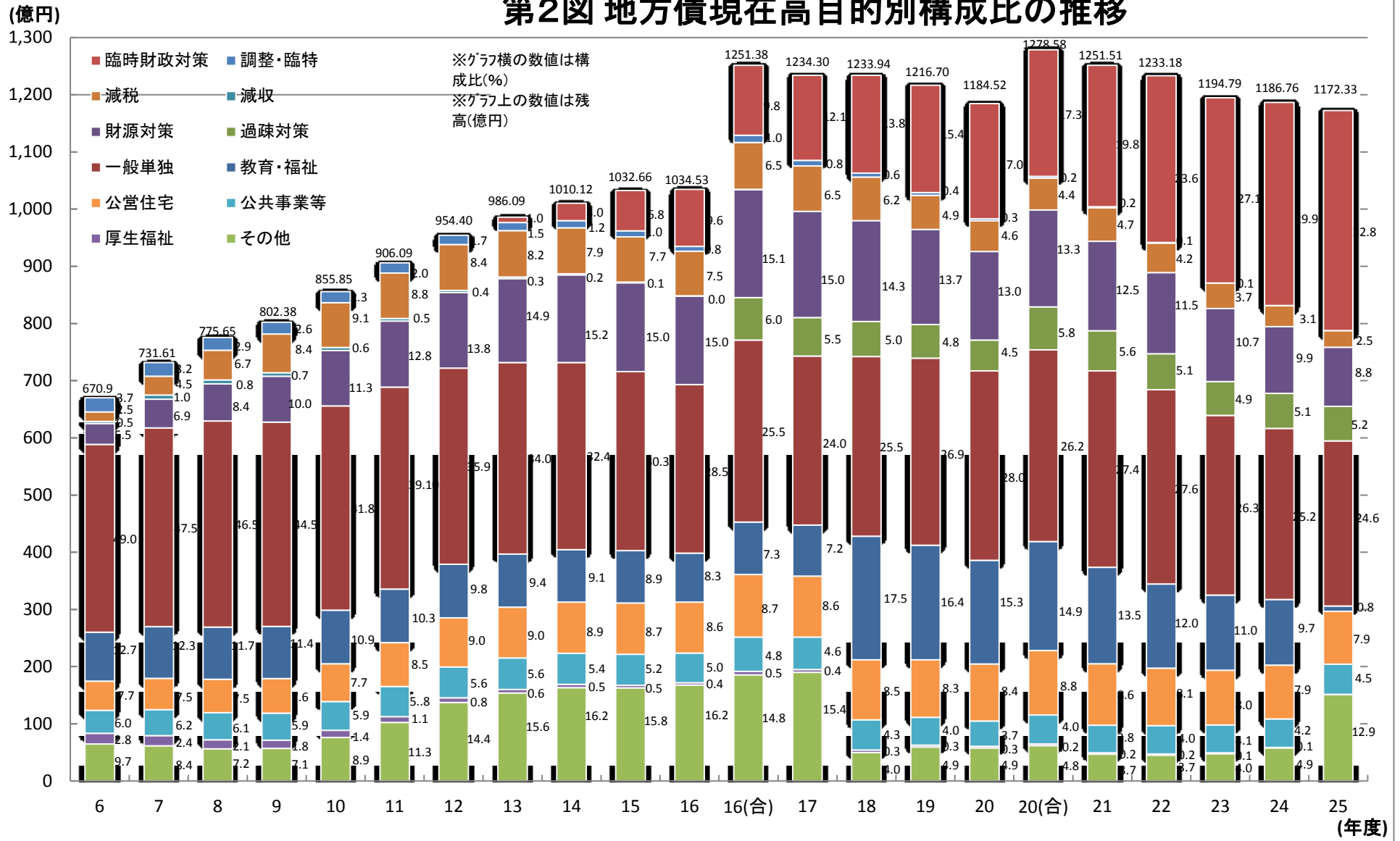


(倍率)

第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

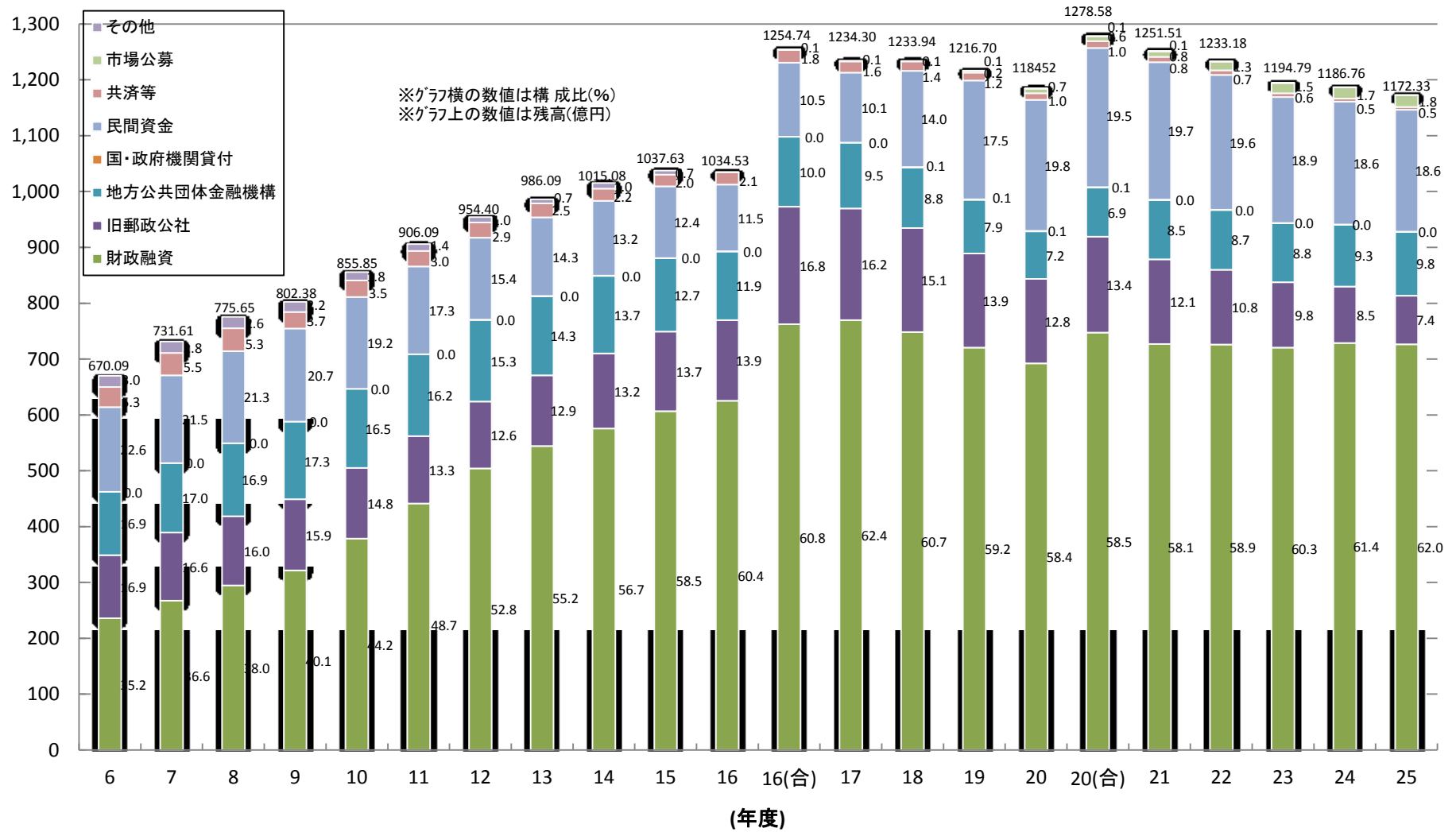


## 第2図 地方債現在高目的別構成比の推移



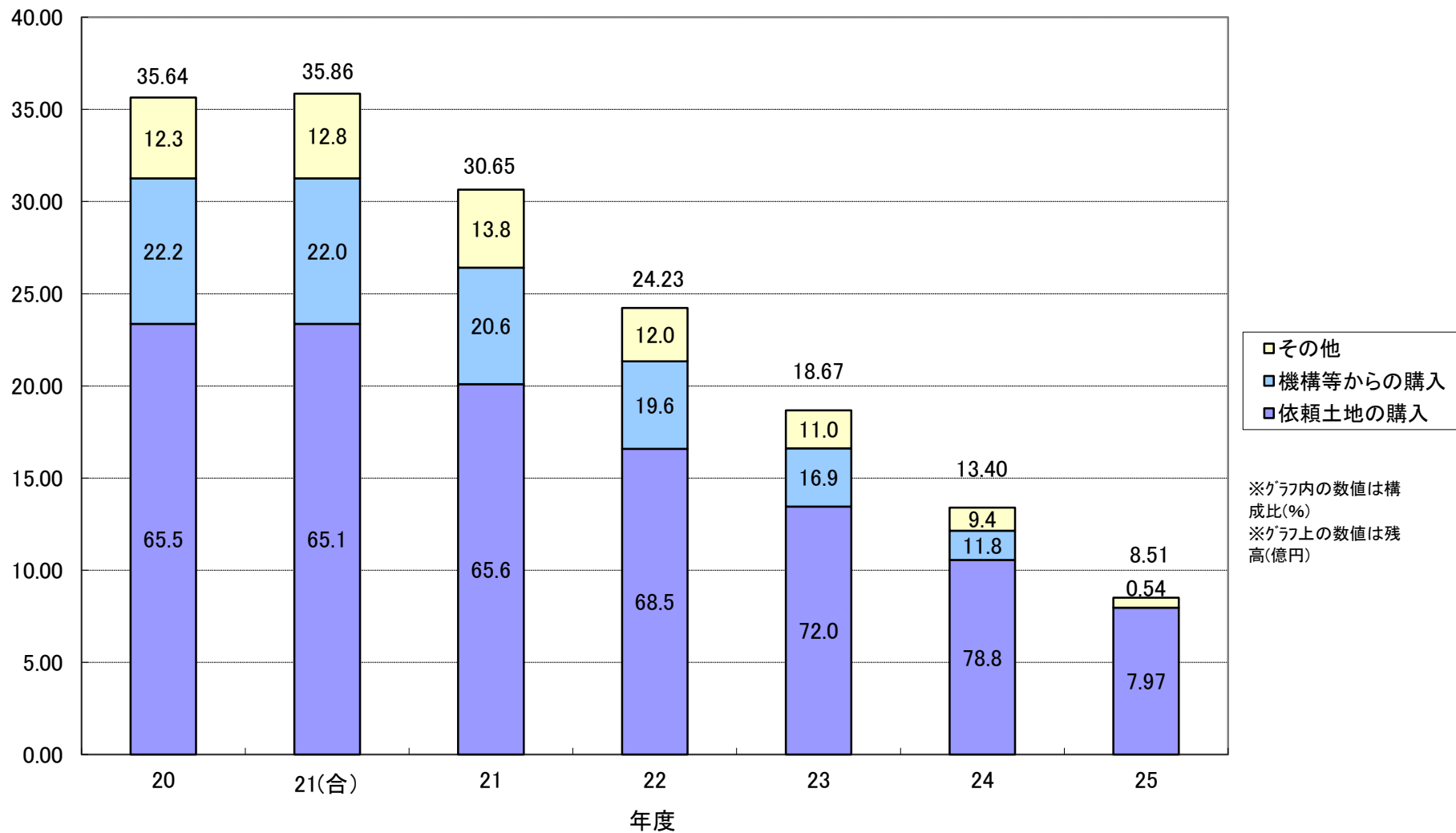
### 第3図 地方債現在高借入別構成比の推移

(億円)



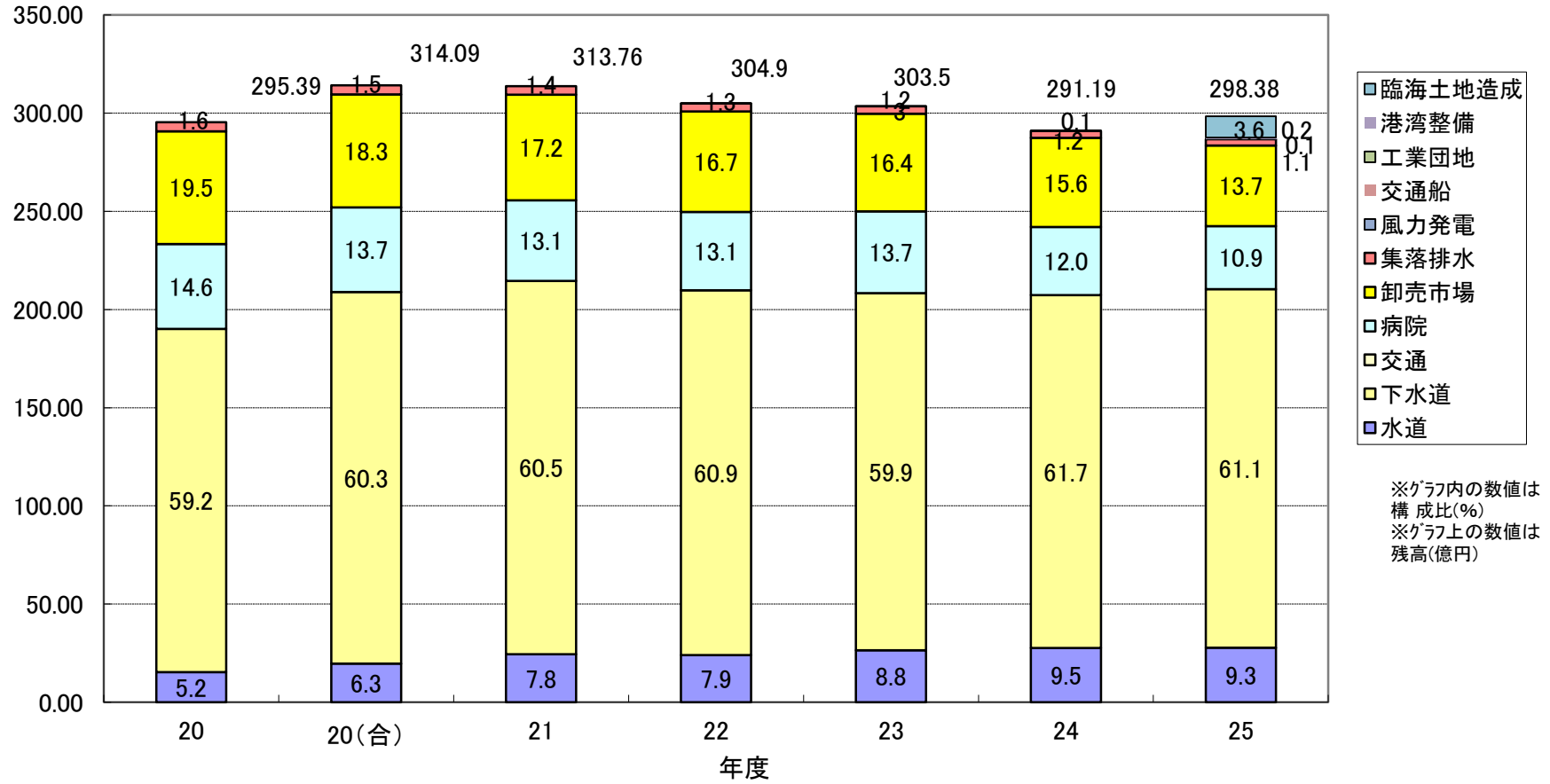
億円

第4図 債務負担行為に基づく支出予定額



第5図 公営企業債等繰入見込額

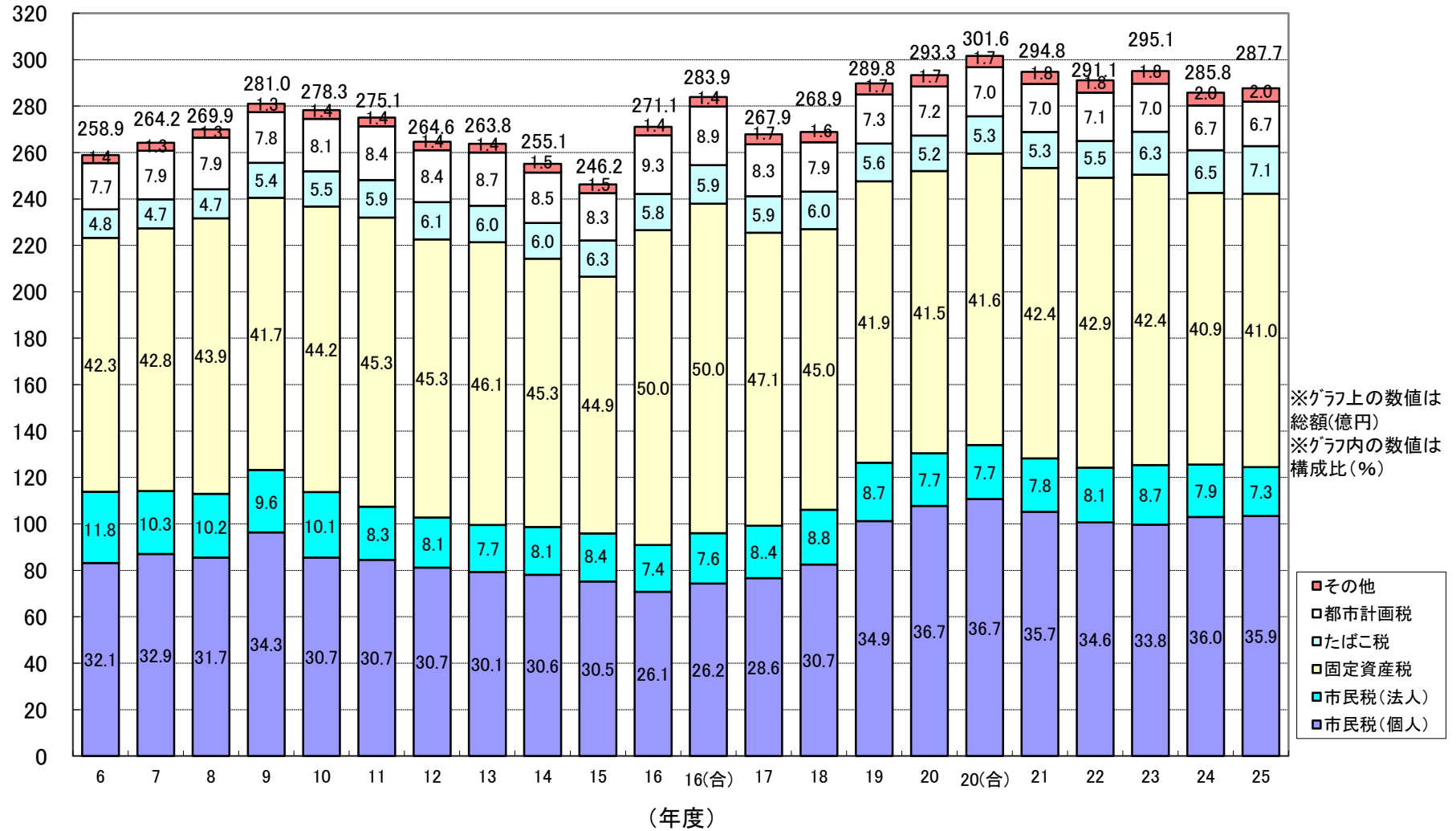
億円





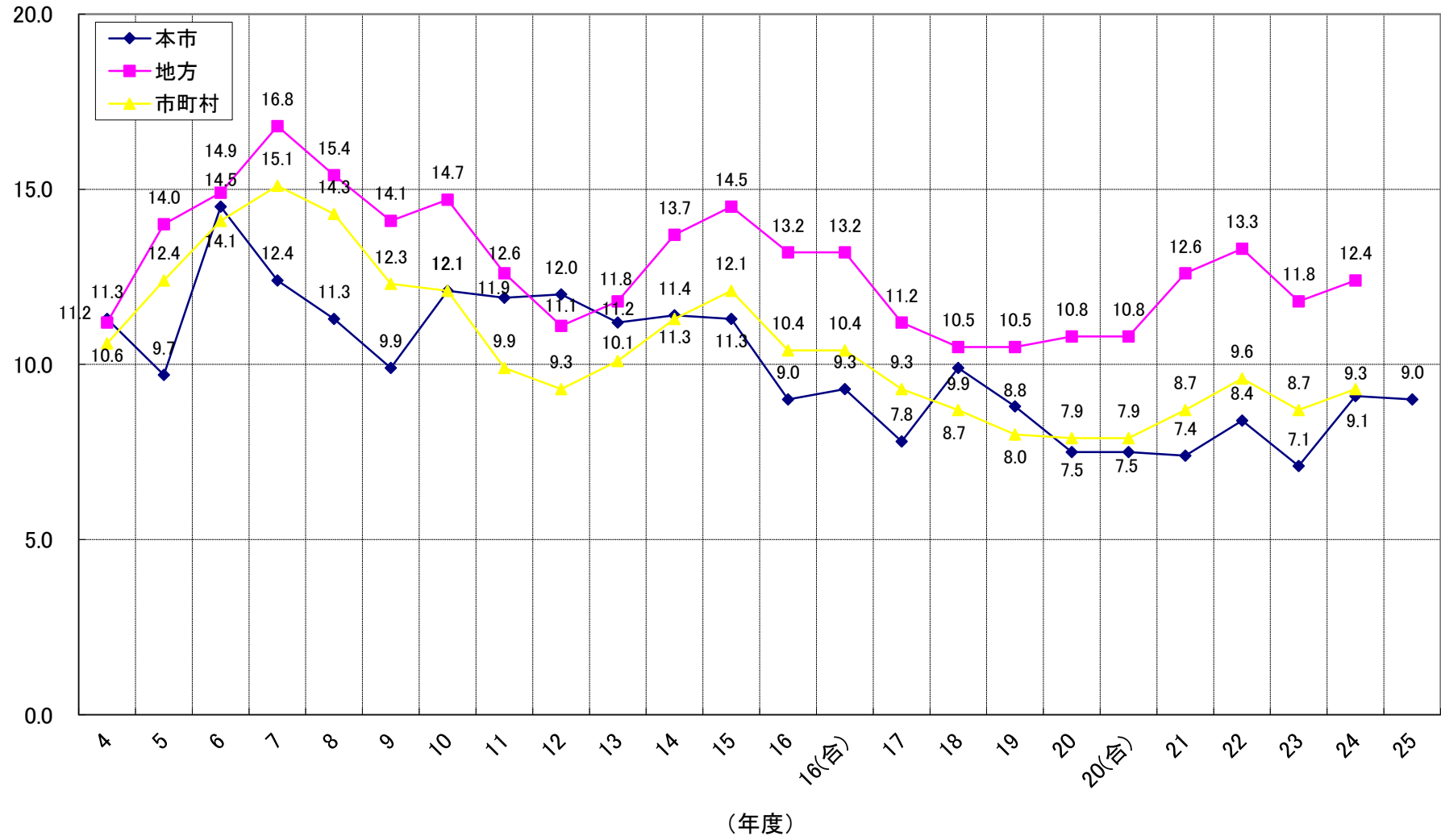
(億円)

第6図 市税収入額の推移



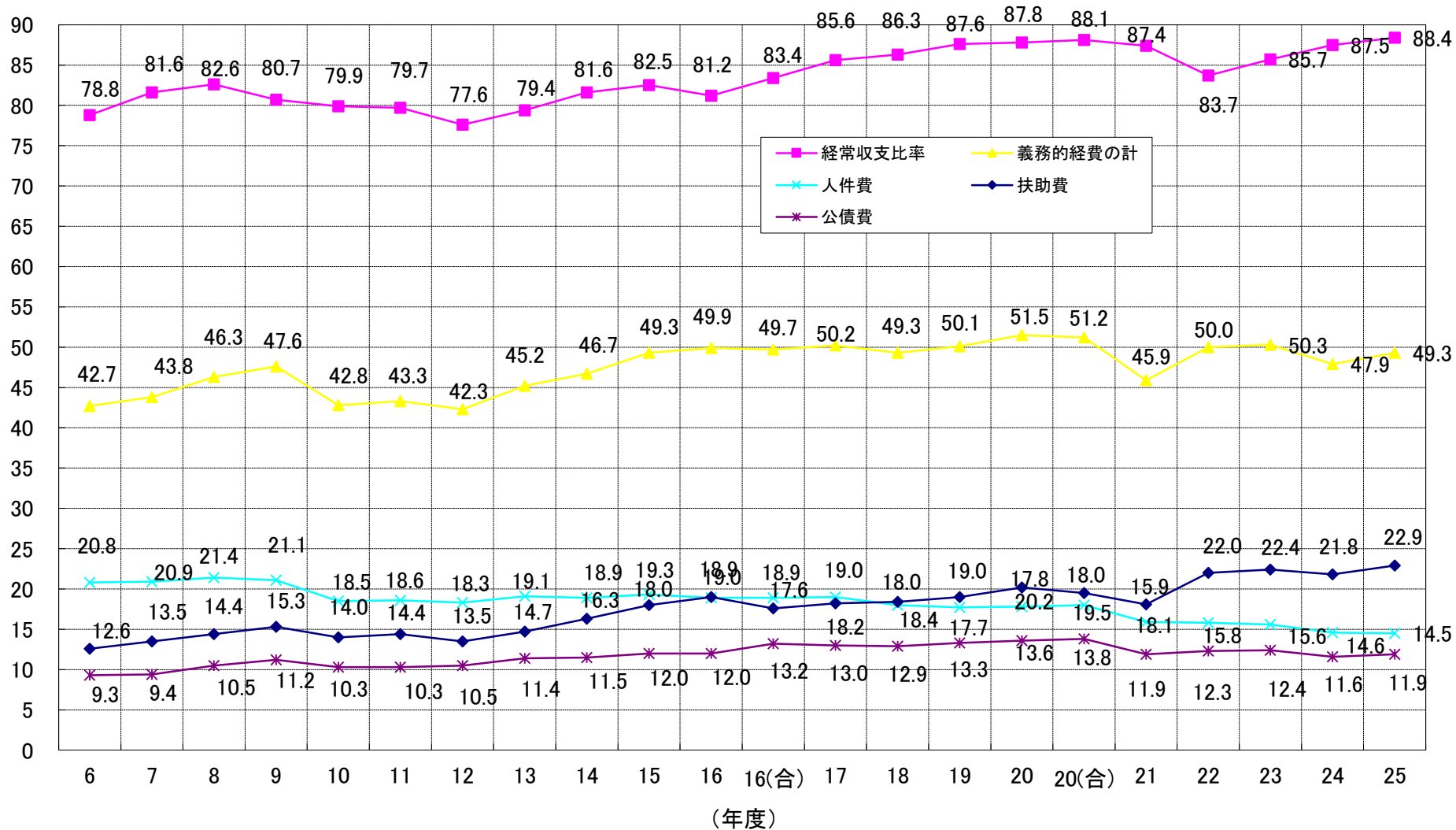
第7図 地方債依存度の推移

(%)



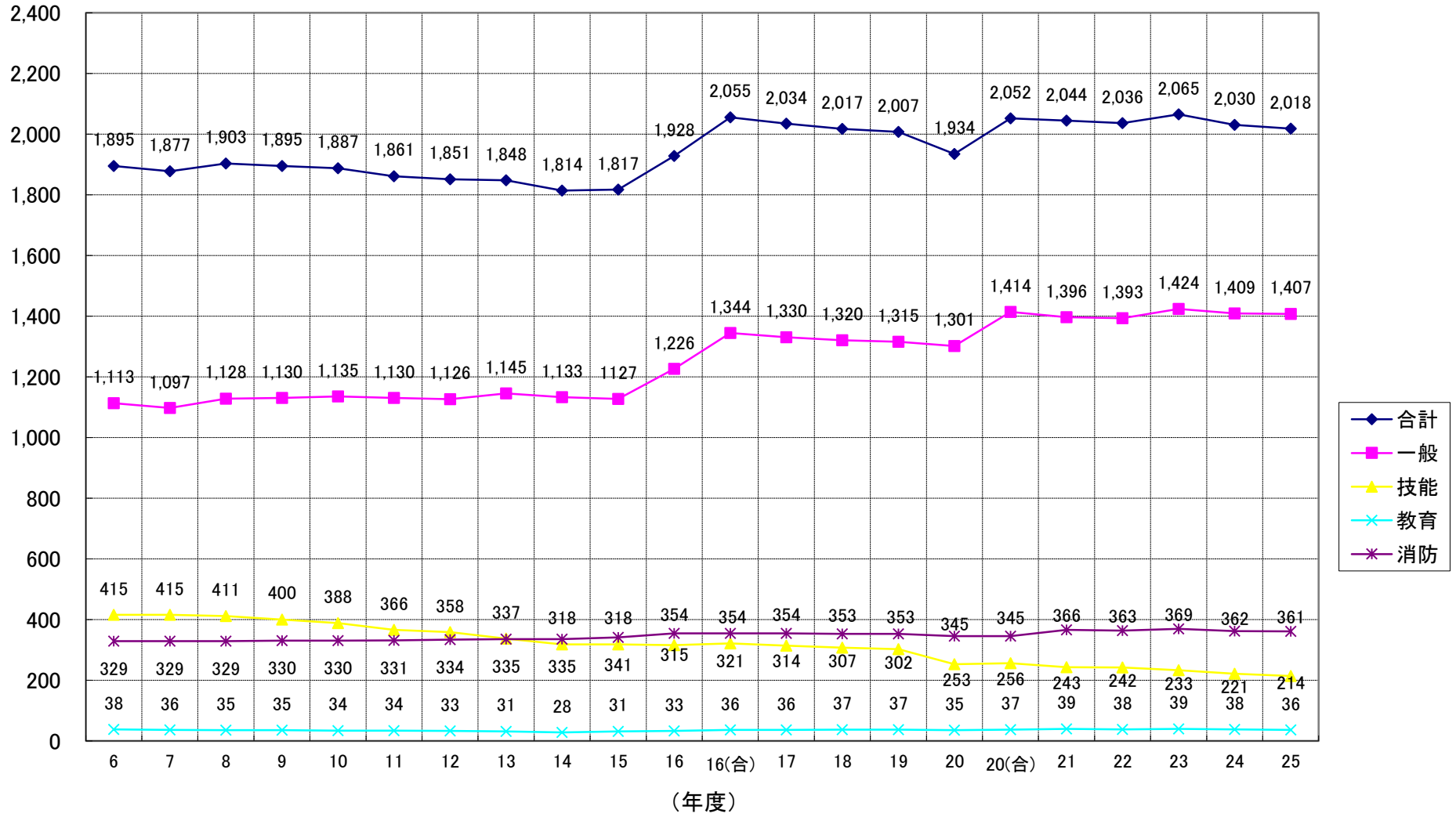
(%)

第8図 義務的経費の推移



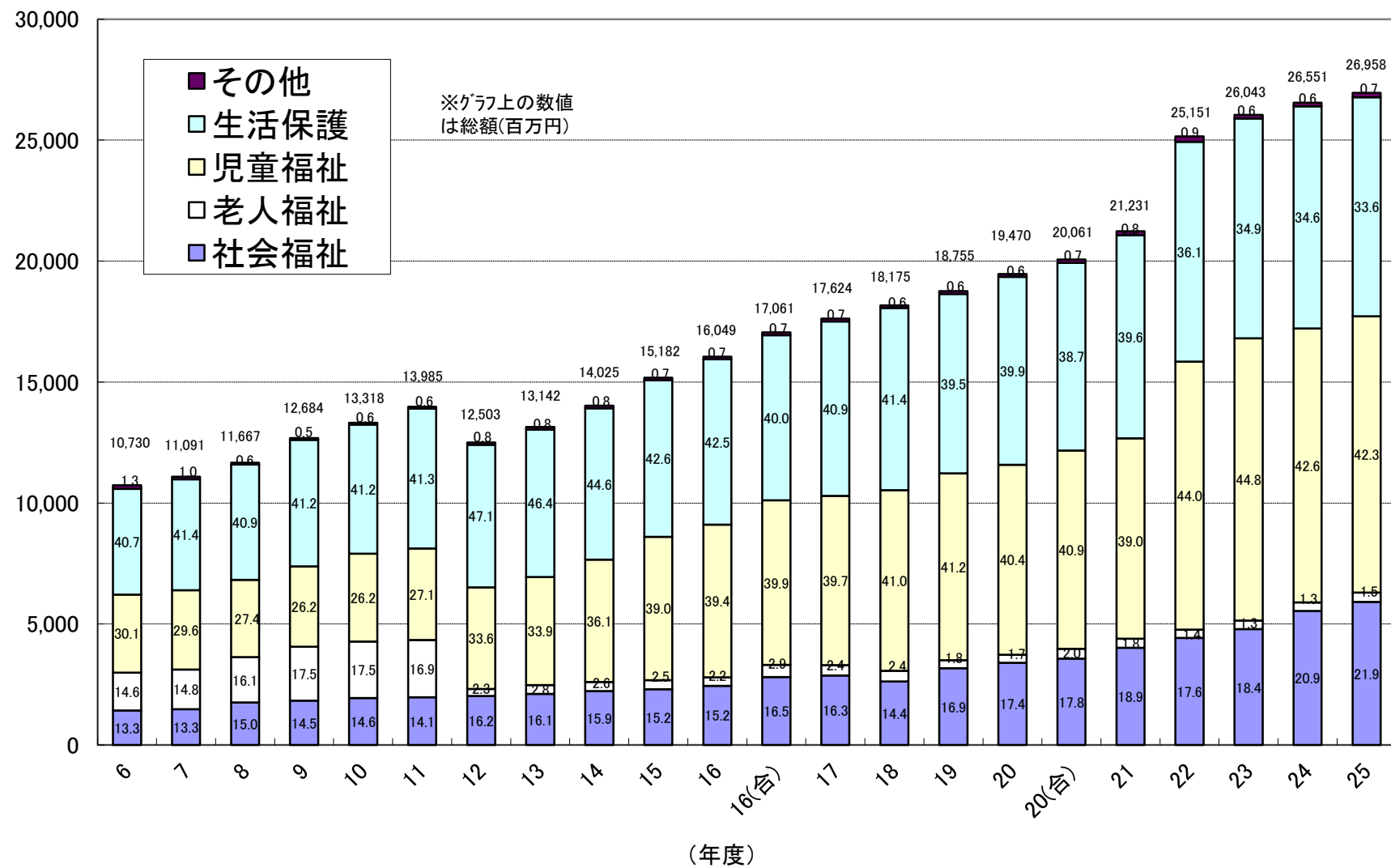
(人)

第9図 職員数の推移



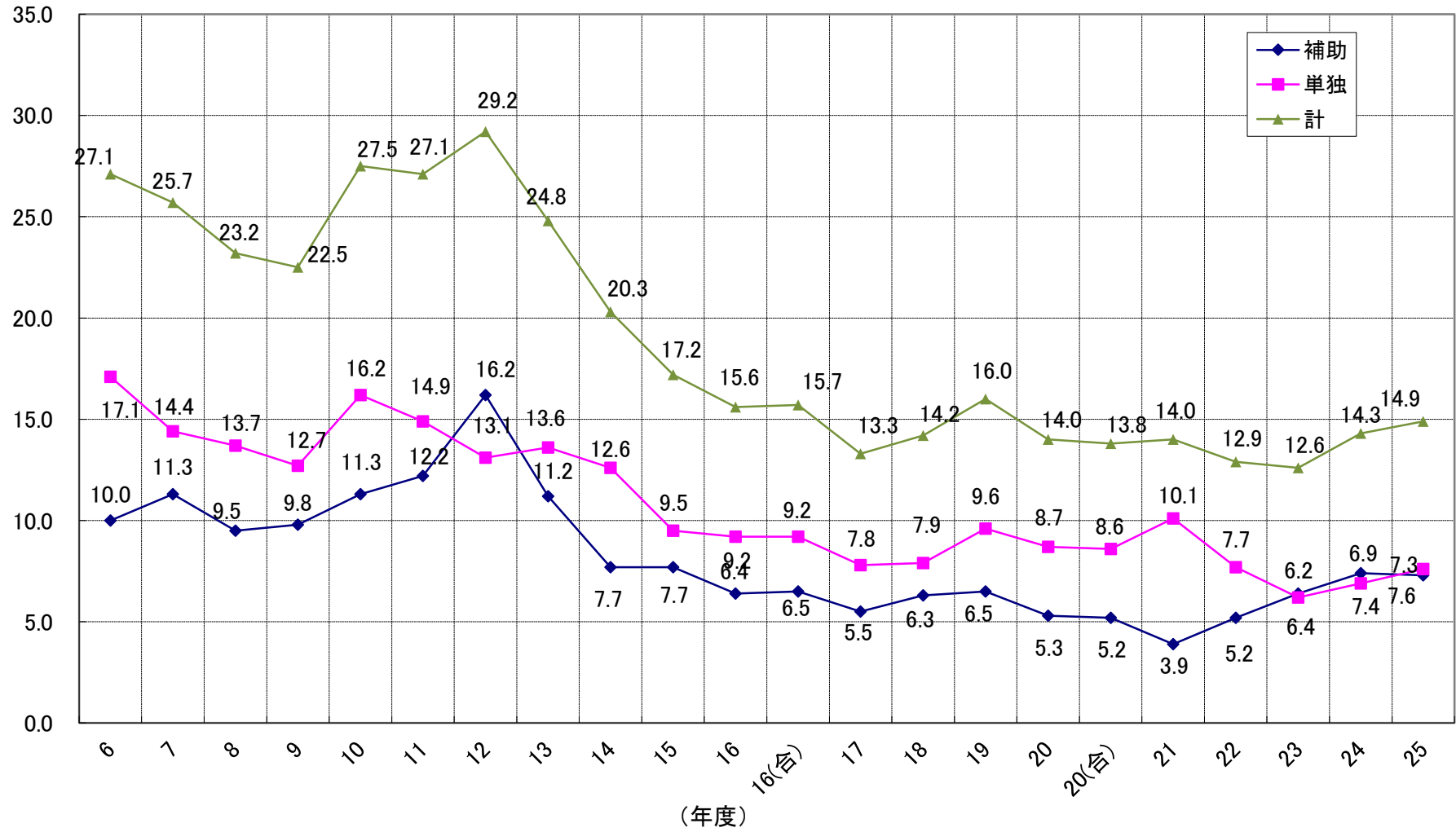
第10図 扶助費の推移

(百万円)



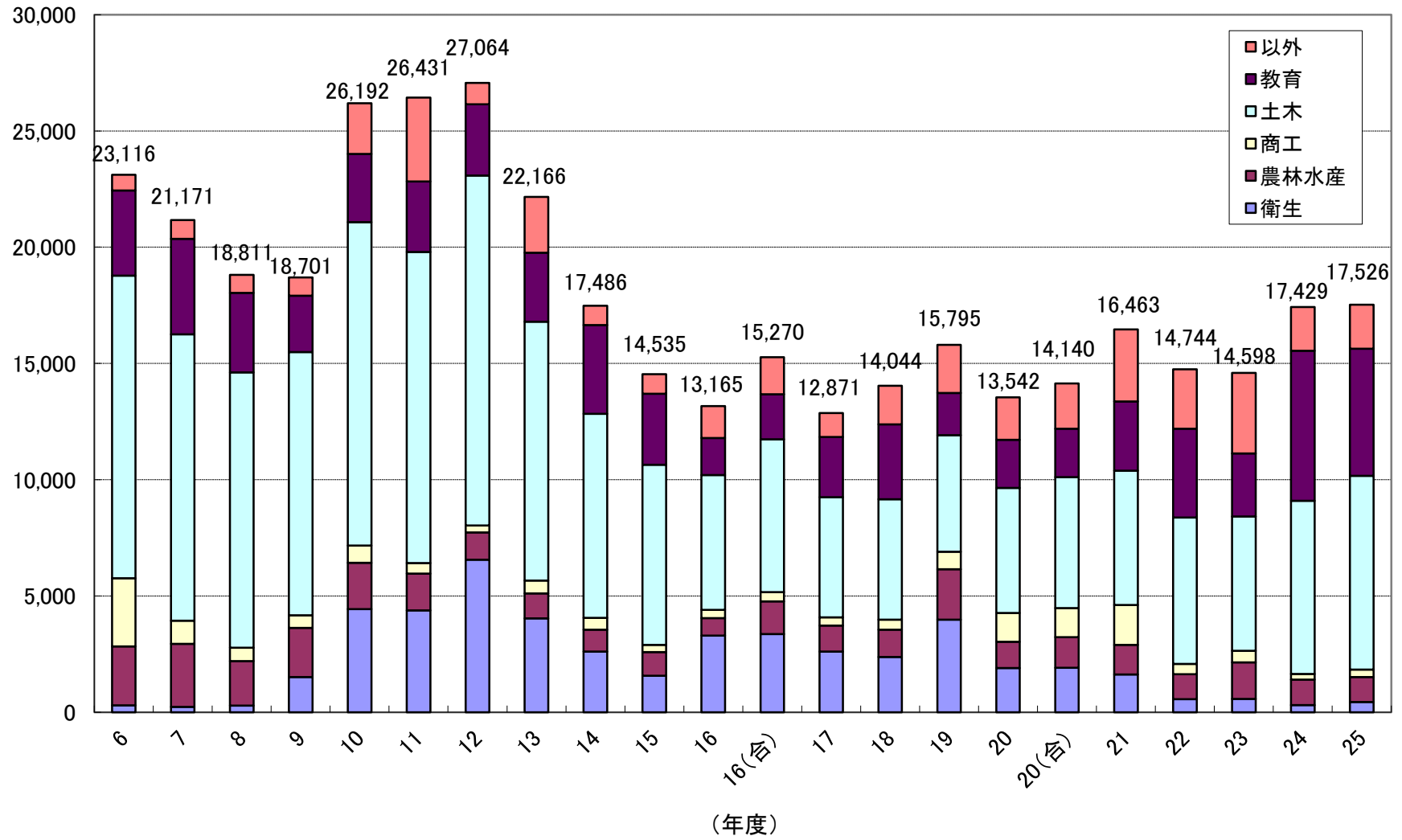
(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移



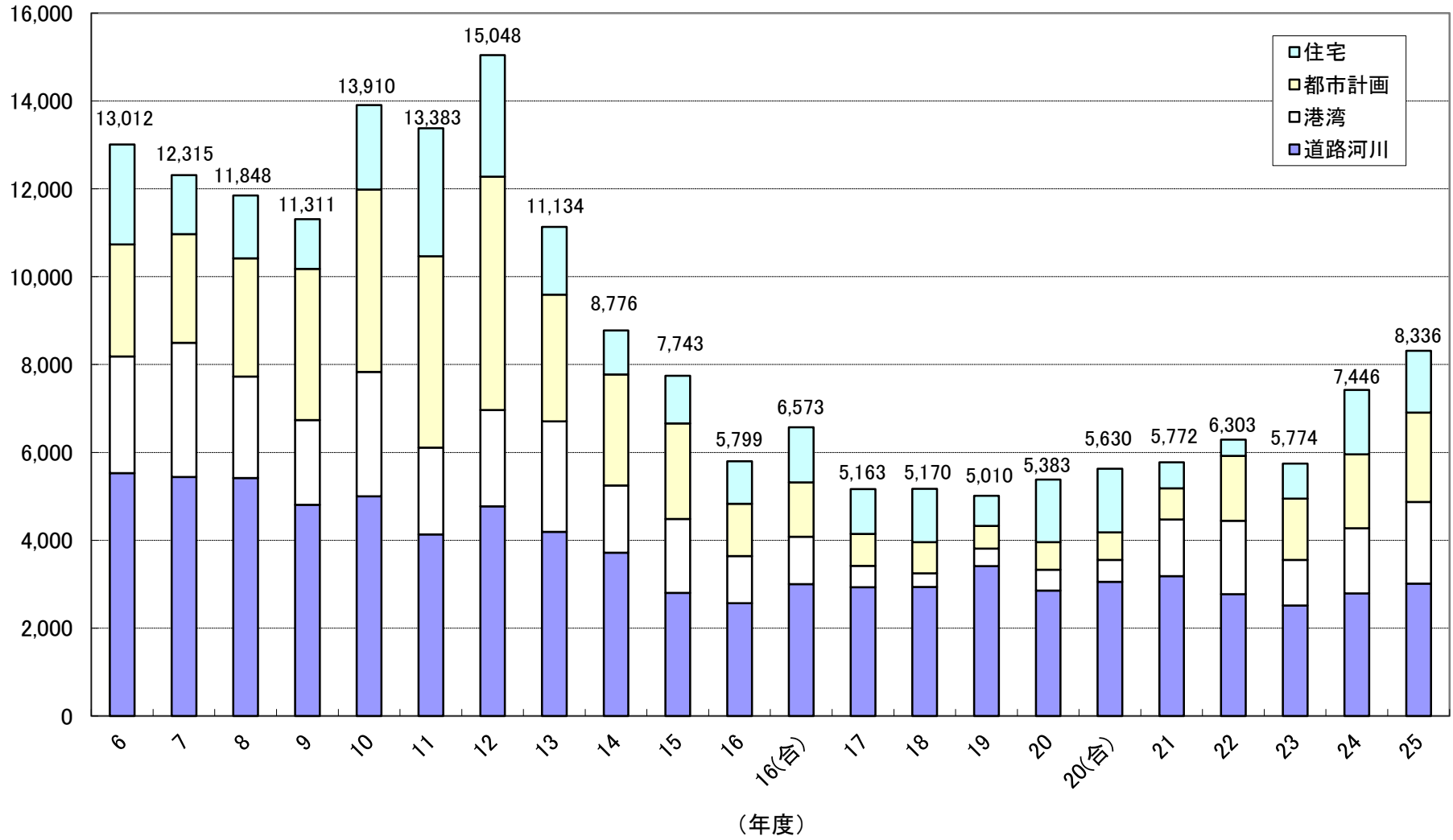
第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

(百万円)



(百万円)

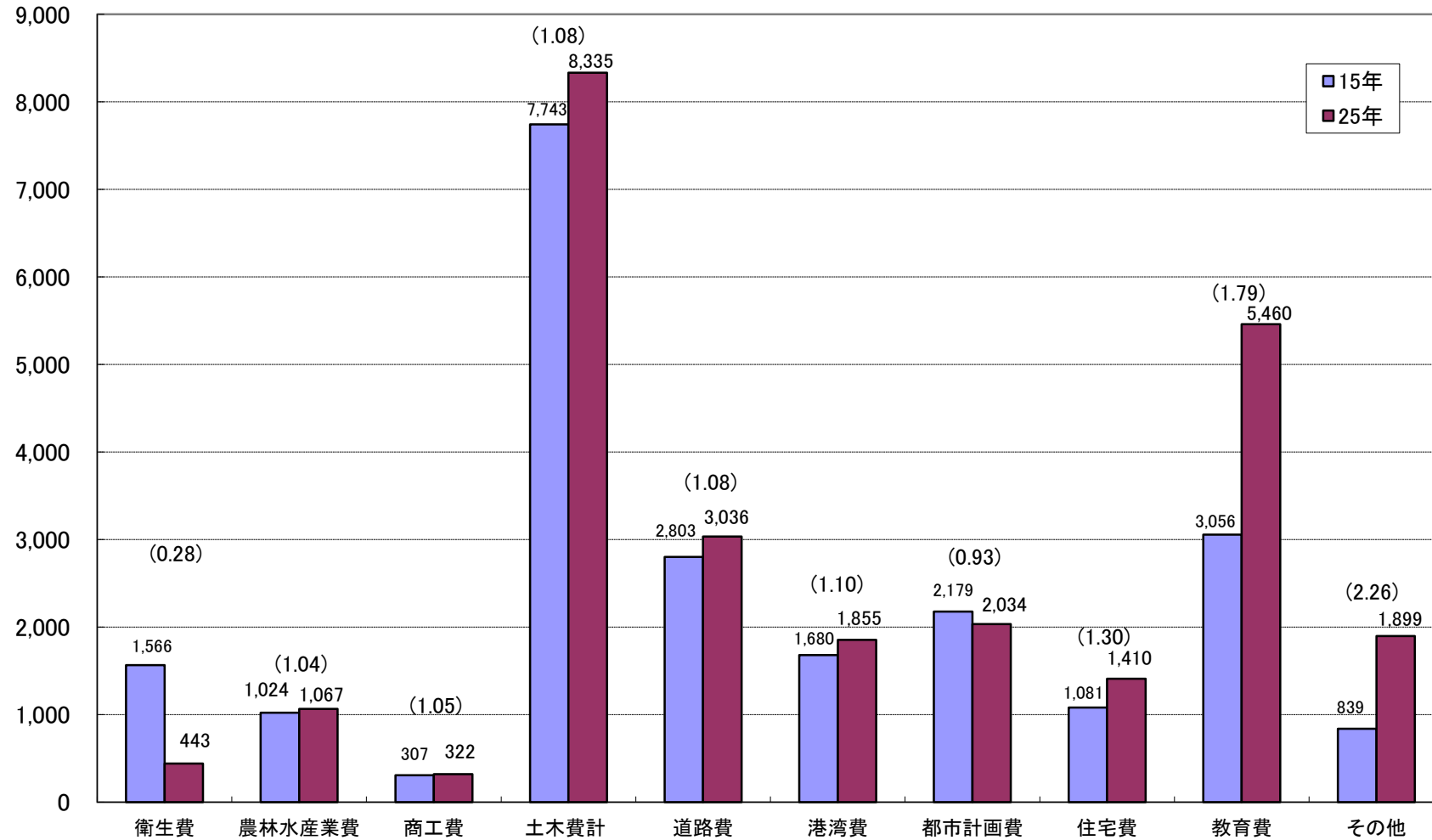
第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移





(百万円)

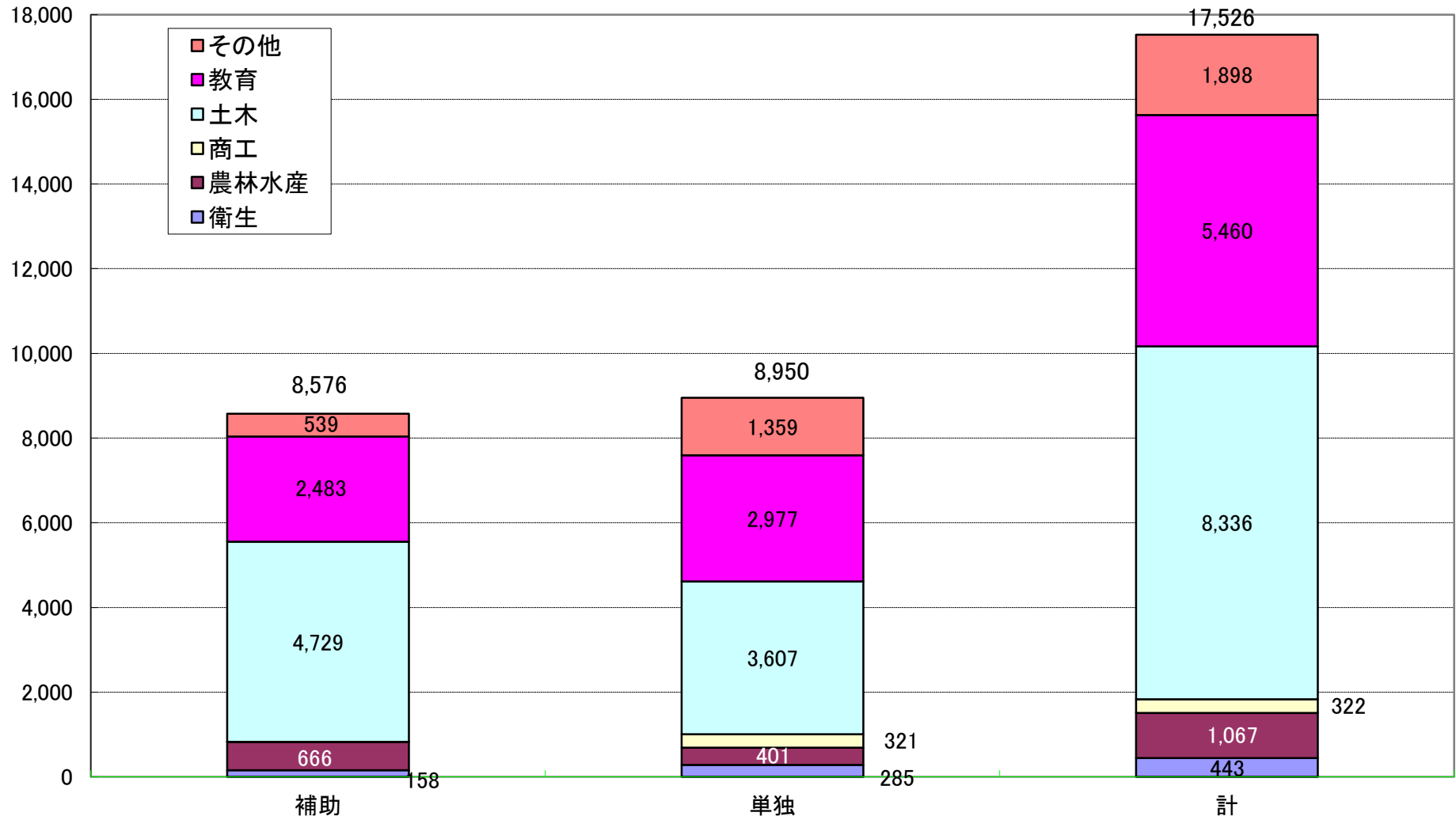
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成14年度と平成24年度との比較)



※ ( )内の数値は、各項目の平25/平15の値である。

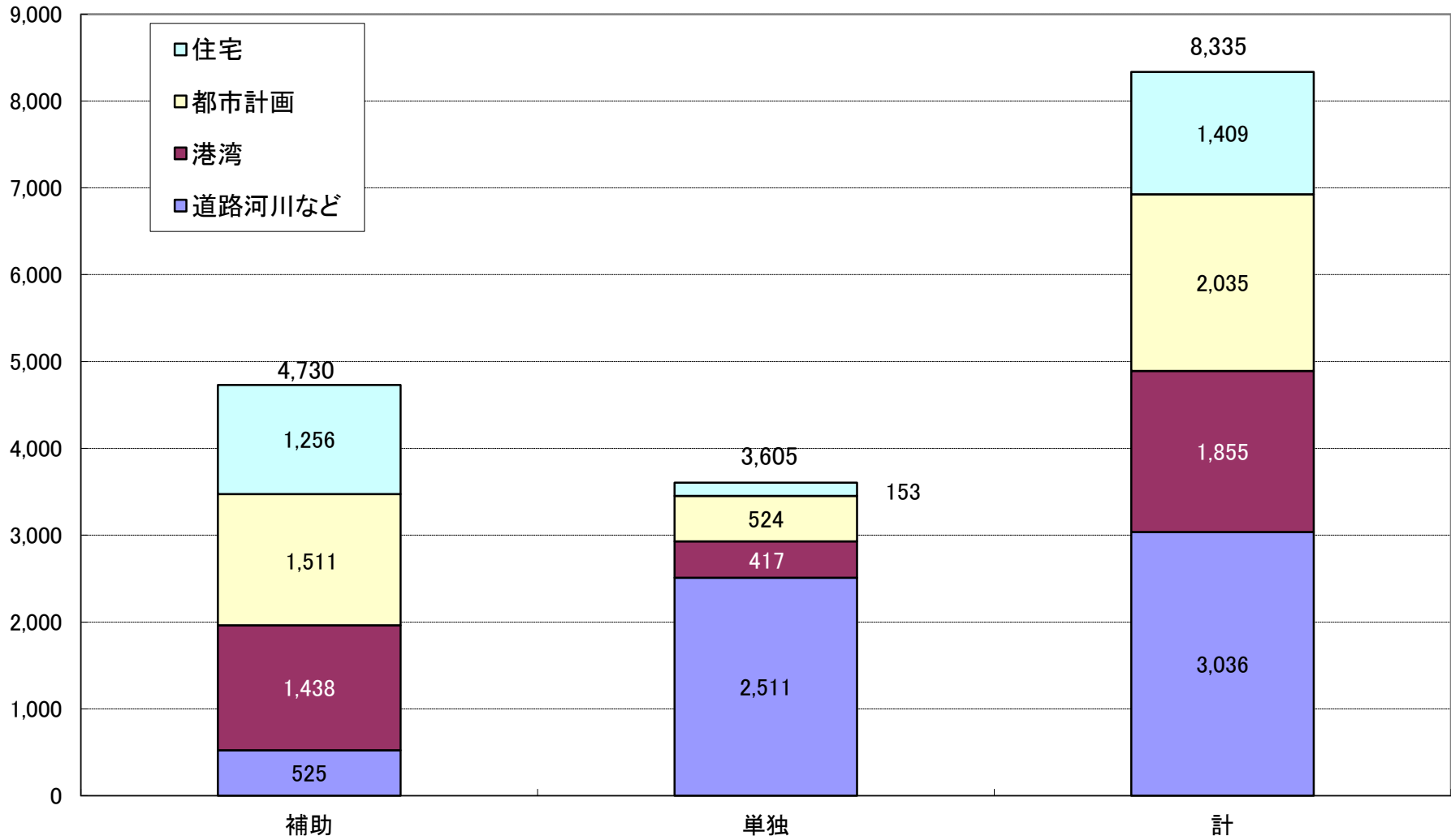
(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)



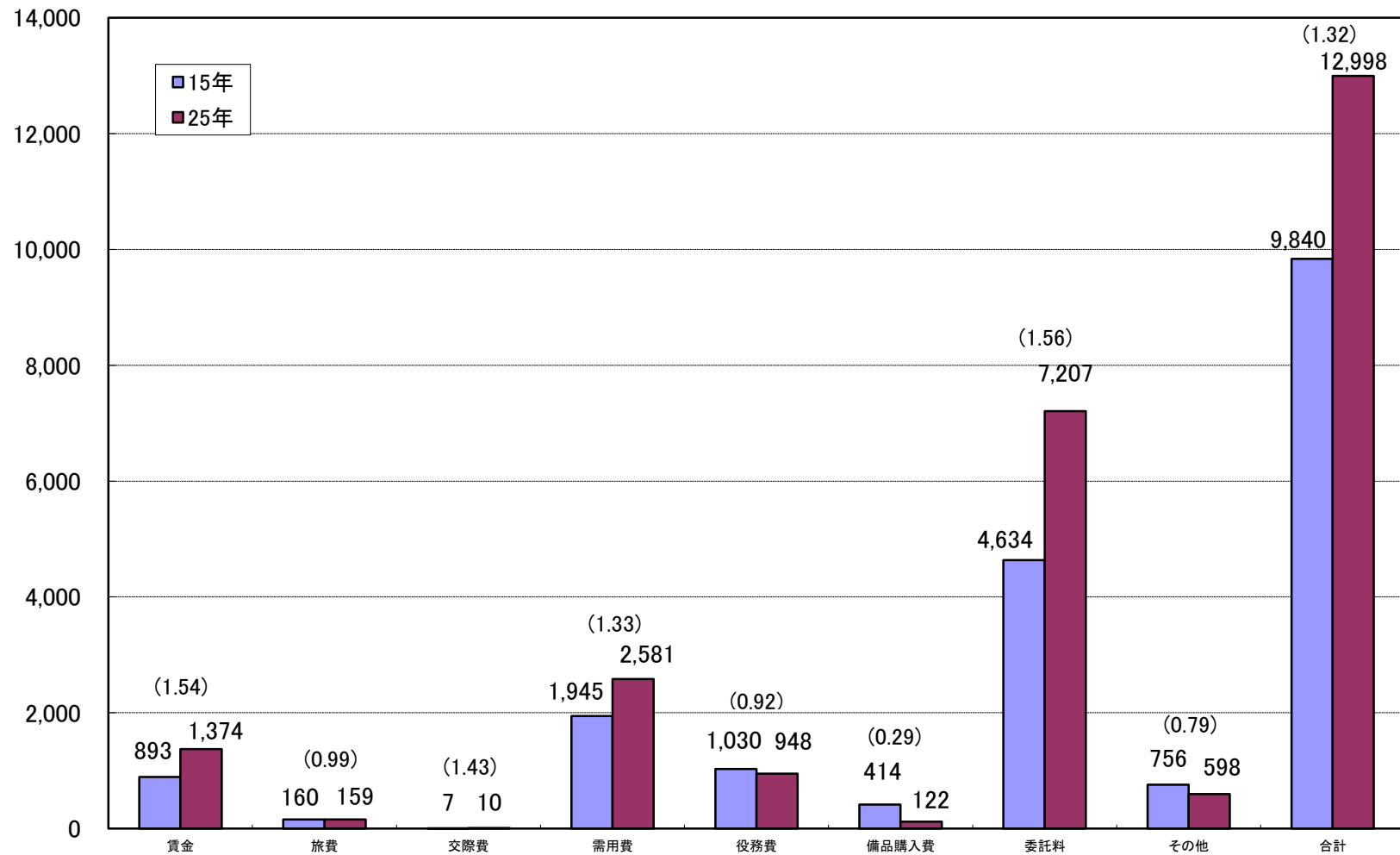
第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況（補助事業費、単独事業費の別）

(百万円)



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※( )内の数値は、各項目の平25/平15の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成25年度)

◇市税、地方交付税(臨時財政対策債を含む)について、計画策定時(平成23年度)以降の地方財政制度の改正等により、計画額を8.2億円下回っています。  
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を18.8億円下回っています。国の緊急経済対策に伴う給与の削減により人件費が減ったことや公債費の発行を抑えたことで義務的経費を抑えることができています。  
 ◇普通建設事業費の減は、佐世保市学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業などの大型事業において、実施時期がずれたことなどによるものです。  
 ◇財源調整2基金年度末現在高(財調+減債基金)については、9.1億円減少し、106.2億円となっています。これは、後年度の大型財政支出に備えて防災・減災事業などの積立てを行ったものの、施設整備基金に振り替えたことにより、計画額を下回っていますが、施設整備基金を含む3基金と比較すると計画額を上回っています。財政調整2基金の残高は減少しましたが、財政運営の目標である標準財政規模(612.9億円)の10%は確保できています。  
 ◇このようなことから、平成25年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

区 分		25計画計上額 ①	①の 構成比	25決算額 ②	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等	
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市 税	28,770	24.4	28,769	28,769	25.2	△ 1	△ 1	個人住民税、固定資産税の増など	
	地方交付税	29,346	24.9	28,528	28,528	25.0	△ 818	△ 818	地財対策による減など	
	臨時債を含む	34,067	28.9	33,054	33,054	29.0	△ 1,013	△ 1,013	地財対策による減など	
	国・県支出金	28,809	24.4	28,080	28,098	24.7	△ 729	△ 711	佐世保市学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業の実施時期のずれなど	
	市 債	13,581	11.5	10,842	11,574	10.2	△ 2,739	△ 2,007	臨時財政対策債の減、発行額の抑制	
	臨時債を除く	8,859	7.5	6,315	7,047	6.2	△ 2,544	△ 1,812	佐世保市学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業の実施時期のずれなど	
	そ の 他	17,461	14.8	17,634	17,012	14.9	173	△ 449		
	歳入計 A	117,967	100.0	113,853	113,981	100.0	△ 4,114	△ 3,986		
	歳出	人件費	18,562	15.4	17,024	17,024	14.5	△ 1,538	△ 1,538	給与削減による減
		扶助費	27,117	22.5	26,958	26,958	22.9	△ 159	△ 159	
公債費		14,159	11.8	13,981	13,451	11.4	△ 178	△ 708	市債発行額の減に伴う利息の減	
うち元金		12,027	10.0	12,286	11,756	10.0	259	△ 271		
小 計		59,838	49.7	57,963	57,433	48.8	△ 1,875	△ 2,405		
うち普通建設		18,654	15.5	17,526	17,693	15.0	△ 1,128	△ 961		
内 補 助		9,670	8.0	8,576	8,139	6.9	△ 1,094	△ 1,531		
内 単 独		8,984	7.5	8,950	9,554	8.1	△ 34	570		
小 計		18,754	15.6	17,717	17,928	15.2	△ 1,037	△ 826		
そ の 他		41,850	34.7	41,869	42,351	36.0	19	501		
歳出計 B	120,442	100.0	117,549	117,712	100.0	△ 2,893	△ 2,730			
差 引 C:A-B	△ 2,475		△ 3,696	△ 3,731		△ 1,221	△ 1,256			
2基金繰入金D	1,070		3,380	3,380		2,310	2,310	財源調整2基金取り崩し		
繰越事業充当繰越金E				△ 385				25→26繰越分		
繰越金 F	2,500		3,910	3,910		1,410	1,410	歳計剰余金の増		
最終収支不足G:C+D+E+F	1,095		3,594	3,174		2,499	2,079			
			↑形式収支	↑実質収支						
2基金年度末現在高(公券債積立分を除く)	11,529		9,277	10,617		△ 2,252	△ 912	財政調整基金5,251百万円 減債基金4,026百万円 減債基金(公券債積立分)1,340百万円		
市債残高	124,630		117,233	119,880		△ 7,397	△ 4,750	佐世保市学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業の実施時期のずれなど		
プライマリーバランス(政府方式)	578		3,139	△ 770		2,561	△ 1,348	黒字の確保		
プライマリーバランス(実質)	△ 1,554		1,444	182		2,998	1,736	黒字の確保		

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方を講じた後の値。